

横浜市市民協働条例に基づく令和7年度の取組状況について

総務委員会資料
令和8年9月15日
行財政局

令和7年度 横浜市市民協働条例に基づく市民協働の取組状況報告書（概要版）

横浜市市民協働条例（以下、「条例」という）第20条に基づき、令和7年度の市民協働の取組状況について、報告します。

1 市民協働の取組状況

市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、281事業ありました。

【参考1】令和7年度の分野別協働事業数

分 野		協働事業数	分 野		協働事業数
1	市民活動・地域活動に関する事業	77	7	防災・災害救援活動に関する事業	22
2	環境の保全に関する事業	52	8	防犯・地域安全活動に関する事業	12
3	まちづくりの推進に関する事業	28	9	経済活動の活性化・消費生活に関する事業	7
4	文化・スポーツ・生涯学習の振興に関する事業	27	10	その他調査・研究等	7
5	子ども・青少年の健全育成に関する事業	23	11	人権・男女共同参画に関する事業	4
6	保健・医療・福祉に関する事業	22	12	職業能力の開発・雇用機会の拡充に関する事業	0
合計					281
(参考) 令和6年度の協働事業数					278

【参考2】主な協働事業の事例

(1) 神奈川区つながりまちづくり学校

(神奈川区 区政推進課)

ア 協働の相手方

神奈川区連合町内会自治会連絡協議会
特定非営利活動法人 親がめ

イ 事業概要

これから地域で何かやってみたい方や、すでに地域活動に関わっていて新たな活動や活動の工夫を考えている方を対象に、地域活動について学ぶ連続講座や現場体験、地域団体との交流会を実施し、アクションプランを策定しました。

ウ 協働で事業を行った効果

協働契約の相手方は、いずれも地域事情に精通し、区内の各種団体との幅広いネットワークを有しているため、これらと区役所が企画段階から参画・連携することで、それぞれの強みを生かした事業計画の策定が可能となりました。

地域活動の担い手の効果的な育成が図られるとともに、本学の卒業生の多くが地区連合町内会長はじめ、自治会町内会長や地域活動のリーダー等として活躍されています。



つながりまちづくり学校の様子

(2) 生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業

(こども青少年局 こどもの権利擁護課)

ア 協働の相手方

特定非営利活動法人 かながわ女のスペースみずら

イ 事業概要

(ア) 個別支援事業

生活リスクを抱えた女性に対し、公民の特性を生かした支援を双方向で実施する。

(イ) テーマ別ホットライン

相談ニーズが高いテーマに対し、受付日時を設定した専用回線での電話相談を実施する。

(ウ) 出張相談

申請者は、地域子育て支援拠点に出向き、出張相談を実施する。

(エ) 医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期支援

医師や心理カウンセラー等によるピアカウンセリング講座等を開催し、医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期の支援を行う。

ウ 協働で事業を行った効果

協働で相談支援事業を行うことで、相談時間の柔軟な対応、同行支援・出張相談などの細やかな相談体制の充実、民間から行政相談窓口への円滑な連携、相談窓口の周知や NPO 法人が行う相談支援活動の信頼性が高まるなどの効果がありました。

2 横浜市市民協働推進委員会の審議状況

横浜市市民協働推進委員会（以下、「委員会」という）は、市長の附属機関として市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するために設置されており、委員は学識経験者と市民活動実践者の8名で構成されています。

令和7年度は4回開催し、「条例の施行状況の検討」、「よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果」、「市民協働提案事業の報告」などの事項について、御審議いただきました。

条例では、3年ごとに条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものと規定されており、令和7年度はこの検討の年度にあたることから、横浜市長より委員会に諮問し、令和8年3月に答申をいただきました。

答申では、今後の横浜市の市民協働の基本的方向性について、以下の3つの提案が示されました。今後この提案を踏まえ、協働の取組を進めていきます。

答申 提案内容	
提案1 多様な協働の推進と発信	市と市民等との協働の活発な展開に加え、市民等と市民等の協働にも広がりが持たれることを期待 ○市域における多様な主体の連携・協働の促進 ○協働の魅力発信
提案2 ライフステージを意識した市民活動の醸成	市民活動のきっかけやモチベーションがライフステージにより異なることを踏まえた働きかけ等の取組が必要 ○子ども・若者世代向けの取組 ○小さなコミュニティの醸成 ○よこむすび※の積極的な活用
提案3 身近な地域における、中間支援組織の基盤強化	多様な地域性を踏まえ、現場に近い区域や地区単位の間接支援組織の機能発揮を期待 ○公的な中間支援組織の機能向上 ○公的な中間支援組織と民間の中間支援組織のネットワーク強化

※横浜地域活動・ボランティア情報サイト よこむすび

3 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況

横浜市市民活動推進基金は、市民公益活動を財政的に支援することを目的に、市が条例 第6条に基づき設置している基金です。
令和7年度に基金にいただいた御寄附は、368件、22,141,849円でした。

寄附件数		寄附金額
368 件		22,141,849 円
内訳		
個人	362 件	18,820,700 円
企業	3 件	1,336,345 円
その他	3 件	1,984,804 円

基金の活用については、「よこはま夢ファンド登録団体助成金」として、団体登録を行った NPO 法人からの申請事業に対し、委員会にて審査を行い、延べ 53 件、総額で 27,988,439 円の助成を行いました。

また、NPO 法人の組織基盤の強化や安定、活動の活性化などを目的に、ファシリテーターによる伴走支援を行うとともに、伴走支援の結果必要とされた取組内容について、「よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金」として、3 団体に総額で 900,000 円の助成を行いました。



令和 7 年度

横浜市市民協働条例に基づく
市民協働の取組状況報告書

令和 8 年 9 月

横 浜 市

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	市民協働の取組状況・・・・・・・・	2
3	市民協働を推進するための取組	
	(1) 横浜市市民協働条例施行状況の3年ごとの振り返り	3～6
	(2) 市民協働提案事業	7～8
	(3) 市民の皆様への「協働」に関する周知	8～9
	(4) 市職員が「協働」を推進するための取組	10
	(5) 中間支援組織の育成	11
	(6) 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況	11～12
	(7) その他の協働を推進するための取組	12
4	横浜市市民協働推進委員会	13
5	協働契約を締結した事業紹介（①～③⑦）	14～52
<参考>	横浜市市民協働条例	53～57

【資料編】

各区局における協働事業

(1)	区役所所管の協働事業<一覧表>	資-1～5
(2)	局所管の協働事業<一覧表>	資-6～10
(3)	区役所所管の協働事業<概要>	資-11～27
(4)	局所管の協働事業<概要>	資-28～40
	協働推進に関する資料	資-41

令和7年度 横浜市市民協働条例に基づく

市民協働の取組状況について

1 はじめに

「横浜市市民協働条例」は、市民協働に関する基本的事項を定めることにより、市民等が自ら広く公共的又は公益的な活動に参画することを促進し、自主的・自律的な市民社会の形成に資することができるよう、平成25年4月に施行された条例です。

当該条例第20条の規定に基づき、令和7年度の市民協働の取組状況を報告します。

【参考】 条例に基づく報告（条例第20条）

第20条 市長は、市における市民協働の取組み状況について、適宜、議会に報告するものとする。

【参考】 条例における定義（条例第2条）

第2条 この条例において「市民等」とは、市民、法人、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第1項に定める地縁による団体及びこれらに類するものをいう。

2 この条例において「市民協働」とは、公共的又は公益的な活動及び事業を横浜市（以下「市」という。）と市民等とが協力して行うことをいう。

3 この条例において「市民公益活動」とは、市民等が行う公共的又は公益的な活動をいう。

4 この条例において「市民協働事業」とは、市と市民等が第8条に定める基本原則に基づいて取り組む事業をいう。

5 この条例において「中間支援組織」とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言等を行う組織をいう。

2 市民協働の取組状況

令和7年度において、市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、281 事業でした。（詳細は「資料編」をご参照ください。）

【令和7年度の協働事業数（分野別）】

分 野		協働事業数		
		区	局	合計
1	市民活動・地域活動に関する事業	65	12	77
2	環境の保全に関する事業	26	26	52
3	まちづくりの推進に関する事業	14	14	28
4	文化・スポーツ・生涯学習の振興に関する事業	15	12	27
5	子ども・青少年の健全育成に関する事業	11	12	23
6	保健・医療・福祉に関する事業	11	11	22
7	防災・災害救援活動に関する事業	7	15	22
8	防犯・地域安全活動に関する事業	4	8	12
9	経済活動の活性化・消費生活に関する事業	2	5	7
10	その他調査・研究等	2	5	7
11	人権・男女共同参画に関する事業	0	4	4
12	職業能力の開発・雇用機会の拡充に関する事業	0	0	0
令和7年度 合計		157	124	281
【参考】令和6年度 実績		137	141	278

【参考】協働の6原則

- ☐ 対等の原則（市民活動と行政は対等の立場に立つこと）
- ☐ 自主性尊重の原則（市民活動が自主的に行われることを尊重すること）
- ☐ 自立化の原則（市民と行政、双方が自立した存在で協働を進めること）
- ☐ 相互理解の原則（市民活動と行政がそれぞれの長所、短所や立場を理解しあうこと）
- ☐ 目的共有の原則（協働に関して市民活動と行政がその活動の全体または一部について目的を共有すること）
- ☐ 公開の原則（市民活動と行政の関係が公開されていること）

（市民と行政のための協働ハンドブック「Let's 協働入門」より引用）

3 市民協働を推進するための取組

(1) 横浜市市民協働条例施行状況の3年ごとの振り返り

横浜市市民協働条例では、3年ごとに条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものと規定されています。

令和7年度は、この検討の年度にあたることから、横浜市長より横浜市市民協働推進委員会（以下「委員会」という。）に諮問し、令和8年3月に委員会より答申をいただきました。

ア 諮問事項（令和7年6月10日諮問）について

横浜市市民協働条例施行状況の振り返りについて、横浜市長より委員会に諮問しました。

- (1) 令和4年度から令和6年度までの間の取組への評価
- (2) 今後の横浜市の市民協働のあり方についての意見とりまとめ

イ 答申の主な内容

(1) 令和4年度から令和6年度までの間の取組への評価

前回答申の意見	主な取組・得られた成果・残った課題
①地域情報の一元化・一覧化	【主な取組】 ・「横浜地域活動・ボランティア情報サイト『よこむすび』」を試行的な運用をもとに構築 【得られた成果】 ・イベントやボランティアの情報を一覧で見ることができるようになるため、知りたい情報を得られやすくなる ・イベントやボランティア募集の間口が広がる 【残った課題】 ・自分の住んでいる区・近隣の区の情報をもっと知りたい ・情報を掲載しても、実際に担い手になるまでは時間がかかる ・登録可能団体を増やしていく、サイトの認知度を上げていく必要がある
②しなやかな組織運営	【主な取組】 ・「横浜地域活動・ボランティア情報サイト『よこむすび』」を試行的な運用をもとに構築【再掲】 ・デジタル活用における企業・NPO等との連携 ・多様な活動主体の連携事例を共有する交流会や、組織運営についての柔軟な発想や考え方を学ぶ場の開催 【得られた成果】 ・よこむすびを活用して現役世代・学生層にアプローチできるようになった ・自治会町内会以外の団体が、自治会町内会との連携を前提とした活動をするきっかけとなった ・組織運営に関する学びや交流・情報交換の場があることで、活動継続にあたっての参考になった 【残った課題】 ・若い世代の加入促進にはデジタルツール等の活用推進が必要だが、継続的な取組・支援が必要 ・組織の継続性や運営の今後の方向性を検討し、組織の形態にとらわれない柔軟な発想による活動への支援が必要

③つなぐ力の強化	【主な取組】 ・ 各区市民活動支援センター職員等のスキルアップ、ネットワーク強化のための研修の開催 ・ 社会課題等のテーマについて共通の関心を持つNPO等が集まり、情報共有や対話・交流できる場の提供 ・ 中間支援組織間の交流を促し、情報共有やネットワークを広げるための場の提供 【得られた成果】 ・ 市民活動支援センター職員等が、相談者を地域につなぐ手法やテクニック、ネットワークの整理手法を学んだ ・ 継続的にテーマに関心のある団体・個人の対話や交流の場を設け、そこから新たなつながりが生じている ・ 中間支援を行う人材が、地域内での協働を生み出すヒントを学ぶ多様な主体とつながる機会の提供ができた 【残った課題】 ・ 地域のイベントや活動の場に出向く等、情報収集の機会を設ける必要がある ・ 区域での市民活動団体同士や地縁団体、区内施設等、多様な主体間の対話や交流の場づくりが必要 ・ 市との協働を求めている団体は潜在的には多くあると見込まれるため、市民協働推進センターの市民活動団体・市、両者へ働きかける役目をより強化する必要がある
----------	--

(2) 今後の横浜の市民協働の基本的方向性

「市民活動の活性化について」、「中間支援組織の機能発揮について」、「市民協働全体のあり方について」の3つの論点について現状分析を行い、その上で、今後の横浜市の市民協働の基本的方向性について、3つの提案が示されました。

提案1 多様な協働の推進と発信

平成24年度に横浜市市民協働条例が制定されてから、横浜市と市民等との市民協働は継続して進められており、順調に件数も増えているため、今後も活発に展開されていくことが望めます。また、横浜市と市民等との市民協働に限らず、市民等と市民等の協働についても、広がりがもたれることも望めます。

(1) 市域における多様な主体の連携・協働の促進

- ・ 協働を実施する各主体間の協議によって個々に形づくられていくという協働の意義や地域性を踏まえ、行政、市民、市民団体、企業、学校、NPO、地縁組織等、産官学民の様々なステークホルダー間で、解決すべき課題に応じて連携し、関係人口を広げて、協働・共創に取り組むこと。
- ・ 行政は、協働による解決が見込まれるテーマを積極的に市民等に働きかけること。
- ・ 市民協働推進センターは、課題解決に取り組む主体となり得る市民等と行政の両者それぞれに協働を働きかける役割を果たすとともに、地域支援を担う人材や中間支援組織がそれぞれの強みを生かせるよう支援していくこと。

(2) 協働の魅力発信

- ・ 市民活動に当事者として関わるモチベーションは様々あり、自分にとって「楽しい」ことが重要。自身の経験や関心を活かし、志を同じくした仲間と共に、地域の課題解決やまちづくりに関わることで、楽しさややりがいを得られる。
- ・ 多様化・複雑化した課題の克服や協働相手の特性・強みによる新たな成果の創出が期待できるといった「協働」のメリットや、多様な主体と協働することの喜びを、市民に分かりやすく、共感しやすい形で伝えること。

提案2 ライフステージを意識した市民活動の醸成

市民協働を推進するためには、まず、市民活動が活発であることが必要です。ライフステージによって、市民活動に参加するきっかけや活動に取り組むモチベーションは大きく異なります。それぞれの層が市民活動に求めるものを踏まえ、それに応じた働きかけやきっかけづくり、参加したいと思ったタイミングで参加でき、その先に活動者になるような機会をつくる必要があります。

(1) 子ども・若者世代向けの取組

- ・ 子どもや若者の声を聞くとともに、子ども・若者向けの経験・参加の機会に関する情報発信に取り組み、きっかけを広げることが大切。
- ・ 多様な経験・参加の機会があることが、子ども・若者のウェルビーイングにつながるとともに、将来の市民活動の作り手、まちづくりの主体になっていくという視点をもって、市民活動の裾野を広げていく。

(2) 小さなコミュニティの醸成

- ・ 地域のサロンや趣味のサークルといった小さなコミュニティのような、人と人がつながる場が活発になることで、個人の生活も地域も豊かになる。また、小さなコミュニティは、ライフステージの変化をとらえた受け皿であるとともに、マイノリティの人にとって大事な場であることが多く、コミュニティは規模の大小で評価できるものではない。
- ・ 各区分市民活動支援センターをはじめ、地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザ、国際交流ラウンジ等の地域の拠点は、活動の場の提供と多彩な事業を実施するなど、地域住民が主体的に参画する地域づくりの核となる場であることが望まれる。各拠点は、それぞれの機能を果たしながら、18区の地域性に応じた小さなコミュニティを醸成し、将来的な協働の相手方となれるよう、連携して支援すること。

(3) よこむすびの積極的な活用

- ・ 全ての世代・あらゆるライフステージの方へ一元化・一覧化した市民活動の情報を提供するツールとして、よこむすびの積極的な活用が求められる。

- ・ まずは、市民活動の情報を提供又は入手するためによこむすびが活用できることを積極的に市民にPRし、普及・啓発する必要がある。
- ・ 地域には様々な活動団体があり、地域に関わる関係人口をさらに増やすことで、地域の課題解決や活性化につながることから、多くの団体に情報発信してもらえよう、進めること。
- ・ 地域活動やボランティア活動に関心をもつ高校生・大学生等の若者にとって、活動参加へのきっかけとなるよう、若者世代向けに利用促進を図ることも効果的と考える。

提案3 身近な地域における、中間支援組織の基盤強化

横浜市は18区それぞれに地域の特色が異なるため、地域性に応じてコミュニティも多種多様、大小様々あります。そのため、現場に近い区域や地区単位においては、区役所や各区市民活動支援センター、地域ケアプラザをはじめとした、市民活動の支援を行う公的な中間支援組織のコーディネート力が重要であり、各組織が地域協働の支援拠点としての機能を発揮することが求められます。

(1) 公的な中間支援組織の機能向上

- ・ 各区の公的な中間支援組織の職員等が、コーディネート力を発揮するためには、市民活動の現場に触れ、実感としての体験を得ることが重要。能動的に地域特性を把握し、活動者と顔の見える関係になることで、地域協働の支援拠点としての機能を果たすこと。
- ・ 公的な中間支援組織間で支援事例等を共有・発表できる場を設けるなど、アウトプットの機会等、相互に良い影響を与え合える環境をつくること。
- ・ アウトリーチによる情報収集等、地域アセスメントにより、組織内で支援の方向性について長期的な視点をもって検討・共有すること。
- ・ 区役所が取り組む「地域主体の課題解決の支援の強化」にあわせて、各組織の現状を正しく分析し、その内容を基に人材育成を行うこと。また、必要に応じ、人材の登用や運営手法等の方向性を検討すること。

(2) 公的な中間支援組織と民間の中間支援組織のネットワーク強化

- ・ 区域の公的中间支援組織と民間の中间支援組織におけるネットワークを強化することにより、互いにコーディネートし合える関係になること。
- ・ 中間支援組織間のお互いの強み・弱み等を把握し、各組織が持つ支援情報を共有するなど、一体的な支援体制を構築すること。
- ・ 区役所が中心となり、行政の縦割りにとらわれることなく、課題解決のために必要なコーディネート機能を充実させること。

(2) 市民協働提案事業

市民協働提案事業は、協働の相手方の特定が難しい、又は課題解決に向けてのアプローチの整理等が必要といった市民等からの社会課題解決に向けた提案に対し、事業化の支援や事業に係る経費の助成を行う制度です。

具体的には、個別相談による事業目的や事業計画の明確化を行い、協働の相手方の探索、調整といった伴走支援等を行います。

提案の採択にあたっては市民協働推進委員会で審査を行い、採択された提案に対して提案の事業化に向けて必要な経費の一部を助成します（1事業につき上限30万円／継続3年まで）。

令和7年度は、市民等から自由な提案を募集する従来のスキームに加え、令和6年度に試行実施した、行政が市民等と協働で行うことで効果的な事業展開を期待するテーマを設定し、そのテーマに基づく協働事業の企画を市民等から募集する「行政による『テーマ設定型』協働提案事業」を本格実施しました。

令和7年度は4件の提案があり、団体と行政所管課が提案内容の議論や調整を重ねたうえで、協働事業を実施しました。

< 令和7年度実施事業（4件） >

ア 従来型

提案事業名	実施団体・所管課	事業内容
外国人親子と地域をつなぐ図書館でのアウトリーチ活動 (取組1年目)	NPO法人Sharing Caring Culture 市民局国際平和・ダイバーシティ推進課 教育委員会事務局 中央図書館企画運営課	外国人親子の孤立防止や情報格差の解消を目的に、図書館でのアウトリーチ活動を実施した。初年度は、神奈川区・港北区・都筑区の各図書館で外国語のおはなし会を実施したほか、多文化紹介展示を行うなど、図書館における多文化環境の整備に取り組んだ。
横浜市内中学校における、地域や企業と連携したキャリア教育（＝自分づくり教育）の推進 (取組1年目)	特定非営利活動法人アスリード 教育委員会事務局 学校経営支援課	地域や企業と連携したキャリア教育（自分づくり教育）の推進に向け、学校・企業・行政が現状の課題や連携のあり方について協議を進めた。初年度は、教員向け情報交換会や学校、行政、地域企業の意見交換・対話の場を通じて課題を整理し、今後の実践に向けたプログラムや仕組みづくりの検討を進めた。

イ 行政によるテーマ設定型

提案事業名	実施団体・所管課	事業内容
Yokohama 'Pride' Circulation (取組2年目)	YPC (Yokohama Pride Circulation) Project 消防局企画課	消防服や消防ホース等の廃棄予定の消防関連資機材をアップサイクルし、市民生活に役立つ商品として再生するとともに、ワークショップ等を通じて防災・減災意識の向上を図った。2年目は、各区消防署や消防団とも連携し、地域イベントでの販売会等を実施することで、啓発活動を行った。
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう!～横浜市全18区実施～」戸塚区・港北区の実施 (取組2年目)	表現のチカラ 市民局地域防犯支援課	特殊詐欺被害を「自分事」として捉えてもらうため、防犯演劇を中心とした啓発イベントを実施し、市民の防犯意識の向上を図った。2年目は戸塚区・港北区で開催し、地域の表現者と連携しながら被害情報や防犯スキルをわかりやすく発信した。

(3) 市民の皆様への「協働」に関する周知

ア 横浜市市民協働推進センター（詳細は36ページ参照）

地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、「横浜市市民協働推進センター」を運営しています。各種イベントやホームページ、SNS等を通じ市民協働の取組などを発信しています。

<横浜市市民協働推進センターで実施したイベント>

(ア) 協働ステップアップセミナー

協働による地域課題解決やまちづくりを推進するため、子どもを中心に据え多様な主体が協働するまちづくりの事例や、ローカルライターを養成し、地域の情報を発信することで、地域の担い手を養成する取組についてのセミナーを開催しました。

開催日：令和7年8月から令和7年9月まで（全2回）

参加者：68名



協働ステップアップセミナー

(イ) セミナー「社会的な責任を果たすソーシャルビジネスとは」

地域課題や社会課題の解決に向け、ビジネスの手法を用いて取り組む「ソーシャルビジネス」というアプローチについて学ぶとともに、NPO 法人の実践者から具体的な事例を聞くことで、社会貢献とビジネスの両立に対する理解を深める講座を開催しました。

開催日：令和7年8月25日

参加者：34名



セミナー「社会的な責任を果たすソーシャルビジネスとは」

(ウ) セミナー「社会課題解決手法を学び実践する！ 1DAY ワークショップ」

複雑化した社会課題・地域課題解決に地域の人を巻き込みながら楽しく解決に向かうための様々な事例やその手法を学び、「地域活動への参画者を増やすには」をテーマに、参加者同士でアイデアを出し合い、魅力的な活動にするためのグループワークを行いました。

開催日：令和7年12月19日

参加者：47名



セミナー「社会課題解決手法を学び実践する！ 1DAY ワークショップ」

イ 「AMPERSAND (アンパサンド) 協働実践 ～市民と市職員のための協働契約ハンドブック～」

平成28年度に実施した条例の施行状況の検討をもとに、協働契約ハンドブックに関する検討会や横浜市市民活動支援センター（現 横浜市市民協働推進センター）、市民局市民協働推進課（現 行財政局共創推進課）が協働して作成したハンドブックです。



ウ 「Let's 協働入門」

市民局地域支援部と特定非営利活動法人市民セクターよこはま（横浜市市民協働推進センターの運営団体）が協働して作成した、市民と行政のためのハンドブックです。



(4) 市職員が「協働」を推進するための取組

ア 市職員の「協働」に関する研修等

「協働」の理念や考え方は、横浜市職員行動基準に明記され、横浜市職員には市民の皆様をはじめ多様な主体と協働・共創した地域課題への取組が求められています。

市民の皆様との共感を重ね、ゆるぎない信頼関係を築くことができる職員の育成を目指し、下記のような研修を実施しました。

研修名	目的・内容	参加人数
新採用職員研修	採用・昇任等の機会において「協働」の基本を理解することに加え、取り組む際のポイント等を学ぶ。	695 名
新任責任職(課長補佐・係長・専任職)		429 名
協働研修	地域や市民活動団体についての理解を深め、ともに事業を進めていくためヒントを学ぶ。	133 名
新任地区担当向け研修	地区担当として地域支援に携わる職員が、円滑に地域と顔の見える関係を築くために、地域との関係づくりのノウハウを学ぶ。	94 名

【参考】横浜市職員行動基準（令和3年3月1日改定） 該当部分抜粋

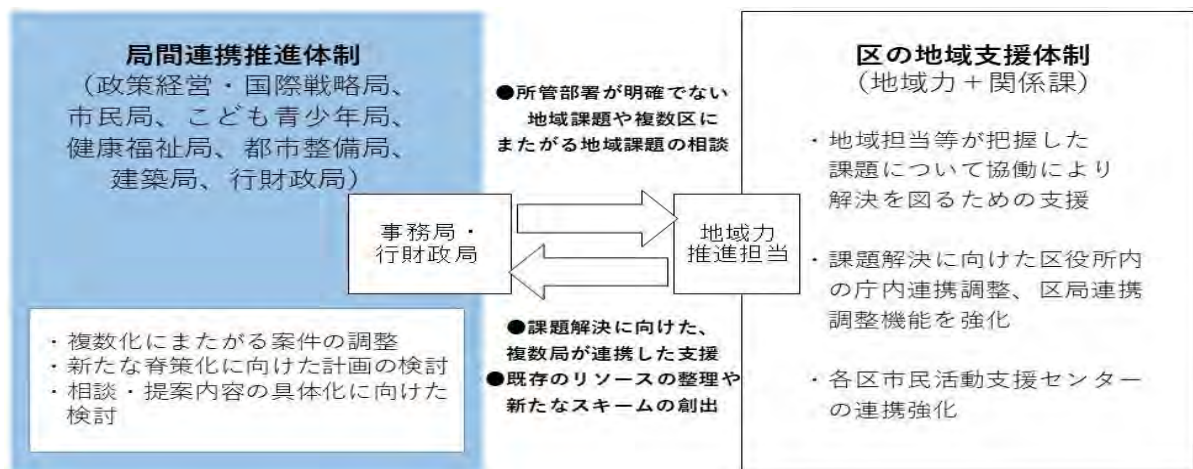
1 私たちは、市民・社会の要請を実現するために行動します。

(中略)

(4) 地域や社会の課題を共に解決するため、市民をはじめ多様な主体との協働・共創に取り組みます。

イ 市民協働局間連携会議

地域課題の解決や市民協働の取組の実現、将来の施策への可能性を検討するため、地域コミュニティ政策に関わる局が参加する会議を定期的を開催しています。



(5) 中間支援組織の育成

ア 各区市民活動支援センター機能強化

各区市民活動支援センターのコーディネート機能の向上を目指し、施設間連携の取組や、地区社会福祉協議会等との連携強化、市民活動支援センターとしての機能強化及びコーディネータースキルアップ研修、地域との連携強化および情報発信力強化事業を行いました。（該当区：鶴見区、西区、南区、旭区、青葉区、泉区）

また、各区市民活動支援センターが中間支援機能を発揮し、効果的な運営のための事業検討につなげるため、令和6年度にアクションプランを策定した区向けの個別伴走支援と、アクションプラン策定区による18区への取組共有会を開催しました。（取組共有会参加者 39名）

イ 市民活動・生涯学習支援関係職員研修

支援センター関係職員をはじめとする、市民活動および生涯学習関係職員が参加する研修を開催し、中間支援組織としてのコーディネート機能向上に向けた研修やワークの実施、各区支援センターの事例や課題について共有・意見交換を行いました。（7月、9月、12月に開催、参加者延べ103名）

(6) 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況

横浜市市民活動推進基金は、市民公益活動を財政的に支援することを目的に、市が条例第6条に基づき設置している基金です。

令和7年度に横浜市市民活動推進基金にいただいた御寄附は、368件 22,141,849円でした。

件数		寄附金額
368件		22,141,849円
(内訳)		
個人	362件	18,820,700円
企業	3件	1,336,345円
その他	3件	1,984,804円

ア よこはま夢ファンド登録団体助成金

よこはま夢ファンド団体登録を行った NPO 法人から申請のあった事業について審査を行い、延べ53件、総額で27,988,439円の助成を行いました。

イ よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金

よこはま夢ファンド団体登録を行った NPO 法人の組織基盤の強化や安定、活動の活性化などを目的とした助成金で、ファシリテーターを活用した自己評価の機会の提供など、支援効果を高める仕組みを取り入れています。

申請のあった組織基盤強化の取組内容について審査を行い、3団体に総額で900,000円の助成金を交付しました。

ウ 講座の開催

団体の組織運営に関する講座を実施しました。

講座名	開催回数	延べ参加団体数
NPO 組織基盤強化ワークショップ	2 回	12 団体

【参考】横浜市市民活動推進基金について（条例第6条）

第6条 市民公益活動を財政的に支援するために、市に横浜市市民活動推進基金（以下、「基金」という。）を設置する。

- 2 市が基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。
- 3 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
- 4 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に積み立てるものとする。
- 5 基金は、その設置の目的を達成するために必要がある場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(7) その他の協働を推進するための取組

ア 地域の担い手応援事業

自治会町内会をはじめ地域で活動する団体・個人、NPO 法人、企業等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区と連携して地域活動を支援しました。

また、自治会町内会の「活動者・担い手層」「リーダー層」を対象に、活動の新たな参加者を増やすためのヒントなど、具体的事例を踏まえた効果的な手法等を学ぶ講座を実施しました。

《地域運営補助金》

自治会町内会を含む様々な団体が連携した課題解決の取組を支援しました。

令和7年度活用地区数 8 地区

イ 区の地域支援体制

行政が地域に寄り添い、地域社会と課題を共有するほか、所属を問わず区役所が一丸となった地域支援を展開していくため、全区で「地域と向き合う体制（地区担当制や地域支援チーム）」を導入しています。

4 横浜市市民協働推進委員会

横浜市市民協働推進委員会は、市長の附属機関として市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するために設置されており、学識経験者と市民活動実践者の8名で構成されています。

令和7年度は4回開催され、「横浜市市民協働条例の施行状況の検討」、「よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果」、「市民協働提案事業の報告」など、市民協働に関する様々な事項について御審議いただきました。

<令和7年度の開催日及び審議事項>

開催日	主な審議事項
令和7年6月10日	・委員長選任・職務代理者の指名について ・横浜市市民協働推進委員会における部会委員の指名について ・横浜市市民協働条例附則に基づく条例の施行状況の振り返りについて
令和7年9月9日	・よこはま夢ファンド登録団体の抹消について ・よこはま夢ファンド登録団体助成金対象経費変更等申請について ・よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果について ・横浜市市民協働条例の施行状況の検討について
令和7年12月16日	・よこはま夢ファンド登録団体の抹消について ・よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果について ・横浜市市民協働条例の施行状況の検討について
令和8年3月10日	・市民協働提案事業の審査結果について ・よこはま夢ファンド登録団体助成金交付審査結果について ・よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付審査結果について ・横浜市市民協働条例の施行状況の検討について

<第7期 横浜市市民協働推進委員会 委員（令和8年3月31日時点）> ※50音順 敬称略

氏名	所属等
齊藤 ゆか（委員長）	神奈川大学 人間科学部 教授
新垣 二郎	横浜市立大学 国際教養学部 准教授
菊池 賢児	戸塚区連合町内会自治会連絡会 会長
後藤 智香子	東京都市大学 環境学部 准教授
関山 隆一	特定非営利活動法人もあなキッズ自然楽校 理事長
高橋 敬太郎	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 地域活動部長
竹原 和泉	特定非営利活動法人まちと学校の未来 代表理事
森川 正信	関内イノベーションイニシアティブ株式会社 代表取締役

【参考】横浜市市民協働推進委員会について（条例第17条）

第17条 市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として、横浜市市民協働推進委員会（以下「市民協働推進委員会」という。）を置く。

- 2 市民協働推進委員会は、市民協働の推進に関し必要な事項について、市長に意見を述べることができる。
- 3 市民協働推進委員会に、必要に応じ部会を置くことができる。

5 協働契約を締結した事業紹介

令和7年度において、条例第12条の規定により協働契約を締結した事業は、37事業（56件）です。各事業の詳細は16ページ以降をご参照ください。

<令和7年度に協働契約を締結した市民協働事業一覧（37事業（56件））>

番号	事業名	担当区局	件数
①	神奈川区つながりまちづくり学校（新規）	神奈川区	1件
②	にしく市民活動支援センター運営事業	西区	1件
③	みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	南区	1件
④	港南区民活動支援センター運営事業	港南区	1件
⑤	学び舎ひまわり（新規）	港南区	1件
⑥	保土ケ谷区の「住み良いまちづくり活動」	保土ケ谷区	1件
⑦	星川駅周辺等の魅力づくり事業	保土ケ谷区	1件
⑧	ほどがや市民活動支援センター運営事業	保土ケ谷区	1件
⑨	LINKAI 横浜金沢魅力発信事業	金沢区	1件
⑩	港北水と緑の学校事業	港北区	1件
⑪	わがまち港北映像ライブラリ事業	港北区	1件
⑫	地域の担い手育成事業（新規）	緑区	1件
⑬	とつかさくら塾	戸塚区	1件
⑭	とつか区民活動センター運営事業	戸塚区	1件
⑮	さかえ区民活動センター運営事業	栄区	1件
⑯	瀬谷区寄り添い型生活支援事業	瀬谷区	2件
⑰	横浜型循環型社会の形成に向けた衣類に関する脱炭素ライフスタイル浸透事業（新規）	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	1件
⑱	「SDGsデザインセンター」事業	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	1件
⑲	再エネ連携協定に係る再エネ見学ツアー支援制度構築事業（新規）	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	1件
⑳	ヨコハマゼロワン運営支援業務委託（新規）	行財政局	1件
㉑	横浜市民協働推進センター運営事業	行財政局	1件
㉒	令和7年度よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ事業（新規）	行財政局	1件
㉓	国際平和推進のための啓発活動協働事業	市民局	1件
㉔	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業	市民局	1件
㉕	各区市民活動支援センター基礎力強化事業	市民局	1件
㉖	次世代起業人材育成事業（新規）	経済局	1件
㉗	創業・スタートアップ支援情報発信事業	経済局	1件
㉘	テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」運営事業	経済局	1件
㉙	横浜市中心企業人材確保支援事業	経済局	1件
㉚	地域子育て支援拠点事業	こども青少年局	18件

③①	生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業	こども青少年局	1 件
③②	横浜市ことぶき協働スペース事業	健康福祉局	1 件
③③	よこはまウォーキングポイント事業	健康福祉局	2 件
③④	食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業	資源循環局	1 件
③⑤	ヨコハマ市民まち普請事業	都市整備局	1 件
③⑥	空家等対策に関する地域活用支援	建築局	1 件
③⑦	横浜市マンション管理組合サポートセンター事業	建築局	1 件
合計			56 件

【参考】協働契約とは（条例第 12 条）

第 12 条 市は、第 9 条第 1 項の選定（市民協働事業の相手方となる市民等の選定）又は第 10 条第 2 項の決定（市民等の提案による市民協働事業の採用の決定）により市民協働事業を行う場合は、規則で定める軽易なものを除き、当該市民協働事業を行う市民等と市民協働事業に関する契約（以下「協働契約」という。）を締結するものとする。

2 前項の協働契約には、事業目的、事業の進め方並びに役割、費用及び責任の分担その他規則で定める事項を定めるものとする。

〈協働契約形態の種類〉

種別	内容
委託型	市が行うべき事業であるが、市にはない第三者（市民）の優れた特性や能力を活かした方がより良い成果やサービスが期待できるときに、その全部または一部を委ねる形態。市が有していない専門性や柔軟性、ネットワークの活用が求められるような事業等に有効。
補助型	市民が主体となって行う事業について、市が公益上必要であると認めた場合に、市が資金面（事業費）で協力する形態。多様化する市民ニーズに対応するため、先駆性をもつ市民と一緒に新たに取り組む事業等に有効。
負担金型	協働で行う公共的公益的な事業について、その事業に要する経費を市（またはお互い）が負担する形態。市民側から提案等によって、市民と市がお互いに応分の負担をし合って取り組む事業等で活用されている。
共催型	市民と市が共に主催者として共同で一つの事業を行う形態。イベント等の実施に係る企画、広報、実施において市民と市の両者の意見や特性、ネットワークを活かす事業等に有効。

（AMPERSAND（アンパサンド） 協働実践 ～市民と市職員のための協働契約ハンドブック～

より引用）

事業紹介①

神奈川県つながりまちづくり学校（新規）

（担当区局所管課：神奈川県区政推進課）

1 協働契約の相手方

神奈川県連合町内会自治会連絡協議会
特定非営利活動法人 親がめ

2 事業費

1,057,002 円（負担金）



つながりまちづくり学校の様子

3 事業内容

これから地域で何かやってみたい方や、すでに地域活動に関わっていて新たな活動や活動の工夫を考えている方を対象に、地域活動について学ぶ連続講座や現場体験、地域団体との交流会を実施し、アクションプランを策定しました。

4 事業実績**(1) 講座の実施**

全5回の講座を軸に、地域資源の可視化や実体験の機会の提供を目的とした体験活動の実施並びに、アクションプランを精査するためのチーム面談を実施しました。

(2) つながりまちづくり学校交流会「まちカフェ」の開催

これまでの卒業生や区内企業、地域団体に参加を募り、受講者との交流会を開催することで、ネットワークの構築につなげました。

【令和7年度 卒業生】19名

5 協働で事業を行った効果

協働契約の相手方は、いずれも地域事情に精通し、区内の各種団体との幅広いネットワークを有しているため、これらと区役所が企画段階から参画・連携することで、それぞれの強みを生かした事業計画の策定が可能となりました。

また、学識経験者による講義や中間支援組織による支援など、実践的なノウハウの提供に加え、現場での体験機会を組み合わせることで、参加者が具体的なアクションプランを策定することができました。

これにより、地域活動の担い手の効果的な育成が図られるとともに、本学の卒業生の多くが地区連合町内会長はじめ、自治会町内会長や地域活動のリーダー等として活躍されています。

事業紹介②

にしく市民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：西区地域振興課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2 事業費

20,350,000 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動及び生涯学習活動の支援を通して、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るため、にしく市民活動支援センターの運営を委託し、市民公益活動に関する相談対応、情報提供・発信、活動団体のマネジメント支援及びネットワーク支援事業、地域活動・市民活動支援、区民利用施設等との連携などによる活動支援を行いました。

4 事業実績

(1) 相談件数

303 件 (データベース化により職員間の共有と分析を推進)

(2) 情報提供・発信

- ・ ホームページのリニューアル (スマートフォンからの操作性向上)
- ・ イベントカレンダーの発行 (毎月 800 部) / 「広報よこはま (西区版)」での情報発信
- ・ 情報紙「にしとも広場」(A4・カラー冊子・全 8 P) の発行 (年 1 回/3,000 部)
特集テーマ 3 月号「このまちが好きだから」
- ・ センター独自のホームページ/フェイスブック/Instagram/YouTube
- ・ 登録団体および施設間連携による展示スペースの活用/壁面「にしとも広場アート展」/中央図書館「バリアフリー図書展示」

(3) 活動団体のマネジメント支援及びネットワーク支援事業

- ・ 「西区街の名人・達人」登録更新とガイドブックの作成 (300 部)
- ・ 地域人材ボランティア「西区街の名人・達人」/新規登録 (12 件)/登録削除 (32 件)
- ・ コーディネート申込件数 (58 件) ⇒ コーディネート成立件数 (47 件)
- ・ グループ・団体の登録と活動支援 (新規登録 11 団体/登録削除 0 団体)
(主な支援団体：あすのち・スマホサポーターWEST・キッズディレクター・NPO 法人おれんじハウス)
- ・ 「西区街の名人・達人」、登録団体、地域活動者、区民利用施設等との研修会 (1 回)
- ・ 「西区民まつり」への参加 (西区今昔かるた販売/おやこ休憩室/にしとも広場アート展/登録団体・施設連携出店ブースとの子どもスタンプラリー)

(4) 地域活動・市民活動支援

- ・ 西区地域づくり大学校修了生の伴走支援
- ・ 「西区今昔かるた」関連事業 (市庁舎アトリウムイベント・西前小学校かるた大会)
- ・ 地域活動入門講座「じぶんらしい第三の居場所づくり」(2 回連続講座/参加者 32 名)
- ・ にしとも「みんなのゼミ」(年 10 回)
- ・ 「地域のまつり」への参加 (年 5 ヶ所)
- ・ 活動に役立つ講座 (公開研修)
認知症理解「まちかどピクチャーズ上映会」:15 名/救命救急:14 名
- ・ 外国につながる子どもの学習支援「にしともるーむ」

(5) 区民利用施設との連携による活動支援

- ・ 区内施設との連携会議「ゆるとも西」自主事業カレンダー作成 (半期毎)
- ・ 区内施設との連携事業 (2 回)
地域子育て支援拠点「みちあそび」(79 名)・生活支援センター西との講座 (30 名)

5 協働で事業を行った効果

地域での活動、各施設の活動などの情報共有を行うことで、区と支援センター相互の企画の幅が広がり、より効果的な事業実施につなげることができました。

また、区と支援センター相互の役割分担や事業の進め方について意見交換を行い、確認しながら事業を進めることができました。

事業紹介③

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業

(担当区局所管課：南区地域振興課)

1 協働契約の相手方

公益財団法人横浜市国際交流協会

2 事業費

34,999,800 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動並びに外国人市民、外国人コミュニティ及び国際交流機関の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域、異なる文化や生活習慣への理解を深める交流の拠点づくりを図るため、市民公益活動等のネットワーク化・相談対応・活動の場の提供、外国人市民に対する相談対応・情報提供・情報発信を行っています。

4 事業実績**(1) 相談・情報提供**

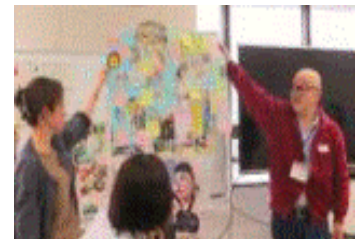
- ・ 市民活動や生涯学習支援に関する相談・情報提供
- ・ 外国人相談・情報提供
- ・ 通訳の派遣等

(2) 市民活動・地域活動の支援

- ・ まるごとみなみ施設間連携事業
施設間で情報を共有し、連携を強化することで多様なニーズや地域課題の解決に取り組む体制づくりを目指し、研修及び全体交流会を開催しました (2回)。
- ・ 地域課題講座「南区の魅力を再発見！歴史を知って歩く、吉田新田 (全2回)」
- ・ 市民活動支援講座「目に留まる広報の仕方」
- ・ 街の先生事業 (登録・紹介、講座の開催等による活動支援)

(3) 多文化共生事業

- ・ 通訳付き専門相談窓口事業
専門家による法律、在留資格、教育相談を実施
- ・ 外国につながる青少年等の交流・支援事業
「学習支援教室情報交換会」(2回)
「外国につながる青少年ボランティアプログラム (全5回)」
- ・ 日本語ボランティア関連事業
「日本語ボランティア入門講座 (全5回)」
「日本語ボランティアブラッシュアップ講座 (全2回)」



まるごとみなみ全体交流会



日本語ボランティア入門講座

5 協働で事業を行った効果

区版市民活動支援センターと国際交流ラウンジの機能を兼ね備えた市内唯一のラウンジとして、また、外国人住民が多い南区において、多文化共生の推進を目的に活動する YOKE と協働で事業に取り組むことで、地域課題やニーズに沿った事業を展開することができ、外国籍等の住民を含めた市民活動の拠点となっています。

事業紹介④

港南区民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：港南区地域振興課)

1 協働契約の相手方

一般社団法人こうなん区民利用施設協会

2 事業費

20,016,000 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

港南区域における中間支援組織として、地域課題の解決や魅力ある地域づくりに向けた市民公益活動と生涯学習活動を支援します。

具体的には、①地域活動や公益的な活動の担い手育成、②地域人材の発掘・育成に向けたセンターと区役所各課の連動、③区内施設や活動団体のネットワークづくりを進めました。



4 事業実績

(1) 相談件数 722 件

(2) 情報提供・発信

- ・ ホームページ上で「利用団体」「街のアドバイザー」の各種登録・変更手続き、希望する団体には地域ポータルサイト「ひまわりタネット」を利用して、活動紹介やイベント報告をすることができます。
- ・ 地域で行われたイベントに参加し、「街のアドバイザー」による体験コーナーやパネル展示、リーフレットの配布等を行い、センターの活動を PR しました。

(3) 地域活動・市民活動支援

- ・ 地域の人材発掘・育成、地域活動へのきっかけづくりとしての「地域デビュー講座」(2 講座)、「街のアドバイザー1day 体験」(6 講座)、「趣味と学びの連続講座」(2 講座)、「活動サポート講座」(2 講座)、「地域活動スタートアップ講座」(4 講座)を実施しました。

(4) 登録団体、ボランティア人材への活動支援

- ・ 自主事業の講師は、ボランティア人材「街のアドバイザー」を積極的に活用し、活動機会の提供と地域へのPRを行いました。
- ・ 「テレ朝出前講座」でプロのアナウンサーからコミュニケーションのコツを学びました。ロールプレイを通して、参加者同士がお互いの活動の話をし、交流を楽しむ機会にもなりました。
- ・ 街のアドバイザーや登録団体が企画し、センターが実現までをサポートする「Let'sプロデュース企画」(6企画)を実施しました。

(5) 区民利用施設等との連携

- ・ 区民利用施設等との連携を深めるために「ネットワーク会議」の開催、そして「港南区民利用施設をめぐるスタンプラリー」を実施しました。
- ・ 区内 8 か所の区民利用施設で、街のアドバイザー「冬の 1day 体験会」を開催しました。



5 協働で事業を行った効果

毎月事務連絡会を開催し、計画段階から意見交換や情報共有を行うことで、上手く連携して事業を進めることができました。さらに、お互いが得た地域のニーズや新しい地域人材の情報を日々交換することで、きめ細やかな相談対応や地域連携ができています。

事業紹介⑤

学び舎ひまわり（新規）

（担当区局所管課：港南区地域振興課）

1 協働契約の相手方

港南区連合町内会長連絡協議会
港南区社会福祉協議会

2 事業費

850,000 円（委託費）

3 事業内容

自治会町内会や地域企業などで活動している方が、港南区の「協働による地域づくり」をさらに推進していけるよう、まち歩きやイベント見学を含めた、連続5回の講座を開催しました。

第1講：開校式・まち歩き

第2講：区内の取組事例の紹介・見学

第3講：地域のイベント見学

第4講：自分の地域で実現したい「マイプラン」の作成

第5講：卒業式・卒業発表

4 事業実績

(1) 令和7年度受講生 27名（平成25年～ 累計408人）

令和4年度に本事業が10周年を迎えたことを機に、地域企業の皆さまにも受講生として参加いただいています。港南区の「協働による地域づくり」の土台となる事業として、地域・企業・行政の3者がまちづくりについて共に学び、理解を深める機会を提供しました。

(2) 卒業生交流会の開催

本事業の卒業生を対象に、年度末に交流会を開催しています。現在の活動状況や、活動の工夫点、悩み事など、参加者同士が自由な雰囲気の中で、ざっくばらんに意見交換を行いました。

5 協働で事業を行った効果

港南区連合町内会長連絡協議会には、受講生をご推薦いただくなど、港南区における協働の輪が広がるようご協力いただきました。

港南区社会福祉協議会には、本事業の企画・運営にご参画いただくとともに、培われた知識やノウハウを活かしながら、事業の円滑な実施にご協力いただきました。

事業紹介⑥

保土ケ谷区の「住み良いまちづくり活動」

(担当区局所管課：保土ケ谷区区政推進課)

1 協働契約の相手方

保土ケ谷区民会議

2 事業費

679,000 円（負担金など）



3 事業内容

保土ケ谷区民会議は「自分たちの住むまちを、自分たちの手でよくしたい」という区民が自主的・主体的に組織・運営する、市民相互の話し合いの場です。行政と区民を結ぶパイプ役として、広聴、提言、行動、発信の4つを柱に、区民の声を反映し「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」を目指し活動しています。

協働契約により、区役所と地域課題の解決に向けて、ともに取組を進めています。

4 事業実績（令和7年度）

<区民会議活動実績>

- (1) 専門分野別の5つの分科会（環境、教育、交通、災害、福祉）による活動を展開しました。テーマに基づいた勉強会や出前講座の実施、施設訪問、区民への啓発活動等を実施しました。
- (2) 区民会議の活動をお知らせする広報紙「ニュースやまびこ」を発行し、区ホームページへ掲載しました。
- (3) 「地域のつどい」を区内6会場で開催しました。地域の課題について参加者と話し合い、話し合いで出された意見をとりまとめて行政に提言・要望を提出しました。
- (4) 区民向けに活動の紹介を行う「区民のつどい」を開催しました。

5 協働で事業を行った効果

平成28年12月の協働契約締結以前から、区民会議と区役所が連携を図り、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

「地域のつどい」では、区民が相互に話し合う機会を提供し、地域から寄せられた意見を区民会議でとりまとめています。提言・要望に対する行政からの回答を地域にフィードバックすることで、地域と行政のパイプ役として、身近な視点を生かした住み良いまちづくりに貢献しています。

また、令和2年度からは廃食油の回収、フードドライブの食品受付も実施し、協働パートナーとして行政の事業にも広く協力しています。



廃食油の回収・フードドライブの様子

事業紹介⑦

星川駅周辺等の魅力づくり事業

(担当区局所管課：保土ヶ谷区政推進課)

1 協働契約の相手方

株式会社相鉄ビルマネジメント
株式会社相鉄アーバンクリエイツ
相模鉄道株式会社

2 事業費

1,000,000 円 (負担金)



イベントの様子

3 事業内容

保土ヶ谷区では、地区の魅力向上を推進するため、まちづくりの基本的な考え方を整理した「星川駅周辺地区総合的なまちづくりガイドライン」を策定しています。

上記まちづくりガイドラインに掲げる「利便性が高く魅力あふれるまちづくり」を推進するため、星川駅から天王町駅周辺のまちづくりの機運を盛り上げる取組を実施しました。

4 事業実績

- (1) 星川駅～天王町駅間高架下周辺等を中心とした販いに資するイベント「HOSHITEN FAIR 2026 PLAY!! HOSHITEN!! ご近所エキスポ!」の開催
商店街、地域の活動団体、星天qlayのテナント等、地域活動の「担い手」との連携をテーマにしたマルシェやワークショップ、地域団体によるステージ発表等のイベントを3会場にて開催(3月)
- (2) イベント開催に向けて地域で活動する団体等との会合を開催(9月、11月、2月)
- (3) イベントへの住民参画を目的とした、準備段階におけるワークショップ等(「ホシテン応援部」)の開催

5 協働で事業を行った効果

来場者アンケートでは、イベント全体の満足度は9割を超え、「近所のお店を知るきっかけとなった」、「子どもが楽しめた」といった意見が上がる等、街の魅力向上に向けた機運を高めることができました。

令和7年度より新たにイベントの準備段階から地域の皆さまに参加をしてもらうことを目的としてイベント当日の会場装飾を製作するワークショップを実施しています。ワークショップに参加した子どもたちが自分の製作した装飾を探しにイベント会場に来場するなど、地域住民を巻き込んだ展開につなげることができました。



ホシテン応援部の様子

事業紹介⑧

ほどがや市民活動支援センター運営事業

(担当区局所管課：保土ヶ谷区地域振興課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人横浜市民アクト

2 事業費

29,422,000 円（管理・運営に関する委託費）

3 事業内容

保土ヶ谷区の市民公益活動、生涯学習の活動及びボランティア活動の支援をととして、市民の理解と参画のもとに、市民力の向上と豊かな地域づくりを「ほどがや市民活動センター（アワーズ）」とともに図りました。

4 事業実績

(1) ほどがや・街の学習応援隊

前年度に事業を見直し、ボランティア活動者の登録制度に立ち戻った事業運営を目指しました。活動の基礎となる勉強会を開催した他、登録者の活動機会の創出やマッチング支援を行うとともに、より丁寧な伴走支援をし、登録者主催プログラムの企画運営を支援しました。

(2) 協働運営会議

登録団体相互の交流を深めて協働の機運を高めるため、気軽に参加できる「定例茶話会」を毎月 10 日を開催日として実施（8 月を除く）しました。

また、協働運営会議発案で、移転に関する協議「ホンの座談会」や見学会を実施しました。



協働運営会議「定例茶話会」

(3) その他事業

地域課題と市民活動の接点を探るため、「防災」をテーマとした講座を通じて、市民活動や生涯学習の立場から地域防災に関わる可能性を考えました。また、一般的にあまり知られていないような、市民の言葉で語られる歴史を参加者と共有して気づきを促すことで、暮らしているまちへの関心を高めました。



市民活動講座

5 協働で事業を行った効果

お互いの強みを活かした運営ができたことは、市民と共につくる豊かな地域社会を進める一歩となりました。また、互いの事業を共有・広報をすることができ、参加者の増加につなげることができました。更に令和 8 年 4 月の移転に向けて利用者の声を伺い、より身近で使いやすい施設になるよう協働で取り組みました。

事業紹介⑨

LINKAI 横浜金沢魅力発信事業

(担当区局所管課：金沢区市政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 Aozora Factory

2 事業費

1,400,000 円 (負担金)



LINKAI 横浜金沢シンボルロゴ

3 事業内容

金沢区の臨海部にある「LINKAI 横浜金沢」は1,000を超える企業・事業所が立地している大規模産業団地です。LINKAI 横浜金沢には製造業を中心に多種多様な業種の企業が集積しています。この地域の技術力や地域資源を活用して、ものづくり体験イベントを地域の子供たちを対象に実施することで魅力発信とともに、ものづくりを通じた地元の産業振興やブランドイメージの創出を行います。

4 事業実績

産学官連携イベント Aozora Factory の開催（親子向けものづくりワークショップ）
LINKAI 横浜金沢内の企業及び地域団体がブースを出展し、ものづくりを体験できるイベントを開催しました（11月）。23ブースが出展され、1,800人の来場者に LINKAI 横浜金沢のものづくりを楽しんでもいただきました。



Aozora Factory



ワークショップの様子

5 協働で事業を行った効果

特定非営利活動法人 Aozora Factory は LINKAI 横浜金沢の企業有志等によって設立され、金沢区にある横浜市立大学、関東学院大学の教員も運営に参加し、産学官連携のハブとしての役割を担っています。産学官連携イベントでは、企業ブースの運営に学生が参画するなど、学生と企業の交流・連携の貴重な機会にもなっています。地域の魅力発信とともに、企業と学生の交流を通して地域の活性化を図ることができました。

事業紹介⑩

港北水と緑の学校事業

(担当区局所管課：港北区区政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワーク

2 事業費

1,656,424 円 (運営委託費)

3 事業内容

港北区と特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワークは、平成 28 年度より協働契約を締結し、鶴見川とその流域の自然環境を活用して、港北区民へ環境や治水・防災をテーマとした学習や交流の機会を提供しています。区民の環境意識や水害等の防災意識の向上を図ることで、自然環境の保全や災害に強いまちづくりを進め、都市と自然の共生に寄与するという目的で、区内小学生向け環境防災学習講座や展示会を実施しました。

また、事業の持続的な運営を目的に、広告協賛企業の募集を行った結果、事業内容に賛同いただいた 7 社から広告協賛をいただきました。

4 事業実績

実施内容	実施時期	対象・回数	延べ参加者数
小学生向け講座	5～11 月	区内小学校 9 校・12 回	922 名
展示会場	展示時期	展示会参加校	
鶴見川流域センター トレッサ横浜 港北区役所	2 月 1 日～16 日 2 月 21 日～26 日 3 月 2 日～13 日	9 校（大曽根小学校、北綱島小学校、新吉田第二小学校、高田東小学校、綱島小学校、綱島東小学校、日吉南小学校、大豆戸小学校、矢上小学校）	



小学生向け講座の様子1



小学生向け講座の様子2



展示会の様子

5 協働で事業を行った効果

協働の体制をとることで、事業手法や自然環境に関する知識など、お互いの持つノウハウや役割を補い合うことができ、相互の理解促進につながりました。

また、事業の目的を共有し、お互いの持つ情報を出し合い、企画や広報を検討することで、対象者の興味に合わせた事業を効果的・効率的に実施することができました。その結果、環境や治水・防災等の内容を分かりやすく参加者に受け入れてもらうことができました。

事業紹介⑪

わがまち港北映像ライブラリ事業

(担当区局所管課：港北区地域振興課)

1 協働契約の相手方

わがまち港北映像プロジェクト

2 事業費

525,000 円 (委託費)

3 事業内容

港北区の歴史等に係るインタビュー映像作品や、魅力発信のための取材映像作品等の制作及び、港北区に関連する映像作品の配信等を通じて、多くの人が港北区の歴史や魅力、文化等に触れる機会を創出しました。

4 事業実績

(1) 映像作品の企画・制作・公開

- ・ 岸根公園がアメリカだったころ
- ・ 綱島今昔物語～わが町の変遷～
- ・ 港北ふるさと人物伝「椎橋忠雄」全6話
- ・ 鶴見川流域センターに行ってみよう！
- ・ 横綱武蔵山の生涯
- ・ 横綱武蔵山と地元横浜

(2) 映像配信サイト「港北映像ライブラリ」の管理運営

URL: <https://kohoku-yokohama.jp>

(3) デジタルサイネージの更新等

港北図書館1階に設置しているデジタルサイネージの放映動画の更新を毎月実施。



映像配信サイトPRチラシ



「岸根公園がアメリカだったころ」

タイトル画面

5 協働で事業を行った効果

映像を通じて、港北区の魅力を様々な角度から発信することができました。

ウェブサイト「港北映像ライブラリ」で配信する動画の数も 492 作品と、着実に増えています。また、双方の告知活動等により、閲覧数も徐々に上昇しています。

また、区民等からライブラリ内の動画を活用したいという問い合わせや、区内施設等が制作した動画をライブラリへ掲載して欲しいという要望を受けるなど、認知度も高まっています。

区役所内、日吉の本だな、港北図書館でも上映しています。

事業紹介⑫

地域の担い手育成事業（新規）

（担当区局所管課：緑区地域振興課）

1 協働契約の相手方

緑区市民活動支援センター運営委員会
社会福祉法人 横浜市緑区社会福祉協議会

2 事業費

456,000 円（委託費）

3 事業内容

地域活動の担い手発掘・育成のための講座の実施、活動プランの作成を通じた実践に向けた支援、能動的な市民活動を促すためのフォローアップや集いの場を実施し、事業の振り返りを行いました。



講義「まちの居場所とは？」

4 事業実績

本事業では、「居場所づくりの ABC」と題した講座を実施し、地域での居場所づくりに関心のある区民を対象に、基礎的な知識や実践的なノウハウを学ぶ機会を提供しました。講座では、事例紹介やグループワークを取り入れ、参加者が主体的に考え、交流できる内容としました。



コミュニティカフェ訪問

また、テーマ型で募集したことで、既存の活動者に加え、これから始めたい人も参加し、幅広い層の参画につながりました。その結果、参加者間や関係機関とのつながりが形成され、市民活動のネットワークが広がるとともに、今後の地域における居場所づくりの担い手の発掘や活動の広がりにつながる成果が得られました。

5 協働で事業を行った効果

- ・ 専門性の相互補完による事業の質の向上
市民活動支援センターのネットワーク力、社会福祉協議会の福祉的知見、区役所の行政的支援を組み合わせることで、多角的かつ実効性の高い事業運営が可能となりました。
- ・ 地域資源の有効活用と参加者の広がり
各主体の関係団体・住民への周知力を活かし、幅広い層の参加促進や新たな担い手の発掘につながりました。

事業紹介⑬

とつかさくら塾

(担当区局所管課：戸塚区市政推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人くみんネットワーク とつか

2 事業費

495,000 円（企画・運営に関する委託費）

3 事業内容

地域で活動したい人を対象に講義や交流、現場見学を通じて子ども・青少年に関わる実践的な知識や地域のつながりを学ぶ講座です。



トークセッションの様子

4 事業実績

子ども・青少年に関わる地域活動をテーマに、10月から12月にかけて全4回の講座と現場見学を実施しました。

講座では、活動者による講義や受講生同士の交流、グループワークを通して、地域の現状や実践事例を学びながら、自身の関心や課題意識を深めました。

また、第3講では「わたしの夢プラン」として活動計画を作成し、第4講で発表を行うことで、学びを具体的な行動につなげる機会としました。現場見学では複数の活動団体を訪問し、実際の運営や雰囲気に触れることで、活動のイメージをより具体化することができました。



課題などを共有

5 協働で事業を行った効果

- ・地域の活動者が多数参加する講座を実施しました。
センターの高い運営力により、限られた時間の中でも参加者同士の交流が活発に行われました。
- ・参加者アンケートでは、全体の内容に対して「概ね満足」との回答が多く、8割以上の参加者が交流できたと回答するなど、高い満足度が確認されました。



開催案内チラシ

事業紹介⑭

とつか区民活動センター運営事業

(担当区局所管課：戸塚区地域振興課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人くみんネットワーク とつか

2 事業費

31,991,586 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るため、とつか区民活動センターを運営し、①活動団体のネットワーク化、②活動の支援、③地域・利用者の声をセンターの運営に反映する仕組みづくり、④活動する場の提供、⑤情報の提供、⑥企画事業の実施を行いました。



相談カウンター

4 事業実績 (主な事業実績)

(1) とつかお結びプロジェクト

戸塚区内で活動する団体・個人の取組を紹介する活動紹介展を、戸塚区総合庁舎および西武東戸塚 S.C. 等で開催しました。パネル展示に加え、ミニフェスタによる体験機会を設け、地域活動への参加のきっかけづくりを行いました。また、出展者やボランティアが準備・運営に関わることで、交流や協働の機会を創出し、活動団体同士の連携促進に寄与しました。



ミニフェスタの様子

(2) 地域施設間連携促進事業研修会

区内施設を対象に、情報共有と連携強化を目的とした研修会を開催しました。共通課題をテーマに講義とワークを実施し、実務に活かせる知識の習得と意見交換の機会を提供しました。これにより、施設間の関係性構築と、課題解決に向けた連携の促進につながりました。



研修会の様子

5 協働で事業を行った効果

出展者・ボランティア・行政が協働に関わることで、活動紹介に加え、交流や連携の機会が広がりました。活動紹介展を通じて、団体の認知向上や参加者の拡大、問い合わせ増加といった効果が見られました。また、商業施設等での開催や広報の工夫により、区民への周知が進み、地域活動への関心喚起とセンターの認知向上につながりました。

事業紹介⑮

さかえ区民活動センター運営事業

(担当区局所管課：栄区地域振興課)

1 協働契約の相手方

横浜市福祉サービス協会・さかえ区民活動支援協会グループ

2 事業費

26,823,000 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市民の参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図るという事業目的を達成するため、市民公益活動や生涯学習活動の情報提供や各種相談、団体同士等を結びつけるコーディネートを行い、地域で活動する個人、団体などの支援を実施しました。

4 事業実績 (主な事業実績)

(1) 相談件数 414 件

(2) 情報提供・発信

- ・ 情報紙「SAKAESTA ニュース」の発行 (年 4 回)
- ・ ホームページや「広報よこはま (栄区版)」での情報発信

(3) 地域活動・市民活動支援

- ・ 地域活動へのきっかけづくり事業「栄区民利用施設スタンプラリー」「ブラッシュアップライフ～地域で輝くわたしになる～」の実施
- ・ 団体活動支援事業「パネル展示による活動紹介展 2025」における作品展示、「チラシの魅力的な作り方」
- ・ 茶話会 (人材バンク登録者交流会の実施)
- ・ 地域人材ボランティア「人財バンク」の紹介及び発表

(4) 区民利用施設との連携による活動支援

- ・ 施設交流会の開催

5 協働で事業を行った効果

区と区民活動センターとで、事業目的について議論し、認識のすり合わせを適切に行うなど、互いに理解・尊重し、対等な関係のもとに協働を進めることができました。

引き続き、双方が、それぞれの強みを発揮しながら、連携して事業を進めるとともに、区民活動センターが、地区センターと地域ケアプラザが一体となった多機能型の複合公共施設である利点を活かし、効果的な地域支援を進めていきます。



「栄区民利用施設スタンプラリー」
チラシ



「ブラッシュアップライフ」講座の様子



「人財バンク」紹介 (SAKAESTA フェスタ)

事業紹介①⑥

瀬谷区寄り添い型生活支援事業

(担当区局所管課：瀬谷区こども家庭支援課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人ワーカーズわくわく

特定非営利活動法人でっかいそら

2 事業費

34,429,880 円 (管理・運営に関する委託費等)

3 事業内容

生活困窮状態にあるなど、養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、食事・歯磨き・掃除といった基本的な生活習慣の習得及び生活力の向上を目指した支援や、学習支援などを行う「子どもの生活塾」を2か所で実施しています。

家庭の状況にかかわらず、子ども一人ひとりの健やかな育ちを支えるとともに、いきいきと学べる環境を整えることで、自立した生活を送る能力を身に付けることを目的に、個々の状況に応じた支援を実施しています。

4 事業実績

	5年度	6年度	7年度
支援児童数	47	36	36
子どもの生活塾利用延人数(人)	1,647	2,008	1,970
通所支援利用等延人数(人)	1,712	3,733	3,518

5 協働で事業を行った効果

区役所が小中学校等の関係機関への事業周知や利用者の連絡・調整を行い、協働事業者が個々の状況に寄り添った生活支援を行うことで、課題を抱えた世帯の子どもや保護者に対し、きめ細やかな支援ができる体制が整いました。

また、区役所と協働事業者の間で連絡会や定期的なカンファレンスを実施するなど、利用者の情報を密に共有し、必要となる支援内容を双方で把握・検討することで、世帯の子どもや保護者が孤立することなく、必要な支援を受けることができます。

事業紹介⑪

横浜型循環型社会の形成に向けた衣類に関する脱炭素
ライフスタイル浸透事業（新規）

（担当区局所管課：脱炭素・GREEN×EXPO 推進局脱炭素ライフスタイル推進課）

1 協働契約の相手方

ハーチ株式会社

2 事業費

10,858,701 円（負担金）

3 事業内容

横浜市では、2030 年度温室効果ガス排出量 50%削減と 2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、令和 5 年 1 月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において「脱炭素ライフスタイルの浸透」を掲げています。

市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため、本事業を協働事業として実施しています。



市内大学での講義の様子

4 事業実績

市民生活に身近なものである衣類を循環させる取組として、市内大学において講義・衣類回収等ワークショップを実施しました。

衣類に関する様々な企業等と、衣類の循環をテーマに各企業が抱える課題や連携の可能性について議論するギャザリングを実施し、ネットワークの構築を図りました。

横浜グリーンエクスポ横浜出展施設のスタッフユニフォームの原材料の一部に活用するため、市民の皆様から不要となった衣類を回収しました。



ギャザリングの様子

5 協働で事業を行った効果

多くの企業や団体、学生の皆様に参画いただくことで、関係構築や知見を積み上げることができました。本事業における取組の結果を踏まえ、次年度以降の施策に生かしていきます。

事業紹介⑱

「SDGs デザインセンター」事業

(担当区局所管課：脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課)

1 協働契約の相手方

共同事業者 J V

(三菱地所株式会社、株式会社ウェブリカ、
株式会社エックス都市研究所、
株式会社 NTT 東日本-南関東、株式会社日本総合研究所、
ハーチ株式会社、NTT 東日本株式会社)



Y-SDGs チャレンジングアワード

2 事業費

53,700,000 円 (負担金)

3 事業内容

「SDGs 未来都市・横浜」の実現を目指し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携により自らも課題解決に取り組む中間支援組織「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を運営しています。令和 7 年度は、コーディネーターによる相談対応や企業等と連携した試行的取組、横浜市 SDGs 認証 “Y-SDGs” を推進しました。

4 事業実績

(1) 相談事業【相談件数：約 300 件】

コーディネーターを配置し、会員等からの相談・マッチング等を実施

(2) 企業等との連携による試行的取組【令和 7 年度 6 事業】

《令和 7 年度の取組事例》

- ・ ネイチャーポジティブ：「拡張生態系」という新たな生物多様性の考え方を取り入れた取組を、三菱地所が運営する拠点「TECH HUB YOKOHAMA」外構部においてショーケースとして実施。
- ・ 小学校と連動したアップサイクル：地域の建設会社と小学校をマッチングし、公共空間で使用された実物資材を教材として再活用する仕組みを新たに構築。

(3) 横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”

【令和 7 年度認証数：98 件（新規 79 件、ランクアップ 19 件）】

SDGs 達成に向けて取り組む企業・団体のさらなる取組の推進につなげることを目的に、取組状況に応じて 3 段階で認証。認証申請時及び認証取得後に、コンサルティング等のサポートを実施。また、認証事業者向け交流会、Y-SDGs チャレンジングアワードを開催。

5 協働で事業を行った効果

協働で事業を行ったことにより、市と共同事業者が SDGs に関する知見や市内事業者から寄せられるニーズ・シーズを定期的に共有しつつ、連携して市内事業者等の相談対応を実施することができ、効果的に事業者の SDGs 及び脱炭素の取組支援を行うことができました。

事業紹介①

再エネ連携協定に係る再エネ見学ツアー支援制度構築事業（新規）

（担当区局所管課：脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課）

1 協働契約の相手方

株式会社日本旅行

2 事業費

4,943,660 円（企画・運営に関する委託）



中部浄化センター下水汚泥等利活用施設

3 事業内容

横浜市は、2050年までの脱炭素化の実現に向けて再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでおり、再エネ資源を豊富に有する市町村と連携協定を締結しています。

本協定の取組の一環として、市内での再エネ電力切替えや環境教育の促進、連携自治体における地域活性化等を目的に、連携自治体に立地する再エネ発電所等を見学するツアーを実施しています。本取組において効果的なツアーの企画・運営と、持続的な実施・普及に向けた検討を行うため、民間事業者と協働で本事業を実施しました。

4 事業実績

- (1) 実施時期 令和8年3月4日～6日
- (2) 訪問自治体 福島県浪江町、いわき市、郡山市
- (3) 訪問施設 福島県水素エネルギー研究フィールド（浪江町）、
震災復興浪江町立請戸小学校、
中部浄化センター下水汚泥等利活用施設（いわき市）、
安積疎水発電所（郡山市）など

5 協働で事業を行った効果

本事業では、参加者へのアンケートの分析を通じてニーズや課題を把握するとともに、協働事業者の知見を踏まえた報告書により、今後の事業展開における実務的かつ発展性のある成果を得ることができました。報告書には、持続的な実施に向けて横浜市の認定制度や、学生に向けた展開に関する具体的提案が盛り込まれており、今後の事業を運営する指標となりました。

事業紹介②

ヨコハマゼロワン運営支援業務委託（新規）

（担当区局所管課：行財政局共創推進課）

1 協働契約の相手方

ヨコハマゼロワン運営支援コンソーシアム

2 事業費

880,000 円（委託費）



3 事業内容

横浜グリーンエキスポに向けて、脱炭素やネイチャーポジティブ、循環型経済をテーマにした取組を若者たちが主体的に企画実践するプロジェクトである「ヨコハマゼロワン」の活動を支援しました。

4 事業実績

(1) ミーティングの開催

取組発表に向けてミーティングの開催を支援しました。

開催回数：8回（オンライン会議含む）

参加者数（延べ）：95名



「ヨコハマゼロワン第2回作戦会議」の様子

(2) 取組の発信

令和7年11月に「ヨコハマゼロワン第1回作戦会議」、令和8年3月に「ヨコハマゼロワン第2回作戦会議」の開催を支援しました。ワークショップを通じて、新たな参加者と横浜グリーンエキスポに向けた活動について議論を深め、脱炭素等の推進に向けた取組を若者の視点から発信しました。

開催回数：2回

参加者数（延べ）：76名

(3) 他局事業との連携

STYLE PARTNERSの一員として、横浜グリーンエキスポの機運醸成に関するワークショップ等に参加しました。

参加回数：3回

参加者数（延べ）：11名

5 協働で事業を行った効果

若者の支援を本業にしている団体で構成されるコンソーシアムが、日常的にメンバーとコミュニケーションをとりながら事業を進めることで、若者たちが自ら考える力や創造力を育む機会の提供につなげることができました。

事業紹介②

横浜市市民協働推進センター運営事業

(担当区局所管課：行財政局共創推進課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2 事業費

43,989,000 円 (管理・運営に関する委託費)

3 事業内容

市庁舎1階にて、「横浜市市民協働推進センター」を運営し、総合相談窓口事業、情報の蓄積・活用・発信事業、交流促進事業、市民活動支援事業、各区市民活動支援センター連携・支援事業などを行いました。



4 事業実績

事業名	主な内容 (実績)
総合相談事業	・ 相談・提案の受付、支援策実現に向けたコーディネート、伴走支援等 (相談件数：1,071 件)
情報蓄積・活用・発信事業	・ 市内外における先進事例収集・分析・蓄積 ・ 収集・蓄積した情報の相談対応やコーディネート及び事業実施への活用 ・ ホームページによる情報発信 (各種イベント情報・開催レポート・取材・お知らせ等掲載数：59 件) ・ メールマガジン配信 (配信件数：12 件)、その他 SNS (Facebook、Instagram、X)、チラシ、サイネージ等による情報発信を実施
人材育成事業	市民協働・市民活動の担い手育成 「協働ステップアップセミナー」 (2 回) 「社会的な責任を果たすソーシャルビジネスとは」 (1 回) 「社会課題解決手法を学び実践する 1 DAY ワークショップ」 (1 回)
交流促進事業	様々な主体の交流・連携を促す場の提供 「ミズベサロン」 (1 回)、「市民協働 HUB 事業」 (1 回)、「YOKOHAMA イノベーションダイアログ」 (1 回)
市民活動支援事業	市民活動団体向けの組織基盤整備につながる講座等の開催 「市民活動セミナー」 (1 回)、「市民活動アピール DAYS」 (3 回) の開催
各区市民活動支援センター連携・支援事業	各区市民活動支援センターへの相談対応、情報共有 18 区市民活動支援センターヒアリング

5 協働で事業を行った効果

市民セクターよこはまと行財政局が協働で運営し、積極的な情報交換を行いながら、互いに保有するノウハウや情報、視点、ネットワークなどを共有し、それらを活用することで多角的な協働のコーディネートやイベント等の実施につながりました。

事業紹介②

令和7年度よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ事業（新規）

（担当区局所管課：行財政局共創推進課）

1 協働契約の相手方

一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ

2 事業費

330,000 円（委託費）

3 事業内容

よこはま夢ファンド組織基盤強化支援事業の一環として、NPO 法人の組織基盤の安定や強化を図るための「よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ」を開催しました。



開催案内チラシ

4 事業実績

(1) 日時

第1回：令和8年3月4日（水）14:00～16:00

第2回：令和8年3月9日（月）10:00～12:00

(2) 参加団体数

合計 12 団体

(3) プログラム内容

講義：NPO 法人の組織基盤強化とは

～取り組むための視点～

事例発表：組織基盤強化助成金を活かした取組事例

ワーク：自団体の強みや運営課題を考えよう

（セルフチェックとグループワーク）

情報提供：よこはま夢ファンド組織基盤強化支援について



ワークショップの様子

5 協働で事業を行った効果

NPO 法人の団体運営や支援についての専門的な知識や実践的な視点と、行政的な視点を活かして意見交換しながら事業内容を計画するとともに、それぞれの広報手段やネットワークを活用することで、広く参加者を募り、より効果の高い事業を実施することができました。

事業紹介②③

国際平和推進のための啓発活動協働事業

(担当区局所管課：市民局国際平和・ダイバーシティ推進課)

1 協働契約の相手方

横浜メディアビジネス総合研究所（YMBL）

2 事業費

6,000,000 円（負担金）

3 事業内容

国際平和に関し市民の理解を深めるための学びとディスカッションの場づくり、情報発信・広報啓発等

4 事業実績

(1) 横浜市国際平和講演会（戦後 80 年特別企画）

横浜大空襲のあった 5 月 29 日に、2024 年にノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会事務局次長の和田征子氏による講演会の実施に加え、市内中学校生徒による発表、空襲被災者の方を交えたトークセッションを実施しました。当日の様子は tvk などのメディアでも放送されました。



講演会

(2) 横浜市国際平和講演会

終戦の日を迎える 8 月に、「平和」をテーマとしたイベントを開催しました。昼の部は市内の未就学児から小学生を対象にブックカフェや親子で楽しめるアートワークショップを開催しました。また、夜の部では「映画を通じて考える平和」をテーマに、移動映画館「キノ・イグルー」主宰者によるトークセッションや映画上映を行いました。



ブックカフェ

(3) 横浜ピース・サークル

国連が展開を呼びかける若者主導の対話の場「ピース・サークル」を自治体として初めて横浜市が主催しました。当日は高校生や大学生、留学生などが「サステナブルなグリーン社会と平和の実現」をテーマに、グループディスカッションを行いました。当日の様子は神奈川新聞や tvk などで報道されたほか、国際機関の HP 等にも掲載されました。



ピース・サークル

5 協働で事業を行った効果

協働相手が持つネットワークや情報を活かした企画提案を基に、お互いが意見を出し合いながら、内容を深めていくことでより充実した企画とすることができました。また、映像制作や企画の運営においても、協働相手の持つノウハウや独自の視点を取り入れることで、発信力・訴求力の高いものとすることができました。

事業紹介②

自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業

(担当区局所管課：市民局地域活動推進課)

1 協働契約の相手方

株式会社イータウン

2 事業費

4,754,857 円（企画・運営に関する委託費）

3 事業内容

自治会町内会による組織運営の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、自治会町内会等を対象に専門家を派遣する個別または集合型のコンサルティング、都筑区民活動センターと連携した自治会町内会と地域活動者・団体等との交流、支援事例の発表や情報発信を行いました。



学び合い交流セミナー



まちづくり交流会

4 事業実績

- ・ 学び合い交流セミナー 6月 参加者数 27 人 (17 団体)
- ・ まちづくり交流会 9月 参加者数 30 人
- ・ アドバイザー派遣 6月～3月 4 地区参加
- ・ イベント・事業実施サポート 6月～3月 2 地区参加
- ・ 発表会 3月 参加者数 26 人
- ・ ニュースレターの発行 第 6 号、第 7 号 各 5,000 部

5 協働で事業を行った効果

自治会町内会支援の経験と幅広いネットワークを有する事業者との協働により、自治会町内会の個別課題の解決に向けて、区と協働相手が得意分野や専門性を発揮しながら、サポートを行うことができました。

また、セミナーや発表会では、事業に参加された自治会町内会による発表や参加団体同士の交流など、参加者主体の新しい運営スタイルの機運の醸成に至りました。

事業紹介②

各区市民活動支援センター基礎力強化事業

(担当区局所管課：市民局地域活動推進課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人 NPO サポートセンター

2 事業費

646,800 円（企画・運営に関する委託費）

3 事業内容

各区市民活動支援センターが中間支援機能を発揮し、効果的な運営のための事業検討につなげるため、研修を実施しました。また、令和6年度にアクションプランを策定した区向けの個別伴走支援およびアクションプラン策定区による18区への取組共有会を開催しました。

4 事業実績

(1) 全体研修

戦略の重要性と考え方に関する講義およびセンターの運営に関する現状整理のためのワークを行う研修を実施

(2) アクションプランの実走に向けた個別伴走支援と18区への取組共有

令和6年度にアクションプランを策定した区向けに、実走に向けた個別伴走支援と、アクションプラン策定区による取組を18区に共有し、今後のセンター運営の参考とすることを目的に取組共有会を実施

5 協働で事業を行った効果

法人として中間支援組織の役割を担い、センター運営を受託する事業者が本事業のパートナーとして参画し、研修講師やワークショップの企画・運営を担いました。各区で実施したワークにおいては、実践的な視点からの助言や新たな問題提起が行われ、参加者の理解が深まるとともに、センター運営の今後の取組や方向性について、より具体的かつ実効性のある形で検討を進めることができました。

また、個別伴走支援を受けた区においては、策定したプランに基づき事業者が継続的に関わることで、課題の可視化が進むとともに、事業内容への具体的な反映が進みました。その結果、各区の状況やニーズに応じた工夫が重ねられ、今後の発展的な事業展開に向けた取組が進んできています。

事業紹介②⑥

次世代起業人材育成事業（新規）

（担当区局所管課：経済局イノベーション推進課）

1 協働契約の相手方

次世代起業人材育成拠点運営事業共同企業体
 （三菱地所株式会社、株式会社ウィルパートナーズ、
 株式会社 plan-A）

2 事業費

29,999,997 円（委託費）

3 事業内容

Y O X O B O X を次世代起業人材の育成の場と位置付け、起業に関心を持つ学生などの若年層の成長支援を行うとともに、新しい視点で地域や生活等に関する課題解決に貢献する起業家・スタートアップの創出に向けたイベント等を実施しました。市内事業者や先輩起業家などの地域の多様な主体と連携し、まちぐるみで次世代を担う起業人材を育成・支援しました。



起業ラボの様子



検証ラボの様子

4 事業実績

(1) 中高生を対象としたワークショップ(起業ラボ)

回数：4回

人数：63人

(2) 起業家と地域事業者等のマッチング延べ件数(検証ラボ、イノベーションラボ等)

件数：80件

(3) 起業家創出を目指す取組に参加する地域支援者数

人数：23人

5 協働で事業を行った効果

経験と実績のある3社で構成される共同企業体と横浜市が協働することで、それぞれが有するノウハウやネットワークを最大限活用し、次世代起業人材の育成から実践機会の提供までを一貫して支援する事業を推進することができました。各主体の専門性を活かした役割分担により、多様な主体がまちぐるみで次世代起業人材を支援する機運を高め、地域支援者との接点の構築を通じて、効果的な支援を実現しました。

事業紹介②

創業・スタートアップ支援情報発信事業

(担当区局所管課：経済局イノベーション推進課)

1 協働契約の相手方

株式会社ウィルパートナーズ

2 事業費

2,739,660 円 (委託費)



ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」

3 事業内容

ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」において、「横浜市の創業やスタートアップ支援に関する施策情報」・「官民合わせた様々な支援や関連イベント情報」・「本市施策等を活用し活躍している起業家の情報」などを幅広く発信することで、横浜が創業やスタートアップを応援していることを広くPRし、多様なプレイヤーが参加する「スタートアップ・エコシステム形成」に向けた風土をつくる取組を実施しました。

- ・創業、スタートアップ関連情報の収集、セミナー、イベント、助成金情報等の配信
- ・起業家への取材、インタビュー記事の配信
- ・メールマガジン、Facebook、X の配信

4 事業実績

- (1) セミナー、イベント、支援施策等記事 202 件／年
- (2) 助成金記事 41 件／年
- (3) インタビュー記事掲載 3 件／年
- (4) メールマガジン発行数 12 回／年

【R 7 年度アクセス等数値】

- ・ウェブサイトPV数 (閲覧者数) 190,449 PV／年
- ・メルマガ会員数 1,921 人
- ・Facebook フォロワー数 897 人
- ・X フォロワー数 659 人

5 協働で事業を行った効果

協働で実施することで、団体の情報収集力を生かして、行政の事業に限らず、幅広い実施機関の創業・スタートアップ支援に関する情報を、時宜をとらえて配信し、創業期の企業の成長支援と、多様なプレイヤーが参加する「スタートアップ・エコシステム形成」に向けた風土をつくる取組を実施することができました。

事業紹介②⑧

テック系スタートアップ支援拠点
「TECH HUB YOKOHAMA」運営事業

(担当区局所管課：経済局イノベーション推進課)

1 協働契約の相手方

三菱地所株式会社・横浜未来機構共同企業体

2 事業費

95,200,000 円 (委託費)



TECH HUB YOKOHAMA

3 事業内容

TECH HUB YOKOHAMA において、成長性の高いテック系スタートアップを対象に、ベンチャーキャピタル等多様な支援者とのネットワーク形成につながるイベントを実施したほか、スタートアップの成長につながる伴走支援プログラム等を実施しました。



4 事業実績

(1) イベント実施

実施回数：183 回

合計参加者数：5,846 名 (現地参加者 4,729 名、オンライン 1,117 名)

- ・グローバル支援機関や国内支援組織・行政機関との連携イベント、テーマ別イベント、小規模イベント等を実施し、多様な人材のコミュニティへの呼び込み、グローバル連携の促進、スタートアップ支援に関連する本市施策や拠点の認知度向上等につなげました。

(2) メンバー登録

スタートアップ登録者 (スタートアップ・メンバー)：146 社

支援者登録者 (パートナー・メンバー)：100 者

- ・コミュニティマネージャーがヒアリングを行い、各メンバーのニーズや課題を把握した上で、適切な支援を提案しました。

(3) 伴走支援

支援企業数：14 社

- ・スタートアップの成長段階や個別のニーズに合わせて、本市と共同企業体が有するネットワークを活用した支援を実施することで、資金調達や協業等具体的な成果につなげました。

5 協働で事業を行った効果

共同企業体構成法人それぞれが持つスキルやノウハウ、ネットワークを最大限に活かした事業展開を行うことで、テック系スタートアップのネットワーク形成や成長を支援することができました。

事業紹介②

横浜市中心小企業人材確保支援事業

(担当区局所管課：経済局ものづくり支援課)

1 協働契約の相手方

エン株式会社

2 事業費

5,995,000 円 (委託費)

3 事業内容

市内中小企業の人材確保を支援するために、多くの求職者が登録しているサイト運営企業と連携し、ニーズの高い有料の人材採用サービスを少ない負担で利用できるようにすることで、企業と求職者とのマッチングを進めました。

具体的には、

- ①有料サイトへの求人情報の掲載及び作成支援
- ②掲載後の専任担当者によるフォローアップ
- ③有料サイトへ登録している求職者に対する広報
- ④採用力強化につながる人材確保支援セミナーの実施を行いました。

4 事業実績

- (1) 求人票掲載企業数：149 社
- (2) 総応募数：1,580 応募
- (3) 求人票掲載企業の応募獲得率：約 96%
- (4) 人材確保支援セミナーの実施：3 回

テーマ：横浜市中心小企業のための採用成功ノウハウ/採用市況解説セミナー

実施方法：Zoom によるオンラインセミナー

- ・第1回 (令和7年7月10日)：出席企業数:28 社
- ・第2回 (令和7年10月9日)：出席企業数:32 社
- ・第3回 (令和8年1月15日)：出席企業数:17 社



5 協働で事業を行った効果

協働相手であるエン株式会社と事業の目的を共有し、積極的に意見交換を行いながら、支援や広報、セミナーの内容を検討することで、事業者のニーズに合った事業を効果的・効率的に実施することができました。

その結果、求人票の作成・掲載から、掲載後の専任担当者によるフォローアップ、人材確保支援セミナーの実施など、市内中小企業の人材採用をトータルサポートすることができ、149 の事業者の求人票の掲載、求人票掲載企業の約 96% の応募者獲得に繋げることができました。

事業紹介③

地域子育て支援拠点事業

(担当区局所管課：こども青少年局地域子育て支援課（各区）)

1 協働契約の相手方

市内で子育て支援の活動実績を有する NPO 法人、
保育所等の児童福祉施設を運営する社会福祉法人等

2 事業費

1, 306, 759, 770 円（管理・運営に関する委託費等）

3 事業内容

就学前の子どもとその保護者が遊び、交流するスペース「親子の居場所」の提供、子育てに関する相談、子育て情報の提供、子育て家庭のニーズに応じた事業・施設の利用支援等を行うとともに、地域で子育て支援に関わる方のネットワークづくりや人材育成を行う拠点を、全区で運営しています。

4 事業実績＜各区の地域子育て支援拠点＞

区名	拠点名称	協働契約の相手方
鶴見区	わっくんひろば、わっくんひろばサテライト	社会福祉法人 青い鳥
神奈川区	かなーちえ、かなーちえサテライト	特定非営利活動法人 親がめ
西区	スマイル・ポート	特定非営利活動法人 シャーロックホームズ
中区	のんびりんこ	公益財団法人 横浜 YMC A
南区	はぐはぐの樹	特定非営利活動法人 さくらザウルス
港南区	はっち、はっちサテライト	特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ
保土ケ谷区	こっころ、こっころサテライト	特定非営利活動法人 ピアわらべ
旭区	ひなたぼっこ、ひなたぼっこサテライト	特定非営利活動法人 子そだちしえん・あさひ
磯子区	いそピヨ	社会福祉法人 青い鳥
金沢区	とことこ	公益財団法人 横浜 YMC A
港北区	どろっふ、どろっふサテライト	特定非営利活動法人 ビーのビーの
緑区	いっぽ、いっぽサテライト	特定非営利活動法人 グリーンママ
青葉区	ラフル、ラフルサテライト	特定非営利活動法人 ワーカーズ・コレクティブ パレット
都筑区	Popola（ポポラ）、Popola サテライト	特定非営利活動法人 こども応援ネットワーク
戸塚区	とつとの芽、とつとの芽サテライト	特定非営利活動法人 子育てネットワークゆめ
栄区	にこりんく	社会福祉法人 地域サポート虹
泉区	すきっふ	特定非営利活動法人 ちょこっといずみ
瀬谷区	にこてらす	特定非営利活動法人 さくらんぼ

5 協働で事業を行った効果

協働契約書の作成時から、対等な立場で区と事業者が議論し、目標、計画、役割分担を定め、お互いが共有することにより、地域の子育て支援活動の実績を有する事業者のノウハウやアイデア等を活かし、地域の特性や実情を踏まえたきめ細かな子育て支援を区と事業者が一緒になって行うことができました。

事業紹介③

生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業

(担当区局所管課：こども青少年局こどもの権利擁護課)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人かながわ女のスペースみずら

2 事業費

1,828,973 円 (補助金)

3 事業内容

(1) 個別支援事業 (愛称：りらサポート)

生活リスクを抱えた女性に対し、公民の特性を生かした支援を双方向で実施する。

相談者のニーズを基に、定期面接、同行支援などを組み合わせて、必要に応じ公的サービスにつなげ、生活リスクの軽減や生活状況の安定を目指し、支援を実施する。

(2) テーマ別ホットライン

相談ニーズが高いテーマに対し、受付日時を設定した専用回線での電話相談を実施する。また、その中で把握した対象者を必要に応じてりらサポートや横浜市の女性福祉相談につなげる。

(3) 出張相談

申請者は、地域子育て支援拠点に出向き、出張相談を実施する。

また、その中で把握した対象者を必要に応じてりらサポートや横浜市の女性福祉相談につなげる。

(4) 医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期支援

医師や心理カウンセラー等によるピアカウンセリング講座等を開催し、医療・心理分野と連携したDV被害者の回復期の支援を行う。

4 事業実績

事業名	実績
りらサポート	電話相談や面談など延べ57回の支援を実施。
テーマ別ホットライン	令和7年11月及び令和8年2月に実施。 相談件数：計7件。
出張相談	面接相談を実施。相談件数：計8件。
医療・心理分野と連携した DV被害者の回復期支援	公認心理師、臨床心理士を講師に迎えた講座を令和7年5月に実施。参加者：計32名。

5 協働で事業を行った効果

協働で相談支援事業を行うことで、相談時間の柔軟な対応、同行支援・出張相談などの細やかな相談体制の充実、民間から行政相談窓口への円滑な連携、相談窓口の周知や NPO 法人が行う相談支援活動の信頼性が高まるなどの効果がありました。

事業紹介③

横浜市ことぶき協働スペース事業

(担当区局所管課：健康福祉局生活支援課（援護対策担当）)

1 協働契約の相手方

特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ

2 事業費

29,801,200 円（委託費）

3 事業内容

寿地区の住民、地区内外の団体、事業者及び関係機関の交流と連携を促進するとともに、多様な主体がネットワークを築きながら活動できる環境づくり、ボランティア活動の促進及び情報発信等の事業を展開しています。

【ことぶき協働スペースの事業6つの柱】

- ① 地区内外の団体等と進めるまちづくり
- ② 地域支援に必要な取組の企画実施
- ③ 団体等の連携と交流の推進
- ④ ボランティア活動の促進
- ⑤ 寿地区に関する情報収集・発信
- ⑥ 寿地区で行う調査研究の支援等

4 事業実績

(1) 地域連携事業

地域の医療機関・介護事業所・簡易宿泊所管理者等が情報共有・意見交換を行う「寿・医福住オンライン会議」の定期的な開催や、横浜市寿町健康福祉交流センターや住民と連携したものづくりワークショップのほか、住民と地域関係者のつながりが生まれる機会となるよう実施した「寿・つなぐサロン」、寿地区内外の福祉・保健・医療の団体・施設・機関等の連携や交流が図られることを目的としたフォーラムの開催に取り組みました。



寿・つなぐサロン

(2) ボランティア活動促進事業

地域活動への関心や参加のきっかけづくりを目的として、住民とボランティアが交流する場を定期的に開催しました。また、活動希望者と受入団体との調整を行い、炊き出しや夜間パトロールなどの活動につなげることで、ボランティア活動への参加促進と継続的な関わりを支援しました。

(3) 広報事業

広報誌「テラス」及び地域向け広報紙「らんぷ」を発行し、地域の取組や活動状況を発信しました。また、Web サイトやSNS を活用し、寿地区のまちづくりや地域支援に関する情報を寿地区内外へ継続的に発信しました。

5 協働で事業を行った効果

寿地区内外の団体や関係機関、住民が情報共有や意見交換を行う機会を継続的に設けることで、多様な主体の交流と連携の促進につながりました。

事業紹介③

よこはまウォーキングポイント事業

(担当区局所管課：健康福祉局健康推進課)

1 協働契約の相手方

NTT ドコモビジネス株式会社
 TOPPAN 株式会社
 オムロン ヘルスケア株式会社



2 事業費

311, 167, 629 円 (委託費等)

3 事業内容

18 歳以上の横浜市民等を対象に、ウォーキングを通して日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組んでいただく事業です。

専用のアプリをダウンロードしたスマートフォンもしくは歩数計を持って歩いた歩数に応じて、ポイントが付与されます。貯まったポイントに応じて抽選で景品が当たります。

4 事業実績

「楽しみながら健康づくり」という本事業のしくみは、横浜市民等の高い関心を引き出すことにつながり、38 万人以上の方にご参加いただいています。

また、大学などの研究機関と行った事業検証の結果、高血圧の新規発症抑制や、高齢者の運動機能維持への効果も確認されています。

令和 7 年度は、合計 2 回 (第 19 回西区ハマのウォーキングフェスティバル、第 36 回よこはまシティウォーク&ウェルネスフェス) のイベントにブースを出展しました。ブースでは、歩数計リーダーを設置し参加者の声を直接伺いながら、アプリの使い方相談やアプリのインストール支援を行いました。



ハマのウォーキングフェスティバルの様子

5 協働で事業を行った効果

歩数計リーダーの維持管理、歩数計アプリシステムの運用及びインセンティブの提供など、民間事業者との役割分担により効率的に事業を実施することができました。

事業紹介③**食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業**

(担当区局所管課：資源循環局資源循環推進課)

1 協働契約の相手方

横浜メディアビジネス総合研究所(YMB L)

2 事業費

5,000,000 円 (負担金)

3 事業内容

SDGs (持続可能な開発目標) の達成を推進するため、世界的な課題である食品ロス削減及びプラスチック問題の解決に向け、様々な企業・団体との連携を進めるとともに、市民や企業・団体に対し、食品ロス削減及びプラスチック問題に関する情報の共有・収集・発信を行い、市民の行動の推進と企業・団体活動への波及を目指します。

4 事業実績**(1) 食品ロス削減・プラスチック対策ブースの出展 (かんないテラス)**

食品ロス削減の啓発やごみ分別に対する調査、フードドライブ実施のブースを出展しました。(実施日時：令和7年11月3日、実施場所：関内桜通り)

(2) イベント開催時のごみの分別及びプラスチック対策に関わる取組の周知

自治会・町内会向けにイベント実施時のごみ減量ガイドラインをリニューアルし、配布用に冊子を制作しました。

(3) 食品ロス削減に関するプロモーションの実施

食品ロス削減の取組を市内企業・団体へ波及させるため、消費者・企業・団体に近い視点でのプロモーションを実施しました。食べきり協力店企画「Clean Plate Yokohama」を取り上げた、tvk 番組「猫のひたいほどワイド」と連動した特番を制作し、放送しました。

(4) メディアやWEBサイトを活用したプロモーション

食品ロス削減に関するWEBサイト「YOKOHAMA FOOD LOVE」及び、プラスチック対策に関するWEBサイト「YOKOHAMA RePLASTIC」を運営し、企業や団体の取組の紹介のほかイベント情報などを掲載しました。

5 協働で事業を行った効果

企業・団体の視点で企画し、また、YMB L が持つネットワークを活用したことで、様々な業種にわたり取組を進めることができたほか、テレビ・新聞といったメディアを活用して効果的な広報啓発を行うことができました。

事業紹介③⑤

ヨコハマ市民まち普請事業

(担当区局所管課：都市整備局地域まちづくり課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま
横浜市住宅供給公社

2 事業費

8,056,444 円（コンテストの企画及び運営などに関する委託費）

3 事業内容

地域の課題解決や魅力向上のための施設整備に関する市民からの提案について、整備助成対象を選考するための公開コンテスト（二段階）を開催しました。

施設整備を提案した市民団体の支援や市民主体のまちづくりを啓発する広報を実施しました。

4 事業実績

- (1) 1次コンテスト（7月13日）
- (2) 活動懇談会（9月21日）
- (3) 2次コンテスト対象提案整備予定地視察（10月28日）
- (4) 2次コンテスト（1月25日）
- (5) ヨコハマ市民まち普請事業部会運営（通年）
- (6) ヨコハマ市民まち普請事業広報（チラシ等作成・通年）



1次コンテスト発表の様子

5 協働で事業を行った効果

市民活動の支援やまちづくりの支援実績がある NPO 法人等と協働することで、それぞれの団体のノウハウを生かした提案団体への支援や、わかりやすい公開コンテストの運営、ネットワークを生かした広報活動など、まち普請事業をより効果的に進めることができました。



2次コンテスト質疑の様子

事業紹介③⑥

空家等対策に関する地域活用支援

(担当区局所管課：建築局住宅政策課)

1 協働契約の相手方

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2 事業費

1,457,210 円（委託費）

3 事業内容

「第3期 横浜市空家等対策計画」における空家の流通・活用に関する取組として、「空家の総合案内窓口」等と連携し、市民活動団体、企業、地域団体等からの相談対応、空家等情報の提供及び地域活用の実現に向けた支援を行うなど、空家の地域活用に係るコーディネートを行いました。

4 事業実績

(1) 空家に関する相談・活動団体登録状況

- ・相談件数：100 件
- ・登録件数：11 件

(2) マッチングの状況

- ・対話の場の設定数：5 物件、5 団体
- ・マッチング成立数：1 件

(3) 普及啓発

- ・空家活用セミナー・ワークショップを開催し、制度の周知と空家の活用方法の理解促進、具体的な活用検討の支援を行った。（令和8年1月30日）

5 協働で事業を行った効果

多様な市民活動・地域活動の支援のノウハウや実績を持つ団体との協働により、空家を活用した地域貢献活動の実現に向けた相談対応や伴走支援が効果的に行われるとともに、空家所有者と活動団体との円滑な対話の場の設定につながりました。

また、空家活用セミナー・ワークショップを開催したことにより、より効果的に普及啓発を行うことができました。

事業紹介③

横浜市マンション管理組合サポートセンター事業

(担当区局所管課：建築局住宅再生課)

1 協働契約の相手方

一般社団法人神奈川県マンション管理士会
 特定非営利活動法人建物ドクターズ横浜
 特定非営利活動法人横浜マンション管理組合ネットワーク
 特定非営利活動法人日本住宅管理組合協議会神奈川県支部

2 事業費

1,900,000 円 (負担金)

3 事業内容

管理組合が抱えている課題の解決を図るため、横浜市とマンション関連4団体が協働して、マンション管理組合の交流会やセミナー等を実施しました。交流会では、マンションの管理組合関係者とマンション管理士等の専門家が、管理組合が抱える課題をテーマに意見交換を行いました。

4 事業実績

令和7年度の実績

- ・各区交流会：計 213 回、延べ 1,537 管理組合の参加。
- ・全セミナー（ソフト分野・ハード分野）：オンラインで実施、動画を作成し、HP に掲載。(11/16～12/31)
- ・全市版WEB交流会：管理組合を対象に 12 回実施。



各区交流会

5 協働で事業を行った効果

横浜市内に存するマンション管理組合の管理運営に関する諸問題を解決する一助となるように、毎月各区での交流会やセミナーを開催したほか、市内全域の管理組合同士の交流の場としてWEB交流会を開催し、管理組合としての基礎知識の習得を促し、管理組合の適正な運営に寄与しました。

〈参考〉横浜市市民協働条例

○横浜市市民協働条例

平成24年6月25日

条例第34号

横浜市市民協働条例をここに公布する。

横浜市市民協働条例

横浜市市民活動推進条例(平成12年3月横浜市条例第26号)の全部を改正する。

横浜市では、これまで多くの市民の努力のもとに、自主的で自由な市民の活動に幅広く支援が行われてきた。特に不特定多数のものの利益の増進に寄与することを目的とした市民の活動の支援を推進するとともに、市民協働の発展にも力を注いできた。

広範で豊かな市民の活動があって、初めて市民協働も進展していくのである。

いま時代の展開とともに、市民協働の現場からは、より適切なパートナーシップの構築のため、協働で行う事業の進め方等について、新たな規範を定める必要性が指摘されてきた。

市民協働は、行政と市民、市民団体及び地縁による団体等市民協働を実施するものたちの協議によって個々に形づくられていくものである。そのため、市民協働の形態も多岐にわたることになる。

このような市民協働による社会は、自ら目指すところにより活動していくための自由と権利が保障されている社会であるとともに、お互いを尊重し合い、自己のみの利益追求ではなく、相互に助け合うことのできる社会である。

ここに、市民協働を進める上で必要となる横浜市の責務と踏まえておくべき基本的事項を定め、市民の活動や市民協働の環境を整備するとともに、市民の知恵や経験を市政に反映することにより協働型社会の形成を図るものである。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、市民協働に関する基本的事項を定めることにより、市民等が自ら広く公共的又は公益的な活動に参画することを促進し、もって自主的・自律的な市民社会の形成に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「市民等」とは、市民、法人、地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第1項に定める地縁による団体及びこれらに類するものをいう。

2 この条例において「市民協働」とは、公共的又は公益的な活動及び事業を横浜市(以下「市」という。)と市民等とが協力して行うことをいう。

3 この条例において「市民公益活動」とは、市民等が行う公共的又は公益的な活動をいう。

4 この条例において「市民協働事業」とは、市と市民等が第8条に定める基本原則に基づいて取り組む事業をいう。

- 5 この条例において「中間支援組織」とは、市と市民等を相互に媒介し、市民等の自立と課題解決を支援するため、市民等のネットワーク化と交流促進、情報収集と提供、相談とコンサルティング、調査研究、人材育成と研修、活動支援と助成又は政策提言等を行う組織をいう。

（市の責務）

- 第3条 市は、市民公益活動及び市民協働事業が円滑に行われるために、情報の提供並びに人的、物的、財政的及び制度的にできる限りの支援をしなければならない。
- 2 市は、営利を目的とせず、自主的に行う、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動が活発に行われる環境づくりに努めるものとする。

（市民等の責務）

- 第4条 市民等は、市から財政的支援を受けた市民公益活動及び市民協働事業については公正に行わなければならない。
- 2 市民等は、その特性を生かしながら市民協働事業を行うとともに、活動内容が広く市民の理解を得られるように努めなければならない。

第2章 市民協働

第1節 市民公益活動

（市民公益活動）

- 第5条 市は、市民等が行う市民公益活動（次の各号に掲げるものを除く。）を特に公益性が高いと判断したときは、活動場所の提供及び財政的支援をすることができる。
- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする活動
- (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする活動
- (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動
- (4) 営利を主たる目的とする活動

（市民活動推進基金）

- 第6条 市民公益活動を財政的に支援するために、市に横浜市市民活動推進基金（以下「基金」という。）を設置する。
- 2 市が基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。
- 3 基金に属する現金は、金融機関への預金その他の確実かつ有利な方法により保管しなければならない。
- 4 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に積み立てるものとする。
- 5 基金は、その設置の目的を達成するために必要がある場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

（支援申請等）

- 第7条 市民等は、市から助成金の交付、施設の優先的使用等特別な支援を受けて市民公益活動を行うときは、あらかじめ規則で定める書類を市長に提出しなければならない。

- 2 市民等は、前項の活動が終了したときは、速やかに、事業報告書を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、必要があると認めるときは、前2項の規定により提出された書類について、当該市民等に報告又は説明を求め、その結果に基づいて必要な措置を講ずることができる。
- 4 市長及び当該市民等は、規則で定めるところにより、第1項及び第2項に規定する書類又はその写しを一般の閲覧に供しなければならない。

第2節 市民協働事業

（市民協働事業の基本原則）

第8条 市及び市民等は、次に掲げる基本原則に基づいて、市民協働事業を行うものとする。

- (1) 市及び市民協働事業を行う市民等は、対等の立場に立ち、相互に理解を深めること。
- (2) 市及び市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業について目的を共有すること。
- (3) 市及び市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業について、その情報(第13条に規定する秘密を除く。)を公開すること。
- (4) 市及び市民協働事業を行う市民等は、相互の役割分担を明確にし、それぞれが当該役割に応じた責任を果たすこと。
- (5) 市は、市民協働事業を行う市民等の自主性及び自立性を尊重すること。

（市民協働事業を行う市民等の選定）

第9条 市長は、市の発意に基づき市民協働事業を行おうとするときは、その相手方となる市民等を公正な方法により選定しなければならない。

- 2 市長は、市民協働事業の相手方となる市民等の選定に当たっては、当該市民協働事業に必要な技術、専門性、サービスの質その他の事業を遂行する能力を総合的に考慮しなければならない。

（市民協働事業の提案）

第10条 市民協働事業を行おうとする市民等は、市に対し、市民協働事業を提案することができる。

- 2 市長は、前項の提案が行われたときは、速やかに、当該提案を審査し、採用の可否を決定し、理由を付して提案者に通知しなければならない。この場合においては、前条第2項の規定を準用する。

（自主事業）

第11条 市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業に支障がない限り、当該市民協働事業以外の事業(以下「自主事業」という。)を当該市民協働事業とともに行うことができる。

- 2 市民等は、自主事業を行うときは、あらかじめ市に届け出るものとする。自主事業を終了したときも同様とする。

（協働契約）

第12条 市は、第9条第1項の選定又は第10条第2項の決定により市民協働事業を行う場合は、規則で定める軽易なものを除き、当該市民協働事業を行う市民等と市民協働事業に関する契約(以下「協働契約」という。)を締結するものとする。

- 2 前項の協働契約には、事業目的、事業の進め方並びに役割、費用及び責任の分担その他規則で定める事項を定めるものとする。

（秘密の保持）

第13条 市民協働事業を行う市民等は、当該市民協働事業を行うにつき知り得た秘密を漏らしてはならない。当該市民協働事業が終了した後も、また同様とする。

（負担）

第14条 市は、市民協働事業を行う市民等に対して、公益上必要な負担を負うものとする。この場合において、市は、市民等の自主性及び自立性を重んじるとともに、効率的・効果的なものとしなければならない。

（事業評価）

第15条 市及び市民等は、当該市民協働事業の終了後（当該市民協働事業が年度を越えて継続する場合は、年度終了後）に、事業の成果、役割分担等について、相互に評価を行うものとする。

- 2 前項の規定により評価を行った場合には、当該評価を公表するものとする。

第3節 中間支援組織

（中間支援組織）

第16条 市及び市民等は、市民協働事業を円滑に進めるため、中間支援組織の育成に努めるものとする。

- 2 市及び市民等は、中間支援組織の助言に対して誠実に対応するものとする。

第3章 市民協働推進委員会

（市民協働推進委員会）

第17条 市民協働の推進に関し必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として、横浜市市民協働推進委員会（以下「市民協働推進委員会」という。）を置く。

- 2 市民協働推進委員会は、市民協働の推進に関し必要な事項について、市長に意見を述べることができる。

- 3 市民協働推進委員会に、必要に応じ部会を置くことができる。

（組織）

第18条 市民協働推進委員会は、委員10人以内をもって組織する。

- 2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が任命する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市民等
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(委員の任期)

第19条 前条第2項の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第2項の委員は、再任されることができる。

第4章 雑則

(報告)

第20条 市長は、市における市民協働の取り組み状況について、適宜、議会に報告するものとする。

(読替え)

第21条 水道事業、交通事業及び病院事業並びに教育委員会において行う市民協働については、この条例(第3章及び附則第1項を除く。)の規定中「市長」とあるのは「公営企業管理者」又は「教育委員会又は教育長」と、「規則」とあるのは「企業管理規程」又は「教育委員会規則」と読み替えるものとする。

(委任)

第22条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成25年2月規則第13号により同年4月1日から施行)

(適用)

2 この条例は、この条例の施行の日以後に始める市民協働から適用し、同日前に現に行われている市民協働については、なお従前の例による。

(見直し)

3 この条例の施行の日から起算して3年ごとに、この条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものとする。

【 資 料 編 】

各区局における協働事業

(1) 区役所所管の協働事業＜一覧表＞（157 事業）

事業名	所管課	ページ
鶴見区新たなチャレンジ応援事業（補助金）	鶴見区 区政推進課	資-11
大学連携事業（鶴見大学及び横浜商科大学）	区政推進課	
環境行動推進事業	区政推進課	
ウエイズトヨタ神奈川 東神奈川店 防災フェスタ	神奈川区 総務課	
防災&あんしん救急ワークショップ	総務課	
神奈川大学横浜キャンパス防災イベント	総務課	
防災 Fenceeee !	総務課	
かながわ区防災デイキャンプ	総務課	
神奈川区つながりまちづくり学校	区政推進課	
かながわ地域支援補助金事業 （地域づくり大学校卒業生支援コース）	区政推進課	
空家化予防連携協定事業	区政推進課	
かながわ区民カレッジ for Kids	区政推進課	資-12
かながわ野菜市	区政推進課	
横浜 FC エコパートナー協定に基づく取組	区政推進課	
助っ人 BANK	地域振興課	
神奈川区すくすくかめっ子事業	こども家庭支援課	
温暖化対策・SDGs の推進に向けた取組	西区 区政推進課	
緑化の取組	区政推進課	
西区まちづくりアドバイザー派遣事業	区政推進課	
西区地域づくり大学校修了生支援補助金	区政推進課	
神奈川大学連携事業	区政推進課	
美化・環境向上の取組支援	区政推進課	資-13
にしく市民活動支援センター運営事業	地域振興課	
初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	中区 区政推進課	
中区SDGs マルシェ	区政推進課	
脱炭素チャレンジ事業	区政推進課	
中区ダンスフェスティバル	地域振興課	
YC&AC 中区キッズフットサル大会	地域振興課	
ENEOS 杯中区少年フットサル大会	地域振興課	
なか区ブックフェスタ	地域振興課	
本活コミュニケーション	地域振興課	
地域活性化とまちの賑わいづくり支援事業	地域振興課	資-14
地域運営力向上サポート事業	地域振興課	

事業名	所管課	ページ
脱炭素行動P R 事業	南区 区政推進課	資-14
南区地域の魅力資源を守り伝える活動補助金	区政推進課	
空家に関する取組における連携協定	区政推進課	
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	地域振興課	
課題解決応援講座	地域振興課	
南区地域の力応援補助金	地域振興課	
みんなでつくるふるさと港南事業	港南区 区政推進課	資-15
港南区地球温暖化対策推進事業	区政推進課	
港南区民活動支援センター運営事業	地域振興課	
港南区地域力アップ補助金	地域振興課	
港南区元気な地域づくりフォーラム	地域振興課	
港南区区民企画運営講座	地域振興課	
若い世代に向けた身近な地域情報の発信	地域振興課	
学び舎ひまわり	地域振興課	
健康アクションこうなん5 推進事業	福祉保健課	
健康づくり月間事業	福祉保健課	
港南区地域福祉保健計画推進事業	福祉保健課	
移動販売支援事業	高齢・障害支援課	
保土ヶ谷区の「住み良いまちづくり活動」	保土ヶ谷区 区政推進課	資-16
星川駅周辺等の魅力づくり事業	区政推進課	
横浜国大パートナーシップ事業	区政推進課	
ほどがや市民活動支援センター運営事業	地域振興課	
保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業	福祉保健課	
保土ヶ谷ほっとなまちづくり地区別計画推進事業	福祉保健課	
ふるさとの川環境学習	旭区 区政推進課	
ホテルの舞う里づくり	区政推進課	
緑のカーテンづくり推進	区政推進課	
脱温暖化行動推進	区政推進課	
GREEN×EXPO 2027 開催へ向けた機運醸成	区政推進課	
旭区内の空家の流通促進連携	区政推進課	資-17
旭区内の街区公園の魅力向上に向けた取組	区政推進課	
横浜旭ジャズまつり支援事業	地域振興課	
旭区民スポーツ祭支援事業	地域振興課	
旭ふれあい区民まつり	地域振興課	
旭区駅伝競走大会（旭ブルーシア駅伝）	地域振興課	
認知症をみんなでささえるまちづくり事業	高齢・障害支援課	
堀割川魅力づくり活動支援	磯子区 区政推進課	

事業名	所管課	ページ
脱炭素・GREEN×EXPO 2027 推進事業	磯子区 区政推進課	資-17
いそご百彩パネル制作	区政推進課	
磯子区地域の居場所づくり支援補助金	地域振興課	資-18
磯子区青少年育成活動補助金	地域振興課	
磯子区青少年の地域活動拠点づくり事業	地域振興課	
災害時における通信の協力に関する協定	金沢区 総務課	
クラウド電話を活用した災害等情報伝達強化事業	総務課	
LINKAI 横浜金沢魅力発信事業	区政推進課	
旧川合玉堂別邸保全活用事業	区政推進課	
“かなざわ八携協定”の推進	区政推進課	
金沢シーサイドタウン活性化	区政推進課	
金沢魅力プロモーション事業	区政推進課	資-19
キャンパスタウン金沢サポート事業補助金	地域振興課	
金沢区市民活動サポート補助金	地域振興課	
金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金	地域振興課	
つながりステーション運営事業	地域振興課	
地域で実現！金沢子どもの夢プロジェクト補助金	地域振興課	
港北水と緑の学校事業	港北区 区政推進課	
わがまち港北映像ライブラリ事業	地域振興課	
港北AAA(トリプルエー)(安全で安心な明日を) 地域防犯力向上作戦	地域振興課	
地域のチカラ応援事業	地域振興課	資-20
健康こうほく21事業	福祉保健課	
脱炭素・SDGs 啓発イベント事業	緑区 区政推進課	
地域の担い手育成事業	地域振興課	
緑区地域課題チャレンジ提案事業	地域振興課	
緑区市民活動支援センター事業・ 市民活動パワーアップ支援事業	地域振興課	
区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業	地域振興課	
みどりサンプラザプロジェクト2025	地域振興課	
青少年向け読書啓発事業	地域振興課 緑図書館	資-21
横浜創英大学との協働による読書活動推進事業	地域振興課 緑図書館	
東洋英和女学院大学との協働による読書活動推進事業	地域振興課 緑図書館	

事業名	所管課	ページ
みどりおはなしフェスタ（絵本ひろば in 緑区役所）	緑区 地域振興課 緑図書館	資-21
開館 30 周年大感謝祭	地域振興課 緑図書館	
青葉 6 大学連携事業	青葉区 区政推進課	
虹ヶ丘・すすき野のまちづくりイベントの同時開催	区政推進課	
あおば地域サポート事業	地域振興課	
シニア楽農園事業	都筑区 区政推進課	資-22
メイドインつづき推進事業	区政推進課	
つづき交流ステーション	区政推進課	
東京都市大学との連携事業	区政推進課	
つづき彩りガーデンの維持管理	区政推進課	
早渕川・老馬谷ガーデンプロジェクト	区政推進課	
都筑野菜朝市	区政推進課	
都筑野菜出張朝市	区政推進課	
のすば学校	区政推進課	
やる JA んマルシェ	区政推進課	
つづき博士倶楽部	区政推進課	資-23
つづき人交流フェスタ	地域振興課	
市民ライター	地域振興課	
読書活動推進事業	地域振興課	
とつかさくら塾	戸塚区 区政推進課	
脱炭素化普及啓発事業	区政推進課	
とつか区民活動センター運営事業	地域振興課	
地域で育む青少年健全育成事業	地域振興課	
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル	地域振興課	
保健活動推進員事業	福祉保健課	
戸塚区地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」	高齢・障害支援課	資-24
とつか花できれいなまちづくり事業	戸塚土木事務所	
地域の課題解決推進事業	栄区 区政推進課	
花いっぱい魅力づくり事業	区政推進課	
居住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業	区政推進課	
新たな担い手応援事業	区政推進課	
さかえ区民活動センター運営事業	地域振興課	
脱炭素化行動の取組	泉区 区政推進課	資-25
泉区窓口案内ボランティア事業	区政推進課	
泉区地域運営補助金	地域振興課	

事業名	所管課	ページ
泉区地域課題解決支援事業補助金	泉区 地域振興課	資-25
エコキャンドルイベント	地域振興課	
緑化推進事業	瀬谷区 区政推進課	
GREEN×EXPO 2027 機運醸成事業	区政推進課	
窓口サービス向上事業（せやまるサポーター）	区政推進課	
IT 交流コーナー（パソコン無料相談会）	地域振興課	資-26
瀬谷区いきいき区民活動支援補助金	地域振興課	
多文化共生事業	地域振興課	
昼ドキイベント・せや併設イベント	地域振興課	
広報・デザインよろず相談デスク	地域振興課	
せやの地域づくり塾（コーディネーター派遣）	地域振興課	
瀬谷区商店街スクラッチイベント	地域振興課	
瀬谷フェスティバル	地域振興課	
ランドセルカバーの配付	地域振興課	資-27
交通安全運動キャンペーン	地域振興課	
交通安全啓発ポスターコンクール	地域振興課	
七夕灯籠祭り	地域振興課	
瀬谷区読書スタンプラリー	地域振興課	
瀬谷ふるさとウォーク大会	地域振興課	
みんなで遊 Beach！はだしで楽しくビーチサッカー体験	地域振興課 福祉保健課	
瀬谷区寄り添い型生活支援事業	こども家庭支援課	

(2) 局所管の協働事業＜一覧表＞（124 事業）

事業名	所管課	ページ
横浜型循環型社会の形成に向けた衣類に関する 脱炭素ライフスタイル浸透事業	脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 脱炭素ライフスタイル推進課	資-28
ヨコハマ・エコ・スクール（YES）事業	脱炭素ライフスタイル推進課	
横浜市地球温暖化対策推進協議会との協定事業	脱炭素ライフスタイル推進課	
「SDGs デザインセンター」事業	循環型社会推進課	
再エネ連携協定に係る再エネ見学ツアー支援制度構築事業	循環型社会推進課	
SDGs 未来都市・環境絵日記展	循環型社会推進課	
廃食用油を原料とした持続可能な航空燃料製造推進 に関する連携協定	循環型社会推進課	
みなとみらいの映画館のポップコーンを活用した サステナブルなクラフトビール製造	循環型社会推進課	
海軍道路の桜を次世代に繋げるための接ぎ木イベント	上瀬谷整備推進課 瀬谷区区政推進課	
ヨコハマゼロワン運営支援業務委託	行財政局 共創推進課	資-29
横浜市市民協働推進センター運営事業	共創推進課	
令和7年度よこはま夢ファンド組織基盤強化 ワークショップ事業	共創推進課	
共創フロント	共創推進課	
よこはま夢ファンド登録団体助成金事業	共創推進課	
地域防災力向上事業（地域防災活動奨励助成金）	防災・危機管理統括本部 地域防災課	
地域防災力向上事業（町の防災組織活動費補助金）	地域防災課	
国際平和推進のための啓発活動協働事業	市民局 国際平和・ダイバー シティ推進課	
ウクライナ避難民等支援事業・ オール横浜支援パッケージ	国際平和・ダイバー シティ推進課	
企業との連携	国際平和・ダイバー シティ推進課	資-30
外国人親子と地域をつなぐ図書館でのアウトリーチ活動	国際平和・ダイバー シティ推進課	
自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業	地域活動推進課	
各区市民活動支援センター基礎力強化事業	地域活動推進課	
地域の担い手応援事業（地域の担い手創出支援事業）	地域活動推進課	
自治会町内会館整備費補助事業	地域活動推進課	

事業名	所管課	ページ
地域活動推進事業	市民局 地域活動推進課	資-30
自治会町内会館脱炭素化推進事業	地域活動推進課	
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう！ ～横浜市全 18 区実施～」戸塚区・港北区の実施	地域防犯支援課	
出張授業「“インターネット”にまつわる トラブルについて」の実施	地域防犯支援課	
闇バイト撲滅の啓発のデジタルサイネージの放映・ ポスターの掲出	地域防犯支援課	
人権啓発ポスターの作成	人権課	資-31
性の多様性に関する講演会	人権課	
地域文化サポート事業	にぎわいスポーツ文化局 文化振興課	
次世代起業人材育成事業	経済局 イノベーション推進課	
創業・スタートアップ支援情報発信事業	イノベーション推進課	
テック系スタートアップ支援拠点 「TECH HUB YOKOHAMA」運営事業	イノベーション推進課	
横浜市中心小企業人材確保支援事業	ものづくり支援課	
技能職振興事業	雇用労働課	資-32
青少年の地域活動拠点づくり事業	こども青少年局 青少年育成課	
青少年関係団体活動補助事業	青少年育成課	
地域ユースプラザ事業	青少年育成課	
青少年 3 施設運営事業	青少年育成課	
プレイパーク支援事業	放課後児童育成課	
地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援課	
親と子のつどいの広場事業	地域子育て支援課	
生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業	こどもの権利擁護課	
横浜市地域療育センターを利用する きょうだい児の地域での支援	障害児福祉保健課	
地域福祉保健計画推進事業	健康福祉局 福祉保健課	資-33
横浜市孤立予防対策事業	福祉保健課	
生活あんしんサポート事業	高齢在宅支援課	
横浜市ことぶき協働スペース事業	生活支援課	
介護保険総合案内パンフレット及び 介護サービス事業者リストの作成	介護保険課	
よこはまウォーキングポイント事業	健康推進課	
禁煙支援薬局	健康推進課	

事業名	所管課	ページ
健康横浜 21 の推進	健康福祉局 健康推進課	資-33
ハマの元気ごはん提供店登録制度	健康推進課	
こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	医療局 地域医療課	
食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業	資源循環局 資源循環推進課	資-34
小型家電リサイクル事業	業務課	
きれいなまちづくりに関する協定	喫煙対策・美化推進課	
ポケモンピカピカ団 with 横浜市	喫煙対策・美化推進課	
ヨコハマ市民まち普請事業	都市整備局 地域まちづくり課	
地域まちづくり支援制度	地域まちづくり課	
郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進	地域まちづくり課	
商店街を対象とした屋外広告物の安全点検まち歩き	景観調整課	
まちの不燃化推進事業	防災まちづくり推進課	
地域防犯活動及び公園緑地施設の損傷等による 事故の未然防止に関する取組	みどり環境局 公園緑地維持課	資-35
環境教育出前講座「生物多様性で YES!」	環境活動事業課	
こども『エコ活。』大作戦！	環境活動事業課	
生物多様性に係る普及啓発の取組	環境活動事業課	
地域緑のまちづくり事業	環境活動事業課	
よこはま森の楽校	環境活動事業課	
公園愛護会活動等支援事業	環境活動事業課	
森を育む人材の育成事業①	環境活動事業課	資-36
森を育む人材の育成事業②	環境活動支援センター 環境活動事業課	
寺家ふるさと村におけるホタルの時期の路上駐車対策	農政推進課	
市民や企業と連携した地産地消の展開事業、 身近に農を感じる地産地消の推進事業	農業振興課	
こども「いきいき」生き物調査	環境科学研究所	
地域防犯活動及び下水道施設・河川施設の損傷等による 事故の未然防止に関する取組	下水道河川局 技術監理課	
水辺愛護会活動支援	河川流域調整課	
梅田川水辺の楽校プロジェクト	河川流域調整課	資-37
川づくりコーディネーター制度	河川流域調整課	
空家等対策に関する地域活用支援	建築局 住宅政策課	
総合的な空家等対策の推進	住宅政策課	
横浜市マンション管理組合サポートセンター事業	住宅再生課	

事業名	所管課	ページ
地域の皆さと連携した違反の未然防止	建築局 違反対策課	資-37
横浜市シェアサイクル事業	道路・交通政策局 道路政策課	
専用駐車場付き子乗せ電動自転車レンタル事業社会実験	道路政策課	
みんなのおでかけ交通事業	地域交通推進課	
ハマロード・サポーター事業	管理課	
地域防犯活動及び道路施設の損傷等による 事故の未然防止に関する取組	建設課	
みなとみどりサポーター	港湾局 賑わい振興課	資-38
山下公園海底清掃大作戦	水域管理課	
Yokohama 'Pride' Circulation	消防局 企画課	
交通安全教室	神奈川消防署	
RE:FIRE (リ：ファイヤー)	磯子消防署	
医療体験教室	金沢消防署	
防災フェスタ	金沢消防署	
避難訓練コンサート	金沢消防署	
カレンダーデザイン作成	金沢消防署	
防災指導	緑消防署	
防災啓発イベント	緑消防署	
広報物の作成	青葉消防署	
防災啓発イベント	戸塚消防署	
とつか元気まつり	戸塚消防署	資-39
とつか夏まつり	戸塚消防署	
道志水源林ボランティア事業	水道局 広報課	
水源エコプロジェクト W-eco・p (ウィコップ)	広報課	
横浜市水道局広報サポーター事業者登録制度	広報課	
大学連携による水道事業啓発事業	広報課	
ミヤコタナゴ保護育成事業	教育委員会事務局 生涯学習文化財課	
はまっ子未来カンパニープロジェクト	学校経営支援課	
横浜市内中学校における、地域や企業と連携した キャリア教育(＝自分づくり教育)の推進	学校経営支援課	資-40
親の交流の場づくり事業	学校支援・地域連携課	
地域学校協働活動事業	学校支援・地域連携課	
読書活動推進事業(講演会・講座等のイベント)	市立図書館 12 館	
読書活動推進事業(体験型のイベント)	市立図書館全館	
読書活動推進事業(企画展等の展示)	市立図書館 14 館	

事業名	所管課	ページ
読書活動推進事業（児童・生徒の作品等の展示）	教育委員会事務局 市立図書館 14 館	資-40
読書活動推進事業（おはなし会・紙芝居の会等）	市立図書館全館	
読書活動推進事業（朗読会）	市立図書館 8 館	
大学連携事業	緑図書館	
図書館の維持管理活動（図書修理）	市立図書館 15 館	
図書館の維持管理活動（書架整理）	市立図書館 12 館	
図書館の維持管理活動（環境整備）	南図書館、旭図書館、 栄図書館	

(3) 区役所所管の協働事業＜概要＞

事業名〔所管課〕＜活動の分野＞、事業内容、（協働の相手方）について記載しています。

【鶴見区】

鶴見区新たなチャレンジ応援事業（補助金）〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の課題解決に向けた事業における、新たな立上げを支援。 （協働の相手方：主に鶴見区民により組織され、区民が自由に参加できる活動を行っている団体）
大学連携事業（鶴見大学及び横浜商科大学）〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 区内にある2つの大学と鶴見区にて、連携事業を実施。また、各部署での連携事業の進捗や実施結果について協議を行った。※令和7年度は、書面会議による開催。 （協働の相手方：鶴見大学、横浜商科大学）
環境行動推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区内の民間企業等が実施する環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容を小中学校向けにまとめた冊子の更新や海洋環境保護イベントの実施など環境行動の普及啓発を行った。 （協働の相手方：事業者、区内小中学校）

【神奈川区】

ウエインズトヨタ神奈川 東神奈川店 防災フェスタ〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ 体験型の防災啓発イベントの実施。 （協働の相手方：ウエインズトヨタ神奈川 東神奈川店）
防災&あんしん救急ワークショップ〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ 防災・救急に関する体験型啓発イベントの実施。 （協働の相手方：スターバックスコーヒー 横浜ベイクォーター店）
神奈川大学横浜キャンパス防災イベント〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ 防災イベントにおける感震ブレーカー等設置推進事業の啓発。 （協働の相手方：神奈川大学）
防災 Fenceeee !〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ 避難所サインの制作。 （協働の相手方：日本保安工業株式会社）
かながわ区防災デイキャンプ〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ 小学生向けの体験型啓発イベントの実施。 （協働の相手方：尾西食品株式会社、ウエインズトヨタ神奈川 東神奈川店、横浜国立大学 BOSAI ラボ）
神奈川区つながりまちづくり学校〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 16 ページをご参照ください。
かながわ地域支援補助金事業（地域づくり大学校卒業生支援コース）〔区政推進課〕 ＜市民活動・地域活動＞ 地域課題解決又は魅力発信が期待でき、地域づくり大学校卒業時に提出した「アクションプラン」を実現するために始める取組や、新たに地域で始める取組に対して支援を行う。 （協働の相手方：神奈川区地域づくり大学校の卒業生が2人以上（うち1人以上は卒業後3年以内の者）の団体）
空家化予防連携協定事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 協定を締結し、横浜市とスタートライン株式会社が相互に連携協力を図り、「空家化の予防」及び「空家の流通・活用促進」を推進する。 （協働の相手方：スタートライン株式会社）

かながわ区民カレッジ for Kids〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 脱炭素をテーマに、小学4年生～6年生とその保護者を対象としたワークショップを実施。 (協働の相手方：神奈川大学)
かながわ野菜市〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 地産地消の啓発やJA横浜の協力を得て、野菜等の出張直売所を開催。 (協働の相手方：JA横浜メルカートかながわ)
横浜FC エコパートナー協定に基づく取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 平成22年に締結したエコパートナー協定に基づき、横浜FCが主催するエコパートナーDAYで神奈川区ブースを出展。また、かながわ区民まつりで脱炭素ライフスタイル啓発の取組を実施。 (協働の相手方：株式会社横浜フリエスポーツクラブ)
助っ人 BANK〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 特技や技術、豊かな経験・知識などを活かして、ボランティアとして地域の手伝いをしたいと考える方(登録者)を、支援を求める方(依頼者)へつないだ。 (協働の相手方：区内で活動している個人又は団体)
神奈川区すくすくかめっ子事業〔こども家庭支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 子育て中の親子が仲間づくりをすることができる「親子のたまり場」づくりに取り組む。地域のボランティアが支え手となり、区内に45会場(45地区)がある。特定非営利活動法人親がめを中心に運営支援を行う。 (協働の相手方：未就学児の子育て支援のための活動を実施し、区民を中心に構成される概ね5人以上の団体)

【西区】

温暖化対策・SDGsの推進に向けた取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 環境に配慮した具体的な取組やSDGs達成に向けた取組を行うきっかけとして、参加型取組「にしくSDGsチャレンジ」を実施したほか、SDGs達成に向けた取組を進める機運醸成を図るため、若い世代が作成したSDGsに関する作品のパネル展を開催した。 また、事業者団体等への打ち水物品の貸出しやライトダウンの周知など、脱温暖化行動の普及啓発を行った。 (協働の相手方：区内事業者・団体・学校)
緑化の取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 「にしく緑花サポーター」に登録いただいた団体等への花苗等の配布を通じて、サポーターと協力し、区内の緑化を推進した。 (協働の相手方：希望する区内公共施設・小中学校、緑化に取り組む地域ボランティア)
西区まちづくりアドバイザー派遣事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域が実施する地域活動やまちづくり活動の企画・運営に対し、専門的な立場からの助言を行う等、地域の自主的活動を支援する“アドバイザー”を派遣。 (協働の相手方：地区連合、自治会町内会、又は自治会町内会が関わる協議会等の組織)
西区地域づくり大学校修了生支援補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域人材の育成を目指す西区地域づくり大学校の修了生が活動を始める際、円滑な活動開始に向けて活動実施に伴う経費を補助。 (協働の相手方：西区地域づくり大学校修了生)
神奈川大学連携事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 令和3年度にみなとみらいキャンパスが開設された神奈川大学と、令和4年度に締結した連携協定に基づき、区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を実施。 (協働の相手方：神奈川大学みなとみらいキャンパス)

美化・環境向上の取組支援 〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地元組織や事業者、及び行政による「きれいなまちづくり検討会」での、横浜グリーンエキスポの開催に向けた、横浜駅西口の美化に資する具体的な取組の実施に向け、必要な活動経費を支援し、環境向上を推進する。 （協働の相手方：エリアマネジメント組織、事業者、自治会）
にしく市民活動支援センター運営事業 〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 17 ページをご参照ください。

【中区】

初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業 〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で健全なまちへの再生に向けて、地元協議会や警察、行政が協働してまちづくりを進めた。 （協働の相手方：協働事業：初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会、 NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター 活動支援：初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会）
中区SDGs マルシェ 〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 中区SDGs マルシェを開催し、横浜野菜の販売を通じ、SDGs や脱炭素化に対する区民意識の醸成を図った。 （協働の相手方：NPO 法人スーリールファム）
脱炭素チャレンジ事業 〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 中区SDGs マルシェにて、不要な食用油の回収を行った。回収した廃食用油から持続可能な航空燃料「SAF（サフ）」が作られる予定。 （協働の相手方：日揮ホールディングス株式会社）
中区ダンスフェスティバル 〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 様々なダンスと触れ合う機会、日頃の成果を発表する機会を提供し、地域の文化振興を図ることを目的として、ダンスフェスティバルを共同開催。 （協働の相手方：中区ダンスフェスティバル実行委員会）
YC&AC 中区キッズフットサル大会 〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ YC&AC のグラウンドにおいて小学校低学年のフットサル大会を共同開催。 （協働の相手方：横浜カントリー&アスレチッククラブ（YC&AC）、中区サッカー協会）
ENEOS 杯中区少年フットサル大会 〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ ENEOS の体育館において小学校高学年のフットサル大会を共同開催。 （協働の相手方：ENEOS 株式会社、中区サッカー協会）
なか区ブックフェスタ 〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内の企業や団体が期間中に実施する読書イベントについて、リーフレット作成経費の補助や広報活動の支援を行い、地域の文化振興や区民の読書活動を推進した。 （協働の相手方：なか区ブックフェスタ実行委員会）
本活コミュニケーション 〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 横浜山手西洋館を会場として、区民の読書への関心を高めるための講演会を開催。 （協働の相手方：公益財団法人 横浜市緑の協会）
地域活性化とまちの賑わいづくり支援事業 〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 令和5年度から、みんながつながる地域づくり事業の一環として、地域が自主的に各種団体と連携しながら、地域を盛り上げる祭りやイベントを企画し、実施できるよう支援した。 （協働の相手方：連合町内会、自治会町内会と連携した地域の団体）

地域運営力向上サポート事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

令和5年度から、みんながつながる地域づくり事業の一環として、自治会町内会をはじめとした地域の様々な主体が自主的に地域の課題解決について勉強会を開催するために、専門家・アドバイザー等の派遣費用の支援や講師の相談を受け付けた。

（協働の相手方：連合町内会、自治会町内会と連携した地域の団体）

【南区】**脱炭素行動PR事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞**

区内の市立小中学校及び保育園へ花の種・苗等を配付。さらに、ボードゲームを活用した脱炭素社会実現につながる生活様式を学ぶ出前講座を、慶應義塾大学と連携して区内の放課後キッズクラブ等で実施。

（協働の相手方：区内小中学校・保育園、区内放課後キッズクラブ、慶應義塾大学等）

南区地域の魅力資源を守り伝える活動補助金〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞

区内の自然や文化的魅力の高い地域資源の「維持管理」及び「近隣住民の興味・関心の醸成」に関する活動に取り組む団体を支援。

（協働の相手方：南区内で魅力資源の維持管理又は見守りに関する活動や、体験イベントを通じた魅力資源の普及活動を行っている団体）

空家に関する取組における連携協定〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞

区内の事業者と協定を締結し連携を図ることで、空家の活用方法や処分等にお困りの空家所有者に具体的な相談対応やサポートを行い、空家の処分や適正な管理の実現に繋げる取組を実施。

（協働の相手方：有限会社マックホーム）

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 18 ページをご参照ください。

課題解決応援講座〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

地区懇談会等で出された地域の課題を深掘りし、解決に向けた支援を行うことを目的に、地域・中間支援組織・区役所が課題解決の手法を学び合い、解決に向けた取組につなげる。

（協働の相手方：課題解決に向けた応援講座を実施する NPO 法人等）

南区地域の力応援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

地域の様々な主体と連携して新たに地域の課題解決に取り組む団体の継続的な活動を支援。

（協働の相手方：新たに地域の課題解決に取り組む意思があり、南区内の自治会町内会と連携・協働して取組を行おうとしている団体。又は、既に南区内で地域の課題解決に取り組んでおり、他団体と連携し現行とは異なる取組を行おうとしている団体）

【港南区】**みんなでつくるふるさと港南事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞**

公園愛護会、保育園及び商店街等にひまわりの種を配布するとともに、区内農家が種から育てたひまわりの苗を、商店街、自治会町内会及び地域の皆さまとともに花壇へ植栽・育成した。区の花であるひまわりの植栽・育成を通じ、自然環境の保全、港南区への愛着の醸成及び地域の活性化を図った。

（協働の相手方：公園愛護会、保育園、農家、商店街、自治会町内会）

港南区地球温暖化対策推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞

緑のカーテン普及のため、保育園、小学校、高齢者施設及び商店街等にゴーヤ苗を配布し、緑化推進を図った。また、自治会町内会や横浜市地球温暖化対策推進協議会等と連携し、自治会町内会、協力店舗及び区役所での廃食油回収を実施した。地元産野菜の直売会を開催し農家の皆さまとともに地産地消の推進を図った。また、地産地消の普及啓発や地元産野菜の周知を図るため、取組を紹介する動画を作成し、区内行政スポットやホームページ等で放映した。

（協働の相手方：保育園、小学校、商店街、農家、自治会町内会、区内事業者、横浜市地球温暖化対策推進協会）

港南区民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 19 ページをご参照ください。
港南区地域力アップ補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 港南区内の地区連合町内会と地区社会福祉協議会が連携し、地域の様々な課題解決に向けた自主的な取組や、地域の新しい魅力創出の取組の企画・運営、気軽に参加できる新しい取組への挑戦、これらを広く周知する広報活動等を支援する。 (協働の相手方：連合自治会町内会、地区社会福祉協議会)
港南区元気な地域づくりフォーラム〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 港南ひまわりプラン（第4期港南区地域福祉保健計画）や区内で行われている様々な地域活動、協働による地域づくりを進めるための方向性などについて、地域の方と共有するイベント。 (協働の相手方：港南区連合町内会長連絡協議会、港南区社会福祉協議会)
港南区区民企画運営講座〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の課題などについて、同じ思いの人との交流を通し、考えを深めながら解決を目指す活動を支援。 (協働の相手方：港南区民(在住・在学・在勤)を中心とする3名以上のグループで、かつ、主に区内を拠点として活動しているグループ)
若い世代に向けた身近な地域情報の発信〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 若い世代に自治会町内会の地域活動に興味を持ってもらうため、自治会町内会のイベント取材し、港南区の子育てサイト「ここなび」に活動の様子を掲載。 (協働の相手方：自治会町内会、NPO 法人)
学び舎ひまわり〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 20 ページをご参照ください。
健康アクションこうなん5推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 港南区食生活等改善推進委員会の企画により、ウォーキングマップ「ひまわり港南ウォーク」を作成し、区民利用施設に配架。 (協働の相手方：港南区食生活等改善推進委員会)
健康づくり月間事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の向上、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりの推進のため、「ひまわり健康フェア2025」にて健康チェックや健康クイズなどのイベントのほかパネル展などの健康づくり月間事業を支援。 (協働の相手方：港南区医師会、港南区歯科医師会、港南区薬剤師会、港南区獣医師会、港南区連合町内会長連絡協議会、港南区保健活動推進委員会、港南区食品衛生協会、港南区食生活等改善推進委員会、港南区生活衛生協議会)
港南区地域福祉保健計画推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 区民、行政、区社会福祉協議会、自治会・町内会等が協力して、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるよう、一人ひとりが意識し、お互いに支えあえる関係の充実を目指し、第4期地域福祉保健計画を推進。また、第5期地域福祉保健計画の策定に向けて検討を行った。 (協働の相手方：区民、区内で活動する団体等)
移動販売支援事業〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞ 買い物が困難な方への支援として、区内で移動販売を実施する事業者を支援。地域住民や関係機関とともに、ニーズ調査から移動販売の趣旨説明、販売場所の確保や周知活動を行っている。生活支援だけでなく、コミュニティの形成や見守り、介護予防にも効果を発揮している。 (協働の相手方：(株)マルエツ、(有)大道武牛乳店、自治会町内会等地域住民 港南区内地域ケアプラザ、港南区社会福祉協議会)

【保土ケ谷区】

保土ケ谷区の「住み良いまちづくり活動」〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 21 ページをご参照ください。
星川駅周辺等の魅力づくり事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 22 ページをご参照ください。
横浜国大パートナーシップ事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 区内唯一の大学法人である横浜国立大学と連携を強化することにより、大学と行政が各々持つ知的・人的・物的資源を生かして地域の課題解決を図るとともに、効果的に事業を展開している。 （協働の相手方：国立大学法人 横浜国立大学）
ほどがや市民活動支援センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 23 ページをご参照ください。
保土ケ谷ほっとなまちづくり推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 区民、事業者、公的機関等が、地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域のつながりづくりや見守り・支えあいの取組を進めることを目的に、第4期地域福祉保健計画を推進。また、第5期地域福祉保健計画の区全域計画の策定を行った。 （協働の相手方：区民及び区内で活動する様々な関係団体・機関）
保土ケ谷ほっとなまちづくり地区別計画推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 保土ケ谷ほっとなまちづくり（保土ケ谷区地域福祉保健計画）の第4期地区別計画の推進にあたり、地域活動の充実に取り組むとともに、第5期地区別計画の策定に向けて支援した。 （協働の相手方：区内 22 地区で地域福祉保健計画を推進している母体（主に地区社会福祉協議会等）と具体的取組の担い手）

【旭区】

ふるさとの川環境学習〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 子ども達が、区の中心部を流れる帷子川に愛着を深め、身近な自然環境に関心を持つきっかけづくりとなるよう、区内の希望する小学校に対し、帷子川環境学習を実施。 （協働の相手方：NPO 法人こども自然公園どろんこクラブ、公益社団法人保土ケ谷法人会旭支部連合会）
ホタルの舞う里づくり〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 地域や学校の協力の下、専門家の指導を受けながら、旭区の昆虫であるホタルの舞う里づくりを行い、水と緑に恵まれた旭区の特性を活かした、ふるさと旭の魅力を高める取組を実施。 （協働の相手方：横浜ほたるの会、区内高等学校（1校）、ホタルの舞う里づくりに協力する区民）
緑のカーテンづくり推進〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区内の希望する小・中学校、特別支援学校、幼稚園、民間保育園、認定こども園で、ゴーヤやアサガオ、ヘチマ等つる性植物を使った緑のカーテンづくりを推進。 （協働の相手方：ゴーヤ苗配布応募者、区内小・中学校、特別支援学校、幼稚園、民間保育園、認定こども園）
脱温暖化行動推進〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区 HP にて「楽しくお家でエコ！実践講座」の動画を公開するとともに区役所において講座を開催し、広く区民に向けて地球温暖化対策について普及啓発を実施。 （協働の相手方：環境まちづくり市民の会サステイナブルあさひ）
GREEN×EXPO 2027 開催へ向けた機運醸成〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ GREEN×EXPO 2027 の開催を地元区から盛り上げていくため、横浜国際園芸博覧会旭区推進協議会が実施する機運醸成を図ることを目的とした活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：横浜国際園芸博覧会旭区推進協議会）

旭区内の空家の流通促進連携〔区政推進課〕＜その他調査・研究等＞ 自治会・町内会からの空家に関する情報提供を受けた民間事業者が、所有者向けに空家の流通促進に関する情報発信を行う。 （協働の相手方：三井住友信託銀行株式会社）
旭区内の街区公園の魅力向上に向けた取組〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域住民にとって身近な公園である街区公園を地域のコミュニケーションの場として活用し、地域活動の活性化につなげる。 （協働の相手方：NPO 法人ハマのトウダイ）
横浜旭ジャズまつり支援事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 年間を通して実行委員会議に参加し、企画・運営支援、必要な経費の一部補助や事業 PR 等、実行委員会の活動の支援を実施。 （協働の相手方：横浜旭ジャズまつり実行委員会）
旭区民スポーツ祭支援事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 開会式から大会、表彰式の実施にあわせ開催される実行委員会議に参加し、企画・運営支援、開催に必要な経費の一部補助や事業 PR 等により支援を実施。 （協働の相手方：旭区民スポーツ祭実行委員会）
旭ふれあい区民まつり〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 「ふるさと旭」をテーマに、商店街、地域活動団体、自治会、生産者、区役所が連携して開催し、地域の多様な活動の紹介、区民相互の交流、区の魅力の発信を行うことで、地域の連帯感を深め、ふるさと意識の高揚を図る。 （協働の相手方：旭ふれあい区民まつり実行委員会）
旭区駅伝競走大会（旭ブーラシア駅伝）〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 6 月から翌年 2 月まで開催される実行委員会議に参加し、企画・運営支援、大会開催趣旨に賛同する企業の協賛依頼や事業 PR 等により支援を実施。 （協働の相手方：旭区駅伝競走大会実行委員会）
認知症をみんなでささえるまちづくり事業〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞ 認知症の方が暮らしやすい地域をつくるため、区内の医療機関、介護事業所、商店街、各事業団体、企業、地域組織、ボランティア等と協働しながら、認知症の相談支援、見守り活動、認知症の理解促進等を進めた。 （協働の相手方：旭区内で認知症の人を見守る趣旨に賛同した企業等、認知症の啓発等を図る団体）

【磯子区】

堀割川魅力づくり活動支援〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 堀割川の魅力や現状の課題を区民に認識してもらうため、イベントや広報活動、その他堀割川の魅力づくりに資する環境活動を行う団体を支援。 （協働の相手方：堀割川魅力づくり実行委員会）
脱炭素・GREEN×EXPO 2027 推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 子ども向け体験型環境啓発イベント「いそごどもエコフェスタ」において、区内企業と連携した環境に関するワークショップを開催した。 （協働の相手方：チョコレートデザイン株式会社）
いそご百彩パネル制作〔区政推進課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 磯子区制 100 周年を記念して、磯子の街をテーマにした大型のパネル（「いそご百彩パネル」）を制作する。制作にあたっては、磯子区民文化センター「杉田劇場」と協働して実施する。 （協働の相手方：特定非営利活動法人チーム杉劇）

磯子区地域の居場所づくり支援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 空き家や空き店舗、住居の空き部屋等を活用した地域交流の場や居場所づくりを進める団体に対して、施設改修や活動のための必要経費を補助。 （協働の相手方：区民を含む3人以上で組織され、自治会、町内会はじめ地域活動団体等と連携し、継続的に活動を行う団体で、(1)地域の活性化を目的としていること、 (2)空き家・空き店舗・住居の空き部屋等を活用すること等の要件を満たす団体）
磯子区青少年育成活動補助金〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 磯子区内の青少年育成を目的に自主的に活動する団体に対して、活動費の一部を補助。 （協働の相手方：磯子区内の中学生までの青少年の健全育成を目的とし、 (1)規約・会則等の定めがあること (2)政治、宗教又は営利活動を目的としないこと (3)次年度以降も継続して活動する見込みがあること (4)団体の代表者（法人の場合は代表者及び役員）が暴力団員でないこと 等の要件を満たす団体）
磯子区青少年の地域活動拠点づくり事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う「磯子区青少年の地域活動拠点」を実施し、青少年の成長を支援。 （協働の相手方：特定非営利活動法人コロンブスアカデミー）

【金沢区】

災害時における通信の協力に関する協定〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ 災害時のアマチュア無線非常通信による避難所等との情報受伝達を目的として、協定を締結。 （協働の相手方：横浜市アマチュア無線非常通信協力会金沢区支部）
クラウド電話を活用した災害等情報伝達強化事業〔総務課〕＜防災・災害救援活動＞ クラウド電話を活用した緊急時情報システム（音声通話回線を利用した一斉情報伝達）により、自治会町内会長等への迅速な情報伝達を行い、町内会の連絡体制の再検討や地域の共助意識の向上に繋がっている。 （協働の相手方：株式会社 137）
LINKAI 横浜金沢魅力発信事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 24 ページをご参照ください。
旧川合玉堂別邸保全活用事業〔区政推進課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 旧川合玉堂別邸（園庭緑地）の園庭の整備や開園について、地域と協働しながら取組を実施。 （協働の相手方：特定非営利活動法人 旧川合玉堂別邸及び園庭緑地運営委員会）
“かなざわ八携協定”の推進〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地球温暖化や少子高齢化などの社会的課題の解決を目指すとともに金沢区の地域活性化を図るため、鉄道事業者、企業、大学、商工業などの八者により「かなざわ八携協定」を締結し、八者による連携を図っている。 （協働の相手方：京浜急行電鉄(株)、(株)横浜シーサイドライン、横浜商工会議所金沢支部、(株)横浜八景島、学校法人関東学院、公立大学法人横浜市立大学、一般社団法人横浜金沢観光協会）
金沢シーサイドタウン活性化〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 横浜市立大学と協定を締結し、エリアマネジメント組織の自立自走に向けて建築局の団地総合再生支援事業の活用支援を行い、一般社団法人が設立された。 （協働の相手方：金沢シーサイドあしたタウン協議会（一般社団法人 金沢シーサイドあしたタウン））

金沢魅力プロモーション事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内の魅力的な風景やスポットをボランティアで撮影する「区民カメラマン」の取組や、金沢区移住・定住サイト「カナスタ」への区民執筆記事の掲載など、区民と協働した区の魅力発信を行った。 （協働の相手方：区民カメラマンの認定を受けた区民等）
キャンパスタウン金沢サポート事業補助金〔地域振興課〕＜まちづくりの推進＞ 関東学院大学、横浜市立大学の教員や学生が金沢区の地域活性化・課題解決に取り組む活動に対して補助金を交付。 （協働の相手方：学校法人関東学院、公立大学法人横浜市立大学の教員又は学生が代表を務める3名以上の団体）
金沢区市民活動サポート補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 市民活動団体が行う公益性の高い事業に対して補助金を交付。 （協働の相手方：・団体の構成員が5名以上で、その半数以上が区内に在住・在勤・在学するものであること ・団体及び代表者の存在が明確であること ・過去に3回以上本補助金の交付を受けていないこと 等の要件を満たす団体）
金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 空き家、空き店舗等の活用により、多世代の交流、子育て支援、高齢者の生活支援等、身近な地域の課題解決を目的とし、地域の活性化に向けた取組を支援。 （協働の相手方：・区民が自由に参加し継続的な活動を行っている団体であること ・空き家・空き店舗を活用した事業であること ・地域の活性化を目的としていること 等の要件を満たす団体）
つながりステーション運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の活動拠点（コミュニティサロン）と金沢区役所が協定を締結し、拠点間の交流と情報交換により、運営ノウハウの共有と向上を図ることで区内の拠点の普及・活性化を図っている。 （協働の相手方：次の要件を全て備えたもの ①活動拠点を金沢区内に設置し、地域住民の相互交流、市民公益活動等の場を自主的に運営すること ②「ヨコハマ市民まち普請事業制度要綱」に基づく助成金、「金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業補助金交付要綱」に基づく補助金の交付を受けた者、又はこれらに類する者）
地域で実現！金沢子どもの夢プロジェクト補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内在住、在学、在勤の6歳から17歳の子どもが行う、区の魅力づくりや地域の活性化に寄与すると考えられる活動等に対して補助金を交付。 （協働の相手方：・区内在住、在学、在勤の6歳から17歳の子ども2名以上で、自らが主体となって活動を行う意欲があること ・18歳以上の大人サポーターが2名以上いること 等の要件を満たす団体）

【港北区】

港北水と緑の学校事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 25 ページをご参照ください。
わがまち港北映像ライブラリ事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 26 ページをご参照ください。
港北AAA(トリプルエー)(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦〔地域振興課〕 ＜防犯・地域安全活動＞ 区内で発生した犯罪情報をいち早く区民に提供し、地域の防犯活動に役立てるようにするとともに、区民主体の防犯活動が推進できるよう、住民・企業・防犯関連団体との連携を基に地域の防犯力向上を図った。 （協働の相手方：区内で活動している防犯関係団体及び個人）

地域のチカラ応援事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域住民が主体となって、地域課題の解決を図るとともに、港北区の魅力を高める事業を行う団体及び自治会町内会と相互に連携して課題解決を図る事業を行う団体に対し、補助金交付等を実施。 （協働の相手方：これまでに地域における市民活動やイベント等の取組実績がある団体（5人以上））
健康こうほく21事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 「歯と口の健康週間」に合わせ、歯科口腔をトレッサ横浜で実施した。 トレッサ横浜と協働で製作した「雨の日でも歩こう港北！ウォーキングマップ」及び歩数計アプリを活用した大規模集客施設内でのウォーキングイベントを企画・実施した。 ※港北区とトレッサ横浜は、健康増進啓発事業に関する幅広い取組の推進を目的として「港北区とトレッサ横浜との健康増進の取組に関する協定書」を締結している。 （協働の相手方：トレッサ横浜、港北区歯科医師会）

【緑区】

脱炭素・SDGs 啓発イベント事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori～『GREEN×EXPO 2027』に向けて～」を実施し、子どもたちがまちづくりに携わる楽しさを体感しながら脱炭素や横浜グリーンエクスポの開催理念等への興味を持つことができるよう、緑区内の大学や企業等と連携し、イベント内で企業等の脱炭素や環境にやさしい取組の掲示やワークショップを実施した（参加者数：子ども 248人、保護者 212人）。 （協働の相手方：東洋英和女学院大学、㈱村田製作所、㈱ミスティックフラワー、桐蔭横浜大学医用工学部石河研究室、㈱Creative Green、フラワーショップ花市場（十日市場）、ジェーピーエス製菓㈱）
地域の担い手育成事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 27 ページをご参照ください。
緑区地域課題チャレンジ提案事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域が抱える様々な課題を解決するために、区内の公益的活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：下記のいずれかに該当し、活動場所が緑区内である団体） ① 2人以上の会員で組織された団体 ② 5人以上の会員で組織された団体
緑区市民活動支援センター事業・市民活動パワーアップ支援事業〔地域振興課〕 ＜市民活動・地域活動＞ 市民活動や地域活動を支援するため、支援センター運営委員会、区社会福祉協議会と区役所が協働で事業を実施。テーマ型で募集したことで、既存の活動者に加え、これから始めたい人も参加し、幅広い層の参画につながった。その結果、参加者間や関係機関とのつながりが形成され、市民活動のネットワークが広がるとともに、今後の地域における居場所づくりの担い手の発掘や活動の広がりにつながる成果が得られた。 （協働の相手方：緑区市民活動支援センター運営委員会、緑区社会福祉協議会）
区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 科学技術分野において高度な研究を行っている東京科学大学と共催し、長津田地区センターにおいて小学生／中学生向けの科学実験教室を実施した。 （協働の相手方：東京科学大学生命理工学院の学生）
みどりサンタプロジェクト 2025〔地域振興課〕＜環境の保全＞ 区内にキャンパスを有する5つの大学と連携・協力し、公募した地域の小学生・未就学児と一緒にサンタ帽をかぶって環境イベントを行った（総勢 約 70 名参加）。 （協働の相手方：東洋英和女学院大学、横浜創英大学、横浜商科大学、東京科学大学、昭和医科大学）

青少年向け読書啓発事業〔地域振興課、緑図書館〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 「緑区中高生のヒトハコ図書館」として、区内協力校の図書委員からお勧め図書を、立方体の箱（ヒトハコ図書館）に収め、ポップやデザインしたブックカバーなどと併せて展示。展示期間終了後は、参加校の図書委員会の交流会を開催した。 （協働の相手方：田奈中学校、鴨居中学校、霧が丘学園中等部、十日市場中学校、中山中学校、東鴨居中学校、緑が丘中学校、霧が丘高校、白山高校）
横浜創英大学との協働による読書活動推進事業〔地域振興課、緑図書館〕 ＜子ども・青少年の健全育成＞ 横浜創英大学こども教育学部の学生及び緑図書館との協働による事業を実施。 ・大学生によるおはなし会イベント ・司書による読み聞かせ講座 ・緑図書館開館 30 周年記念による工作イベント（しおり作成） （協働の相手方：横浜創英大学こども教育学部）
東洋英和女学院大学との協働による読書活動推進事業〔地域振興課、緑図書館〕 ＜子ども・青少年の健全育成＞ 東洋英和女学院大学人間科学部保育子ども学科及び緑図書館との協働による事業を実施。 ・司書による読み聞かせ講座 ・大学生による多言語おはなし会イベント （協働の相手方：東洋英和女学院大学人間科学部）
みどりおはなしフェスタ（絵本ひろば in 緑区役所）〔地域振興課、緑図書館〕 ＜子ども・青少年の健全育成＞ 地域子育て支援拠点いっぽ（特定非営利活動法人グリーンママ）が主催する地域イベント（緑区内のおはなし会を巡るスタンプラリーなど）にて、「横浜創英大学の大学生が選んだ、心に残る絵本」の紹介パネルと絵本の展示を実施。 （協働の相手方：特定非営利活動法人グリーンママ）
開館 30 周年大感謝祭〔地域振興課、緑図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 緑図書館、十日市場地域ケアプラザ、緑ほのぼの荘の開館 30 周年を記念し「開館 30 周年大感謝祭」を開催した。おはなし会や紙芝居大会など多くのイベントを巡るスタンプラリーを実施した。 （協働の相手方：十日市場地域ケアプラザ、緑ほのぼの荘）

【青葉区】

青葉 6 大学連携事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 区内にキャンパスを有する 6 つの大学と、締結した連携・協力に関する基本協定に基づき、区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を実施。 （協働の相手方：國學院大学、星槎大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学）
虹ヶ丘・すすき野のまちづくりイベントの同時開催〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 隣接している、川崎市麻生区虹ヶ丘と青葉区すすき野の周辺で、同日に 4 者を中心に複数のイベントを開催し、それらのイベントをつなぐ仕掛けを催し、地域を一緒に盛り上げていく。 （協働の相手方：川崎市、東急（株）、UR 都市機構）
あおば地域サポート事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の課題解決に取り組む皆さまを支援するため、補助金の交付等を実施。 （協働の相手方：(1) 支援対象者：身近な地域の課題を解決しようとする意思のある団体 (2) 支援対象事業：自治会町内会と連携・協力して実施し、区内の地域課題の解決を主体的に実施する事業）

【都筑区】

シニア楽農園事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ グループでの農作業を通じた高齢者同士の仲間づくり、健康づくり及び地域との交流を通じた都市農業の魅力発信を促進した。 （協働の相手方：シニア楽農園の会）
メイドインつづき推進事業〔区政推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ 区内の中小ものづくり企業と連携し、こどもたちを対象にしたものづくり体験ワークショップ等を実施し、ものづくりの魅力発信や地域愛の醸成に取り組んだ。 （協働の相手方：区内中小製造業・情報通信業企業）
つづき交流ステーション〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 都筑区民が取材、編集・発信する区民主体のウェブサイト。ウェブサイトを通し、様々なコンテンツを用意し、地域情報を発信した。 （協働の相手方：サイトの企画編集に関わる区民）
東京都市大学との連携事業〔区政推進課〕＜その他調査・研究等＞ 都筑区にキャンパスがある東京都市大学と、平成 21 年度に連携協力に関する協定を締結し、様々な連携事業に取り組んだ。 （協働の相手方：東京都市大学横浜キャンパス）
つづき彩りガーデンの維持管理〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 令和 6 年度に整備した都筑区総合庁舎内のつづき彩りガーデンに関する協定を区内の団体と締結し、都筑区総合庁舎内の花壇の手入れや植替え、花壇を活用したイベント等を協力して実施している。 （協働の相手方：NPO 法人都筑里山倶楽部、Herbal Bee-ing）
早渕川・老馬谷ガーデンプロジェクト〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域の新たな緑の拠点・魅力あふれるスポットをつくるため、市民と東京都市大学の三者で連携し、早渕川沿いのガーデンの手入れや植替え、花壇を活用したイベント等を協力して実施している。 （協働の相手方：東京都市大学、中川緑と水と歴史をつなぐ会）
都筑野菜朝市〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 地産地消の啓発を目的として、都筑区総合庁舎にて、都筑区産野菜を販売する朝市を開催している。 （協働の相手方：区内農家）
都筑野菜出張朝市〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 地産地消の啓発を目的として、IKEA 横浜の店舗スペースにて、都筑区産野菜を販売する朝市を開催している。 （協働の相手方：IKEA 横浜、マルイファーム）
のすば学校〔区政推進課〕＜環境の保全＞ “学校では体験できない・学べない”をテーマに、多様な体験・学びの機会を子どもに提供する『のすば学校』をノースポート・モールで開催した。区は、橋渡し役として調整・連携を担い、プログラムの一つとして JA 横浜による地産地消の啓発が実施された。 （協働の相手方：東急不動産株式会社、東急不動産 SC マネジメント株式会社、JA 横浜）
やる JA んマルシェ〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 地産地消の啓発、フードロス削減を目的として、港北 TOKYU S.C. のイベントスペースで JA による規格外野菜の直売イベントを実施したほか、施設内の飲食店舗にて、地場野菜を使用した限定メニューを販売した。区は、施設と JA 横浜との橋渡し役として調整・連携を担った。 （協働の相手方：株式会社東急モールズデベロップメント、JA 横浜）

つづき博士倶楽部〔区政推進課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 主に都筑区に立地する企業・事業所が、教員の要請に応じて学校へ出向き、都筑区の小中学生のために、その専門分野を生かした講義を行った。区として、参画企業の調整を行うとともに、事業や講義の内容をまとめた冊子を小中学校へ情報提供した。 (協働の相手方：区内企業・事業所)
つづき人交流フェスタ〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 市民活動の魅力を紹介し、市民活動への区民の関心を高めるイベントを市民団体と協働で企画運営した。 (協働の相手方：都筑区民活動センターに登録している市民団体や講座受講生)
市民ライター〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区民活動センターのホームページに市民の取材した記事を発行した。 (協働の相手方：市民ライター養成講座を受講した区民)
読書活動推進事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内の読書活動を推進するために、有識者の懇談会や、おでかけ図書館事業、ブックフェスタ事業などを区民と協働で実施した。 (協働の相手方：読書ボランティア団体)

【戸塚区】

とつかさくら塾〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 28 ページをご参照ください。
脱炭素化普及啓発事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞ 区民の皆様が環境活動に取り組むきっかけづくりや脱炭素社会の実現に向けて、「とつかエココーディネーター協議会」と連携し、「環境講演会」、「環境パネル展」、「区内商業施設でのエコ啓発」、「清掃活動」等を実施。 (協働の相手方：とつかエココーディネーター協議会)
とつか区民活動センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 29 ページをご参照ください。
地域で育む青少年健全育成事業〔地域振興課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 地域で青少年育成に取り組む団体が協働して事業を行う場合に助成を実施。 (協働の相手方：次の事業を実施する団体) (1) 青少年健全育成 (2) 学齢期から概ね 24 歳までの青少年を対象 (3) 広く参加を呼びかけ (4) 他補助金を受けていない (5) 宗教活動、政治活動及び営利を目的としていない
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内小・中・高・特別支援学校の児童・生徒が一堂に会し、吹奏楽・合唱・絵画・陶芸等の文化活動を披露する。 (協働の相手方：実行委員会、戸塚区青少年指導員協議会、湘南とつか YMCA、戸塚区 PTA 連絡協議会)
保健活動推進員事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞ 保健活動推進員が自分の身体や健康に興味を持ち考える機会とすることを目的として、戸塚区保健活動推進員会の研修会を横浜薬科大学で開催。教授によるミニ講座や薬草園の見学を実施。 (協働の相手方：横浜薬科大学)

戸塚区地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」〔高齢・障害支援課〕＜保健・医療・福祉＞ 高齢者等が地域で孤立せず安心して暮らし続けられるよう、協力事業者等が地域ケアプラザや区役所と連絡を取り合うことで、気がかりな高齢者等を相談、支援につなげる、ゆるやかな見守りを実施。 （協働の相手方：①地域ケアプラザ ②見守り協力機関（戸塚区社会福祉協議会、戸塚警察署等の区内公的機関） ③見守り協力事業者（区内外の民間事業者） ④見守り協力ボランティア団体（区内で活動を行う団体・グループ）
とつか花できれいなまちづくり事業〔戸塚土木事務所〕＜まちづくりの推進＞ 「花できれいなまちづくり」活動を戸塚区全体に広げ、すべての鉄道駅、道路、河川、公園を、花で彩られた美しいまちとしていくため、ボランティア団体を設立し、活動を継続していけるよう支援を実施した。 （協働の相手方：花さかクラブ）

【栄区】

地域の課題解決推進事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 区民の誰もが暮らしやすく、活力あるまち栄区を実現するため、地域課題の解決や地域の魅力づくり等、区民が団体・グループを構成して行う主体的な活動の支援を目的として、事業費の一部を補助。 （協働の相手方： ①複数の区民等で構成されるボランティアグループ、市民活動団体、NPO 法人、公益法人、企業 ②1年以上継続して活動していること。又は、1年以上継続して活動する見込みがあること ③区民活動団体の代表は栄区在住、在勤していること 等の要件を満たす団体）
花いっぱい魅力づくり事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 誰もが四季折々に咲く花の彩りを感じ、心豊かに生活できるよう、世代を超えて「花を愛し、育む人の輪」を広げるため、地域で自主的にオープンガーデンを開催する団体への支援として、花と緑の魅力的なスポットを紹介するリーフレットの一部にオープンガーデンの情報を掲載。 （協働の相手方：栄区内でオープンガーデンを開催する会場を3箇所以上有する団体のうち、公募に応じた団体）
居住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業〔区政推進課〕＜まちづくりの推進＞ 郊外住宅地としての栄区の魅力を発信し、不動産の円滑な流通促進を図るため、市内事業者とポータルサイトの作成や主要駅の交通広告の活用により、郊外戸建て住宅地が持つ魅力を PR した。 （協働の相手方：市内事業者等）
新たな担い手応援事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 新たな担い手の確保・育成に向け、新たな担い手育成講座を開催するにあたり、講師については各連合自治会町内会の協力を得て、各地域から選出いただいた。これにより、新たな担い手と必要とする地域を直接結ぶ講座の開催が実施できた。 （協働の相手方：栄区民・連合自治会町内会）
さかえ区民活動センター運営事業〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 30 ページをご参照ください。

【泉区】

脱炭素化行動の取組〔区政推進課〕＜環境の保全＞

区内大学の環境系ゼミと連携し、ワークショップ（ペットボトルリメイク）の開催や廃食用油回収イベントへの参加を行った。

（協働の相手方：フェリス女学院大学）

泉区窓口案内ボランティア事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞

平成 18 年以降、親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めるため、公募の区民ボランティアが区庁舎正面玄関で来庁者を笑顔で迎え、挨拶や案内を実施。また、ボランティアからの区民目線の気付きや提案を定例会議で集め、業務改善につなげた。

（協働の相手方：泉区民）

泉区地域運営補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

泉区内地区経営委員会向け運営補助を実施。

（協働の相手方：地区経営委員会）

泉区地域課題解決支援事業補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞

泉区内の様々な主体が行う、身近な地域の課題解決や魅力向上等につながる、主体的・継続的な取組に対して補助金を交付して支援。

①スタートアップコース：補助事業等開始年度に属する 4 月 1 日から 3 年を経過しない事業を対象

②ステップアップコース：補助事業等開始年度に属する 4 月 1 日から 3 年を経過している事業を対象

③こどもの居場所コース：交流・体験を通じて、子どもの自主性や社会性を育むことを目的とした事業を対象

（協働の相手方：・泉区内で活動している団体で 5 名以上の構成員で組織しており、組織の運営に関する規則、規約、会則等があること

・自らが主体となって課題解決や地域の魅力づくり等を行う意欲があること等の要件を満たす団体）

エコキャンドルイベント〔地域振興課〕＜環境の保全＞

楽しみながら脱炭素について考える機会の創出を目的として、区民から集めた廃油と不要な瓶を活用したキャンドルづくりのワークショップとキャンドルナイトを開催した。

（協働の相手方：フェリス女学院大学エコキャンパス研究会）

【瀬谷区】

緑化推進事業〔区政推進課〕＜環境の保全＞

継続した区内の緑化推進、緑のカーテンの普及などを目的として、区民の方から育苗ボランティアを募集し、区とボランティアが協働して花苗等の育成を実施。

（協働の相手方：区内在住者）

GREEN×EXPO 2027 機運醸成事業〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞

GREEN×EXPO 2027 の開催成功に向けて、横浜国際園芸博覧会瀬谷区推進協議会が実施する、瀬谷区民の機運醸成を図ることを目的とした活動に対し、補助金を交付。

（協働の相手方：横浜国際園芸博覧会瀬谷区推進協議会）

窓口サービス向上事業（せやまるサポーター）〔区政推進課〕＜市民活動・地域活動＞

親しまれる区役所づくりと区民サービスの向上を進めるため、区民ボランティアが来庁者を笑顔で迎えるとともに、区役所窓口の案内活動を実施。あわせて、ボランティアからの区民目線の気付きや提案を業務改善につなげた。

（協働の相手方：区内在住者）

IT 交流コーナー（パソコン無料相談会）〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ パソコンで困っていることや悩みごとを相談できる無料相談会を実施。また、運営を区内のボランティア団体に依頼することにより、ボランティアと利用者の交流を図った。 （協働の相手方：パソコンふれあい館・せや）
瀬谷区いきいき区民活動支援補助金〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内で自主的に活動している団体が実施する地域の課題解決や活性化につながる事業及び活動に対し、補助金を交付。 （協働の相手方：地域課題の解決及び活性化につながる事業・活動を実施する団体）
多文化共生事業〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内で増加する外国人住民が、円滑に生活情報を取得できる環境を整えるため、中国語版の「瀬谷区多言語生活情報リーフレット」を作成した。 （協働の相手方：横浜市国際交流協会、区内多文化共生関係団体）
昼ドキイベント・せや併設イベント〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 区内で活動する団体が日頃の活動成果を発表する「昼ドキイベント・せや」に併せ、令和7年度から新たに、健康体操や親子向け企画等の併設イベントを実施した。地域ケアプラザや子育て支援団体等と連携して、多様な世代が気軽に地域活動に触れる機会の創出を図った。 （協働の相手方：区内地域ケアプラザ、子育て支援拠点、子育てサークル）
広報・デザインよろず相談デスク〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域活動団体の広報に関する課題解決を支援するため、区内在住デザイナーと協働し、デザインや情報発信について無料で相談できる場を、令和7年度から新たに定期的に実施した。専門的な知見を活用し、団体の情報発信力向上や地域活動の活性化を支援した。 （協働の相手方：区内在住のデザイナー）
せやの地域づくり塾（コーディネーター派遣）〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 自治会町内会や地域活動団体等が抱える課題の解決や活動の活性化を支援するため、専門的な知識や経験を持つコーディネーターを派遣した。地域課題の整理や活動の見直し、参加者同士の対話の促進、活動の方向性の検討等を支援し、地域の主体的な取組の促進と多様な主体の連携強化を図った。 （協働の相手方：自治会町内会、NPO 法人、地域活動団体等）
瀬谷区商店街スクラッチイベント〔地域振興課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞ 商店街への関心を高めるとともに、来街機会を創出するために瀬谷区商店街連合会と連携して開催。イベント参加の全店舗でスクラッチくじを実施することで、商店街への来街のきっかけと参加する楽しさ、当たりくじへの期待感を提供し、商店街の魅力発信を図った。 （協働の相手方：瀬谷区商店街連合会）
瀬谷フェスティバル〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 「ひろげよう、つながりの輪」をテーマに、自治会、地域活動団体、商店街などと区役所が連携し、地域活動団体の紹介や瀬谷区の魅力の発信などを行うことで、区民の連帯感を深め、ふるさと意識の高揚を図るため、「瀬谷フェスティバル」を開催した。 （協働の相手方：瀬谷フェスティバル実行委員会）
ランドセルカバーの配付〔地域振興課〕＜防犯・地域安全活動＞ 瀬谷交通安全協会と連携し、小学校新入学児童に対して、慣れない通学路での交通事故防止および周囲のドライバー等に交通安全への注意を促すため、瀬谷区マスコットキャラクター「せやまる」が描かれた黄色のランドセルカバーを配布した。 （協働の相手方：瀬谷交通安全協会）

交通安全運動キャンペーン〔地域振興課〕＜防犯・地域安全活動＞ 交通安全の啓発のために、交通安全対策協議会や瀬谷警察署と連携して、街頭での啓発活動等を実施した。音楽演奏によりキャンペーンを盛り上げるとともに、瀬谷駅や三ツ境駅周辺で利用者にチラシや反射材等の啓発物品を配布し、交通安全を呼び掛けた。 （協働の相手方：瀬谷区交通安全対策協議会、瀬谷警察署、ヤマト運輸株式会社）
交通安全啓発ポスターコンクール〔地域振興課〕＜防犯・地域安全活動＞ 小・中学生の交通安全意識の向上を目的に、瀬谷区交通安全対策協議会と連携し、交通安全啓発ポスターコンクールを開催。小中学校を通じて全生徒を対象にポスターを募集し、選考の上で入賞作品を決定した。また、表彰式で入賞者を表彰するとともに、入賞作品は区役所に展示した。 （協働の相手方：瀬谷区交通安全対策協議会）
七夕灯籠祭り〔地域振興課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域活性化の一環として、七夕灯籠祭り実行委員会を中心に地域の商店街や自治会町内会、横浜隼人中学高等学校、区役所等が協力して、約 900 基の灯籠を手作りし、三ツ境駅前から長屋門公園プロムナード等での展示を実施した。 （協働の相手方：七夕灯籠祭り実行委員会、商店街、自治会町内会、横浜隼人中学・高等学校ほか）
瀬谷区読書スタンプラリー〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 区内の小学校や保育園、瀬谷図書館に加え、地区センターやコミュニティ・スクール、横浜 F・マリノスなどとも連携し、地域全体で子どもたちの読書習慣の定着と読書活動の推進を図るため、区内児童・園児を対象とした読書スタンプラリーを実施した。 （協働の相手方：区内公共施設、区内小学校・保育園、横浜 F・マリノス）
瀬谷ふるさとウォーク大会〔地域振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 健康促進と地域への愛着向上を図るべく、瀬谷区から泉区を経由し湘南海岸公園を目指すウォーキングイベントを 8.5 km、15 km、23 km の 3 コースを設けて実施。（令和 7 年 11 月 30 日実施 500 名参加） （協働の相手方：瀬谷区スポーツ推進委員、瀬谷スポーツセンター）
みんなで遊 Beach！はだしで楽しくビーチサッカー体験〔地域振興課、福祉保健課〕 ＜保健・医療・福祉＞ 区民の健康づくりとスポーツに親しむきっかけづくりの一環として、瀬谷区を拠点とするビーチサッカーチームレーヴェ横浜と子ども・親子向けビーチサッカーイベントを実施。合わせて、健康測定の一環として、ベジチェックや骨密度測定を実施した。（令和 8 年 3 月 28 日実施 親子 25 組参加） （協働の相手方：レーヴェ横浜、明治安田生命保険相互会社）
瀬谷区寄り添い型生活支援事業〔こども家庭支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ こちらの事業の詳細については、本編 31 ページをご参照ください。

(4) 局所管の協働事業＜概要＞

事業名〔所管課〕＜活動の分野＞、事業内容、（協働の相手方）について記載しています。

【脱炭素・GREEN×EXPO 推進局】

横浜型循環型社会の形成に向けた衣類に関する脱炭素ライフスタイル浸透事業 〔脱炭素ライフスタイル推進課〕＜その他調査・研究等＞ こちらの事業の詳細については、本編 32 ページをご参照ください。
ヨコハマ・エコ・スクール（YES）事業〔脱炭素ライフスタイル推進課〕＜環境の保全＞ 横浜市で活動する市民団体、事業者等が「YES 協働パートナー」として登録・協働して温暖化対策や脱炭素、エコライフスタイル等に関する学びや体験などの場を提供する市民参加型プロジェクト。学校への出前講座やイベントでのワークショップ等を通じて、環境問題や脱炭素化に関する普及啓発、環境行動喚起を実施。 (協働の相手方：YES 協働パートナーに登録している市民団体、NPO 法人、大学、企業等)
横浜市地球温暖化対策推進協議会との協定事業〔脱炭素ライフスタイル推進課〕＜環境の保全＞ 区民まつりを通じた普及啓発や、教育機関や事業者と連携し次世代の人材を育成するために「企業×学生の環境課題解決マッチング会」を開催する等、脱炭素社会の実現に向けた担い手育成などを実施。 (協働の相手方：横浜市地球温暖化対策推進協議会)
「SDGs デザインセンター」事業〔循環型社会推進課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 33 ページをご参照ください。
再エネ連携協定に係る再エネ見学ツアー支援制度構築事業〔循環型社会推進課〕＜環境の保全＞ こちらの事業の詳細については、本編 34 ページをご参照ください。
SDGs 未来都市・環境絵日記展〔循環型社会推進課〕＜環境の保全＞ 環境問題や環境保全について、子ども達が家庭で話し合ったことや自分で考えた内容を絵と文章の組み合わせで自由に表現する環境絵日記展を協働で実施。 (協働の相手方：横浜市資源リサイクル事業協同組合)
廃食用油を原料とした持続可能な航空燃料製造推進に関する連携協定〔循環型社会推進課〕 ＜その他調査・研究等＞ 2050 年脱炭素社会に向けて、家庭で発生する廃食用油を原料とした持続可能な航空燃料製造の推進に関して連携。 (協働の相手方：日本航空株式会社)
みなとみらいの映画館のポップコーンを活用したサステナブルなクラフトビール製造 〔循環型社会推進課〕＜その他調査・研究等＞ 地区の食品ロス削減の取組として、地区内の映画館で発生する余剰や規格外のポップコーンを原料に活用したサステナブルなクラフトビールを製造。 (協働の相手方：株式会社 Beer the First)
海軍道路の桜を次世代に繋げるための接ぎ木イベント〔上瀬谷整備推進課、瀬谷区区政推進課〕 ＜環境の保全＞ 海軍道路の桜は、年々老木化が進んでいる状況であったため、「新たな桜の名所づくりに向けた基本計画（令和 4 年 10 月策定）」をもとに桜の再生を進めている。 海軍道路の桜を次世代に繋ぐため、令和 8 年 2 月 17 日に、「桜の記憶の継承」として、県立瀬谷支援学校の中学生と高校生による「海軍道路の桜の接ぎ木イベント」を開催した。JA 横浜の皆様の指導のもと、地域の方等を含めて、総勢 40 名以上の方が参加し、海軍道路の桜を接ぎ木した。接ぎ木により育てた桜は、今後、学校の敷地内等に植樹する予定。 (協働の相手方：神奈川県立瀬谷支援学校、地域協力員、JA 横浜植木部)

【行財政局】

ヨコハマゼロワン運営支援業務委託〔共創推進課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ こちらの事業の詳細については、本編 35 ページをご参照ください。
横浜市市民協働推進センター運営事業〔共創推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 36 ページをご参照ください。
令和7年度よこはま夢ファンド組織基盤強化ワークショップ事業〔共創推進課〕 ＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 37 ページをご参照ください。
共創フロント〔共創推進課〕＜その他調査・研究等＞ 民間事業者等から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口として、「共創フロント」を開設。いただいた提案は、共創推進課が市役所各部署との橋渡し役となり、実現に向けた検討や調整を行い、公民連携による社会課題・地域課題の解決等を進める。 （協働の相手方：企業、NPO 法人、大学、市民活動団体等、公民連携の担い手となる民間の皆様）
よこはま夢ファンド登録団体助成金事業〔共創推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附により、NPO 法人が活動を行う上で課題となる活動資金に関し支援。 （協働の相手方：あらかじめ審査の上、団体登録を行った NPO 法人）

【防災・危機管理統括本部】

地域防災力向上事業（地域防災活動奨励助成金）〔地域防災課〕＜防災・災害救援活動＞ 地域防災拠点運営委員会及び地域防災拠点運営委員会連絡協議会の自主的な活動を奨励し、災害時の地域防災拠点の運営を円滑に行うため、防災訓練、研修会、運営のための会合その他の地域防災拠点の運営及び管理に係る活動に対して、助成金を交付。 （協働の相手方：各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会）
地域防災力向上事業（町の防災組織活動費補助金）〔地域防災課〕＜防災・災害救援活動＞ 自治会・町内会等の「町の防災組織」が行う災害防止に係る自主的活動を支援するため、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して、補助金を交付。 （協働の相手方：自治会・町内会、共同住宅の管理組合等を単位として自主的に設置運営される防災組織）

【市民局】

国際平和推進のための啓発活動協働事業〔国際平和・ダイバーシティ推進課〕＜その他調査・研究等＞ こちらの事業の詳細については、本編 38 ページをご参照ください。
ウクライナ避難民等支援事業・オール横浜支援パッケージ〔国際平和・ダイバーシティ推進課〕 ＜市民活動・地域活動＞ ウクライナから横浜に避難されて来た方々を支援する「オール横浜支援パッケージ」に基づき市民・企業・民間団体・関係機関等と連携しながら一体となり避難民の皆様の生活を支える。 （協働の相手方：神奈川県弁護士会、KDDI(株)南関東総支社、劇団プレイバックーズ、JICA 横浜、Japan Immigration Lawyers Association (JILA)ウクライナ避難民支援チーム、(公財) 似鳥国際奨学財団、(公財) 日本財団、(株)ノジマ、ハローワーク横浜、富士通(株)、(公財)横浜市国際交流協会 (YOKE)、横浜商工会議所、(公財)横浜 YMCA、(株)レオパレス 21、その他市民・市内企業等の皆様等）

企業との連携〔国際平和・ダイバーシティ推進課〕＜人権・男女共同参画＞ ・家事の科学的・効率的なやり方や家事を通じたコミュニケーションを円滑にするコツなどを紹介する家事シェアセミナーを開催 ・生理に関する様々な負担軽減に向けて横浜市役所及び男女共同参画センター横浜北に「生理用ナプキンの無料提供サービス OiTr（オイテル）」を設置 （協働の相手方：株式会社 LION、オイテル株式会社）
外国人親子と地域をつなぐ図書館でのアウトリーチ活動〔国際平和・ダイバーシティ推進課、教育委員会事務局中央図書館企画運営課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 7 ページをご参照ください。
自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 39 ページをご参照ください。
各区市民活動支援センター基礎力強化事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 40 ページをご参照ください。
地域の担い手応援事業（地域の担い手創出支援事業）〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 各自治会町内会において人材の裾野を広げることを目的とし、自治会町内会の「活動者・担い手層」「リーダー層」を対象に、新たな参加者を増やすためのヒントなど、具体的事例を踏まえた効果的な手法等を学ぶ講座を企画した。 （協働の相手方：株式会社イータウン）
自治会町内会館整備費補助事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 自治会町内会活動の充実、発展に寄与するための自治会町内会館の整備に対して助成。 （協働の相手方：市内自治会町内会、地区連合町内会）
地域活動推進事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 自治会町内会及び地区連合町内会の公益的活動等（環境美化、防災・防犯、社会教育、レクリエーション、福利厚生、文化活動、広報活動等）に対して補助金を交付。 （協働の相手方：市内自治会町内会、地区連合町内会）
自治会町内会館脱炭素化推進事業〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ 地域活動の拠点である自治会町内会館等の脱炭素化を推進するため、省エネ設備等の導入に必要な経費を補助。 （協働の相手方：市内自治会町内会、地区連合町内会）
特殊詐欺防犯啓発イベント「だまされないプロになろう！～横浜市全 18 区実施～」 戸塚区・港北区の実施〔地域活動推進課〕＜市民活動・地域活動＞ こちらの事業の詳細については、本編 8 ページをご参照ください。
出張授業「“インターネット”にまつわるトラブルについて」の実施〔地域防犯支援課〕 ＜防犯・地域安全活動＞ 市内の中学校でインターネットにまつわるトラブルについての出張授業を実施。 （協働の相手方：第一生命株式会社）
闇バイト撲滅の啓発のデジタルサイネージの放映・ポスターの掲出〔地域防犯支援課〕 ＜防犯・地域安全活動＞ 闇バイトの危険性や不安に思った場合の相談先について周知するため、デジタルサイネージの放映やポスターの掲出を実施。 （協働の相手方：横浜 DeNA ベイスターズ）

人権啓発ポスターの作成〔人権課〕＜人権・男女共同参画＞

ポスター掲出により、広く市民に人権尊重の精神を視覚的に訴えること、また、デザインの作成を通じて、学生に人権の大切さを学ぶ機会や、作品発表の機会を提供することを目的として事業を実施。

行財政局共創推進課の共創フロント事業を通してエントリーいただいた学校が、人権啓発事業の一環として人権啓発ポスターを作成。作成したポスターは、市内の小・中学校、各区役所、公共施設、市営地下鉄駅構内、市内企業に配付し掲示依頼。

(協働の相手方：学校法人 岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校)

性の多様性に関する講演会〔人権課〕＜人権・男女共同参画＞

大学との共催で、性の多様性に関する講演会を開催。

(協働の相手方：神奈川大学ダイバーシティ推進室)

【にぎわいスポーツ文化局】**地域文化サポート事業**〔文化振興課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞

文化芸術の持つ創造性を生かして、地域コミュニティの活性化に寄与するため、市内で実施される地域課題にアプローチする芸術文化活動を広く公募し、助成金の交付等を通じて支援。

(協働の相手方：営利を目的としない文化芸術活動を行う団体、市民団体、NPO 又はこれに準ずる任意団体)

【経済局】**次世代起業人材育成事業**〔イノベーション推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞

こちらの事業の詳細については、本編 41 ページをご参照ください。

創業・スタートアップ支援情報発信事業〔イノベーション推進課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞

こちらの事業の詳細については、本編 42 ページをご参照ください。

テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」運営事業〔イノベーション推進課〕

＜経済活動の活性化・消費生活＞

こちらの事業の詳細については、本編 43 ページをご参照ください。

横浜市中企業人材確保支援事業〔ものづくり支援課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞

こちらの事業の詳細については、本編 44 ページをご参照ください。

技能職振興事業〔雇用労働課〕＜経済活動の活性化・消費生活＞

(1) 技能職振興活動の一環として、技能披露や技能体験等のものづくりの素晴らしさを伝えるイベントを開催し、市民の皆様へのPRを協働で進めた。

・よこはま技能まつり ・横浜マイスターまつり

(2) 横浜市と株式会社良品計画との包括連携協定により港南台バースにて横浜マイスターによる実演イベントを開催し、多くの来場者に技能職の魅力を直接伝える機会を提供した。あわせて、無印良品（港南台バース店）の公式ブログおよび Instagram にて、マイスターの特集記事を掲載。店舗と連携した情報発信により、若年層やファミリー層への認知拡大を図った。

・港南台バースでの横浜マイスターによる建具体験イベントの開催

・無印良品（港南台バース店）のブログや Instagram への横浜マイスターの特集記事の掲載（木製楽器製造作のマイスター）

(協働の相手方：(1) 横浜市技能職団体連絡協議会、横浜マイスター会

(2) 株式会社良品計画、横浜マイスター)

【こども青少年局】

青少年の地域活動拠点づくり事業〔青少年育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や多世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う「青少年の地域活動拠点」を実施し、青少年の成長を支援。 (協働の相手方：青少年の地域活動拠点運営団体)
青少年関係団体活動補助事業〔青少年育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ (1) 横浜市保護司会協議会が行う、青少年の非行防止活動や保護育成活動等への補助を行った。 (2) 市内の青少年団体が行う青少年健全育成活動の効果的推進と充実のため、補助を行った。 (協働の相手方：(1) 横浜市保護司会協議会、(2) 青少年団体)
地域ユースプラザ事業〔青少年育成課〕＜保健・医療・福祉＞ 地域において不登校・ひきこもり状態などにある青少年を支援していく「地域ユースプラザ」を設置・運営。 (協働の相手方：地域ユースプラザ事業の運営法人)
青少年3施設運営事業〔青少年育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 子どもたちの科学や宇宙への理解を深めるため、小学生以上とその保護者を対象に、専門知識を持った講師によるトークイベントを実施。 企画段階から連携し、講師調整等の協力を得て、継続して行う科学教育の取組。 (協働の相手方：横浜銀行、CTC共同事業体)
プレイパーク支援事業〔放課後児童育成課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 公園等の一部を活用し、子どもの創造力を生かした自由な遊びを行っているプレイパークの活動を支援。 (協働の相手方：各プレイパークの運営を支援している NPO 法人)
地域子育て支援拠点事業〔地域子育て支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ こちらの事業の詳細については、本編 45 ページをご参照ください。
親と子のつどいの広場事業〔地域子育て支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 就学前の子どもとその保護者が気軽につどい、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供を行う等、子育て中の親子をサポートする市民活動団体等を支援することで、保護者の育児にかかる負担を軽減し、子どもの健やかな育ちを促進。 (協働の相手方：法人又は任意団体)
生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業〔こどもの権利擁護課〕＜人権・男女共同参画＞ こちらの事業の詳細については、本編 46 ページをご参照ください。
横浜市地域療育センターを利用するきょうだい児の地域での支援〔障害児福祉保健課〕 ＜子ども・青少年の健全育成＞ 北部、あおば、西部、中部の地域療育センターにて障害児のきょうだい児の一時預かりを団体と協働にて実施し、療育や子育ての環境を整えた。 (協働の相手方：NPO 法人のはらネットワーク、NPO 法人さくらんぼ、NPO 法人さくらザウルス)

【健康福祉局】

地域福祉保健計画推進事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞

誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、市計画を策定・推進するとともに区計画・地区別計画の策定・推進を支援。

（協働の相手方：地域住民、自治会町内会、民生委員児童委員、ボランティア団体、市民活動団体、特定非営利活動法人、公益法人、企業、社会福祉協議会等）

横浜市孤立予防対策事業〔福祉保健課〕＜保健・医療・福祉＞

日常業務で個人宅に訪問するサービスを提供する事業者に協力を依頼し、訪問時に異変を感じたときに、警察・消防や各区役所へ通報していただく「緩やかな見守り」を実施。

（協働の相手方：民間事業者）

生活あんしんサポート事業〔高齢在宅支援課〕＜保健・医療・福祉＞

高齢者等が在宅で安心して暮らし続けられるよう、横浜市と、掃除や買い物などの生活支援サービスを提供する民間事業者が協定を締結。横浜市は高齢者に対し事業者の情報提供を、事業者はサービスを提供する際、利用者に異変などがあった場合に緊急連絡先に連絡するなどの見守りを行う協働事業を実施。

（協働の相手方：介護事業者等）

横浜市ことぶき協働スペース事業〔生活支援課〕＜保健・医療・福祉＞

こちらの事業の詳細については、本編 47 ページをご参照ください。

介護保険総合案内パンフレット及び介護サービス事業者リストの作成〔介護保険課〕

＜保健・医療・福祉＞

横浜市の介護保険パンフレットを企画提案募集で選定された事業者と協働で作成。

（協働の相手方：企画提案募集資料に基づき、協働で介護保険パンフレットの作成を行える企業等）

よこはまウォーキングポイント事業〔健康推進課〕＜保健・医療・福祉＞

こちらの事業の詳細については、本編 48 ページをご参照ください。

禁煙支援薬局〔健康推進課〕＜保健・医療・福祉＞

禁煙を希望する市民がより気軽に相談できるように、横浜市と一般社団法人横浜市薬剤師会が協働し、市内の禁煙支援薬局で、薬剤師による無料禁煙相談を実施。禁煙方法の助言、禁煙補助剤の使用方法や禁煙治療を実施している医療機関の紹介等を行った。

（協働の相手方：一般社団法人横浜市薬剤師会）

健康横浜21の推進〔健康推進課〕＜保健・医療・福祉＞

協定を締結する民間事業者や大学等と連携し、市民の健康づくりや市内事業所の健康経営の推進につながる取組を実施した。

（協働の相手方：企業、大学等）

ハマの元気ごはん提供店登録制度〔健康推進課〕＜保健・医療・福祉＞

食品関連事業者（ハマの元気ごはん提供店）や関係機関等と連携し、健康への関心の有無にかかわらず、誰もが栄養バランスのよい食事を選択できる食環境づくりを進めた。国立大学法人お茶の水女子大学からの助言を取り入れながら事業を推進した。

（協働の相手方：国立大学法人お茶の水女子大学、市内食品関連事業者や関係機関等）

【医療局】

こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業〔地域医療課〕＜保健・医療・福祉＞

「横浜こどもホスピス〜うみとそらのおうち」の、運営法人への市有地の無償貸付、運営費の一部補助と関係機関や地域との調整などの支援を実施。

（協働の相手方：認定 NPO 法人 横浜こどもホスピスプロジェクト）

【資源循環局】

食品ロス削減・プラスチック対策プロモーション協働事業 〔資源循環推進課〕＜環境の保全＞ こちらの事業の詳細については、本編 49 ページをご参照ください。
小型家電リサイクル事業 〔業務課〕＜環境の保全＞ 平成 25 年に施行された小型家電リサイクル法に基づき、小型家電の回収、リサイクルを市施設 64 箇所の回収拠点に加え、15 店舗の大型スーパー・ホームセンターに専用の回収ボックスを設置し小型家電の回収、リサイクルを進めた。 （協働の相手方：イオンリテール株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、ユニー株式会社、株式会社島忠、DCM株式会社）
きれいなまちづくりに関する協定 〔喫煙対策・美化推進課〕＜環境の保全＞ プロバスケケットボールクラブ「横浜エクセレンス」のホームゲーム開催に合わせ、試合会場周辺の清掃活動をはじめ、会場内での分別やトイレパックの普及啓発など、3R行動の周知・啓発を合同で実施。 （協働の相手方：株式会社横浜エクセレンス）
ポケモンピカピカ団with横浜市 〔喫煙対策・美化推進課〕＜環境の保全＞ 一般財団法人ポケモン・ウィズ・ユニー財団の協力のもと、ピカチュウになりきって参加するごみ拾い活動「ポケモンピカピカ団」と銘打った清掃イベントを実施。 （協働の相手方：一般財団法人ポケモン・ウィズ・ユニー財団）

【都市整備局】

ヨコハマ市民まち普請事業 〔地域まちづくり課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 50 ページをご参照ください。
地域まちづくり支援制度 〔地域まちづくり課〕＜まちづくりの推進＞ 市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動に対して、まちづくりコーディネーター（専門家）の派遣や活動費の助成、身近なハード整備に対する助成を行った。 （協働の相手方：横浜市地域まちづくり推進条例に基づき登録した「地域まちづくりグループ」、同条例に基づき認定を受けた「地域まちづくり組織」又は建築協定運営委員会）
郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推進 〔地域まちづくり課〕＜まちづくりの推進＞ 京急沿線の横浜市南部地域（富岡・能見台圏）において、将来を見据えた沿線地域の魅力向上に向けた「みんなの富岡・能見台丘と緑のまちづくり」に地域・企業・学校・行政が協働で推進するため、新たな地域活動の担い手発掘のための勉強会を実施したうえで活動を支援する仕組みづくりを検討。さらに、空き家・空地の活用に向けた地域への働きかけ、地域交通の本格運行に向けた検討、まちの魅力発信等を実施。 （協働の相手方：京浜急行電鉄株式会社、地域（自治会等）メンバー）
商店街を対象とした屋外広告物の安全点検まち歩き 〔景観調整課〕＜まちづくりの推進＞ 市内の商店街の方々を対象とした、専門家による看板の安全管理の講習と、実際に商店街を歩きながらの看板の点検方法のレクチャー。 （協働の相手方：一般社団法人 神奈川県広告美術協会）
まちの不燃化推進事業 〔防災まちづくり推進課〕＜まちづくりの推進＞ 防災上課題のある密集住宅市街地において、市民による防災計画づくりを支援するとともに、狭あい道路拡幅・公園整備等の手法を活用し、市民と協働して災害に強いまちづくりを図る事業を実施。 （協働の相手方：横浜市地域まちづくり推進条例に基づき登録した「地域まちづくりグループ」、同条例に基づき認定を受けた「地域まちづくり組織」 ※対象地域…鶴見区、神奈川区、西区、南区、中区、磯子区、金沢区の各一部）

【みどり環境局】

地域防犯活動及び公園緑地施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組〔公園緑地維持課〕

<防犯・地域安全活動>

横浜市管理地における犯罪と、公園緑地施設の損傷等による事故の未然防止を図り、市民生活の安心感を高めることを目的に、建設関係の4協会と協働し、地域防犯活動や損傷箇所の報告を実施。

(協働の相手方：一般社団法人 神奈川県測量設計業協会横浜支部、横浜市補償コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市地質調査業協会)

環境教育出前講座「生物多様性でYES！」〔環境活動事業課〕<環境の保全>

生物多様性の損失や地球温暖化といった環境問題への理解を深めるため、市内の小中学校や地域の皆様を対象に、市民団体・企業・国際機関・市役所など専門知識を持った講師が講義を実施した。

(協働の相手方：企業、NPO、市内小中学校、自治会・町内会等)

こども『エコ活。』大作戦！〔環境活動事業課〕<環境の保全>

夏に小学生が環境行動に取り組み、日常生活の中の身近な行動から環境問題を考える事業。子ども環境情報誌「エコチル」に掲載されたチェックシートには、横浜 DeNA ベイスターズの選手に登場してもらった。小学生の取組を応援する市内企業から集まった協賛金は、国連WFP 協会を通じて海外の環境保全活動に寄付された。

(協働の相手方：横浜商工会議所、国連 WFP 協会、株式会社横浜 DeNA ベイスターズ、市立小学校、株式会社アドバコム)

生物多様性に係る普及啓発の取組〔環境活動事業課〕<環境の保全>

生物多様性への理解、環境に優しい行動の促進を図るため「生物多様性に係る普及啓発協定」を締結。F・マリノススポーツクラブと共に、生物多様性についての情報発信・コミュニケーションを推進していくと共に、子どもたちをメインターゲットに、マリノスとともに楽しく分かりやすい普及啓発を展開。

(協働の相手方：一般社団法人F・マリノススポーツクラブ)

地域緑のまちづくり事業〔環境活動事業課〕<環境の保全>

地域が主体となり、住宅地や商店街、オフィス街、工場地帯などさまざまな街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民と協働で進めた。

(協働の相手方：地域緑化計画を定め市と協定書を締結した団体。なお団体とは、町内会、商店街、店舗、企業などを構成員として本事業のために新たに設立されたものである。)

よこはま森の楽校〔環境活動事業課〕<環境の保全>

大学からの事業提案に基づき、キャンパス等を利用し「森に関わるきっかけづくり」をテーマに、市民が森に関わるきっかけとなる環境学習を盛り込んだ講座を実施した。

(協働の相手方：協定書を締結した大学)

公園愛護会活動等支援事業〔環境活動事業課〕<環境の保全>

公園の周辺の自治会町内会や老人会、子ども会等がメンバーとなり、「公園愛護会」を組織し、身近な公園の清掃・除草等を行っている。横浜市はその活動に対し、花壇づくり、堆肥置き場づくり等の技術支援、清掃道具や愛護会の腕章、看板等の物品支援や謝金の交付を実施。また、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援し、物品の貸出しや、安全講習などを実施。

(協働の相手方：公園愛護会、プレイパーク活動団体等)

森を育む人材の育成事業①〔環境活動事業課〕<環境の保全>

市内で森づくり活動を行うボランティア団体や市民の森愛護会等の活動を支援するために、アドバイザー派遣、ニュースレター発行による情報提供、森づくり体験会・個人ボランティアの派遣等を行った。

(協働の相手方：横浜市協働による森づくり要綱により活動承認を受けている団体等、市民の森愛護会及びふれあいの樹林愛護会)

森を育む人材の育成事業②〔環境活動支援センター、環境活動事業課〕＜環境の保全＞ 市内で活動するボランティア団体や市民の森愛護会等が行う森づくり活動に対して助成金の交付や研修の実施等により、樹林地の維持管理を行う人材の育成及び活動支援を行った。 (協働の相手方：横浜市協働による森づくり要綱により活動承認を受けている団体、市民の森愛護会及びふれあいの樹林愛護会)
寺家ふるさと村におけるホタルの時期の路上駐車対策〔農政推進課〕＜防犯・地域安全活動＞ 寺家ふるさと村において、ホタル観賞期の来訪者増加に伴う路上駐車抑制と安全確保・環境保全を目的に、公共交通利用の促進を実施。関係機関と連携し、周知・啓発、カラーコーン設置、パトロール等に取り組み、来訪者の意識向上と交通環境の改善につながった。 (協働の相手方：東急バス株式会社、町内会、連合町内会、小学校、寺家ふるさと村四季の家管理運営委員会、警察署)
市民や企業と連携した地産地消の展開事業、身近に農を感じる地産地消の推進事業〔農業振興課〕 ＜環境の保全＞ 地産地消に取り組む個人や団体の活動に対して、横浜農場（※）PR 物品の貸出しや各種奨励・補助金の交付等による支援を行った。 ※食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉。 (協働の相手方：地産地消につながる活動をされている方、地産地消・農業・食育等の活動を行う団体に所属している方や、生産者、栄養士、飲食店関係者、流通関係者、企業等で地産地消に取り組んでいる方等)
こども「いきいき」生き物調査〔環境科学研究所〕＜環境の保全＞ 市民に地域の自然や生き物への関心を高めてもらうとともに、生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的としている。過去 1 年間に家や学校の近くで見つけたり鳴き声を聞いたりした生き物について、丸をつけてもらうアンケート調査を実施。 (協働の相手方：横浜市内の小学 5 年生)

【下水道河川局】

地域防犯活動及び下水道施設・河川施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組 〔管路保全課〕＜防犯・地域安全活動＞ 横浜市管理地における犯罪と、下水道施設・河川施設の損傷等による事故の未然防止を図り、市民生活の安心感を高めることを目的に、建設関係の 4 協会と協働し、地域防犯活動や損傷箇所の報告を実施。 (協働の相手方：一般社団法人 神奈川県測量設計業協会横浜支部、横浜市補償コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会、一般社団法人 横浜地質調査業協会)
水辺愛護会活動支援〔河川流域調整課〕＜環境の保全＞ 河川、水辺愛護意識の醸成を図り、地域の水辺環境を良好に保つことで市民が快適に水辺とふれあい親しむことができるよう、清掃・除草及びその他の自主的活動を支援。 (協働の相手方：河川施設に関し営利を目的としない自主的なボランティア活動を行う、地域住民、自治会・町内会、商店会、学校、企業等に所属する 5 名以上の団体)
梅田川水辺の楽校プロジェクト〔河川流域調整課〕＜環境の保全＞ 一級河川梅田川を国土交通省「水辺の楽校プロジェクト」に登録し、自然環境あふれる水辺をつくり、流域の自然と体験・学習を通じて子どもたちの健やかな成長を支え育むことを目的に、市民ボランティアが中心となり、行政、学校と協働で推進。 (協働の相手方：梅田川水辺の楽校協議会に参画する自治会、各種愛護会、自主活動グループ、学校関係者)
川づくりコーディネーター制度〔河川流域調整課〕＜環境の保全＞ 市民協働による河川環境改善を展開するため、川づくりを希望する市民に対して、専門家の派遣や資材の支給などの支援を実施。 (協働の相手方：地域住民、自治会・町内会、商店会、学校、企業等に所属する 5 名以上の団体)

【建築局】

空家等対策に関する地域活用支援〔住宅政策課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 51 ページをご参照ください。
総合的な空家等対策の推進〔住宅政策課〕＜まちづくりの推進＞ 第3期横浜市空家等対策計画に基づき、空家化の予防、流通・活用の促進、管理不全の防止、空家除却後の跡地活用を取組の柱として、関係区局、地域住民、専門家団体等と連携して対策を進めた。 （協働の相手方：専門家団体）
横浜市マンション管理組合サポートセンター事業〔住宅再生課〕＜まちづくりの推進＞ こちらの事業の詳細については、本編 52 ページをご参照ください。
地域の皆さまと連携した違反の未然防止〔違反対策課〕＜防犯・地域安全活動＞ 違反建築物は地域の住環境や安全性を脅かすことがあるため、地域の皆さまと連携して、工事現場や電柱にルール順守を促す啓発看板等を設置することにより、違反の未然防止の啓発に取り組んでいる。 （協働の相手方：地域のまちづくり委員会や自治会）

【道路・交通政策局】

横浜市シェアサイクル事業〔道路政策課〕＜まちづくりの推進＞ シェアサイクルは公共交通の機能を補完し、環境に優しい地域の移動手段の一つとして注目されており、本事業は「移動の利便性向上」「都市の活性化」「脱炭素社会の形成」「交通安全の推進」の4つを事業の目的として実施。 （協働の相手方：株式会社ドコモ・バイクシェア及びOpenStreet株式会社の共同事業体）
専用駐車場付き子乗せ電動自転車レンタル事業社会実験〔道路政策課〕＜まちづくりの推進＞ 公有地の有効活用、横浜市シェアサイクルの機能補完及び子育て世代の移動利便性の向上等を目的として、株式会社ジェイアール東日本都市開発（令和7年3月11日）及びサイクループ株式会社（令和8年3月11日）と協定を締結し、社会実験を実施。 （協働の相手方：株式会社ジェイアール東日本都市開発、サイクループ株式会社）
みんなのおでかけ交通事業〔地域交通推進課〕＜まちづくりの推進＞ 地域の主体的な取組によって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を実施。 （協働の相手方：地域交通活動団体）
ハマロード・サポーター事業〔管理課〕＜まちづくりの推進＞ 町内会、企業、学校等の地域団体が、身近な道路を守り育てていくことを目的に道路の清掃や美化活動等のボランティア活動を行い、横浜市はごみ処分や清掃用具の提供等を支援。 （協働の相手方：活動人数が概ね10名以上で活動範囲が概ね100m以上であること等を満たす団体）
地域防犯活動及び道路施設の損傷等による事故の未然防止に関する取組〔建設課〕＜防犯・地域安全活動＞ 横浜市管理地における犯罪と道路施設の損傷等による事故の未然防止を図り、市民生活の安心感を高めることを目的に、道路・交通政策局と建設関係の4協会が協働し、地域防犯活動や損傷箇所の報告を実施。 （協働の相手方：一般社団法人 神奈川県測量設計業協会横浜支部、横浜市補償コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会、一般社団法人 横浜市地質調査業協会）

【港湾局】

みなとみどりサポーター〔賑わい振興課〕＜環境の保全＞

市民が横浜港に一層の愛着を持てるよう、港湾緑地の定期的な清掃活動等を実施し、横浜市と市民との協働による「みなと横浜らしい水辺の魅力づくり」を推進。

（協働の相手方：一定の条件※を満たす認定を受けた団体

（※水辺の魅力づくりにつながる自主的なボランティア活動を行う団体等）

山下公園海底清掃大作戦〔水域管理課〕＜環境の保全＞

ボランティアダイバーが山下公園前面の海底清掃を行い、海洋環境保全の意識啓発を図る活動を支援。

（協働の相手方：山下公園海底清掃大作戦実行委員会（海をつくる会））

【消防局】

Yokohama 'Pride' Circulation〔企画課〕＜防災・災害救援活動＞

こちらの事業の詳細については、本編 8 ページをご参照ください。

交通安全教室〔神奈川消防署〕＜防災・災害救援活動＞

予防救急に関する広報として交通安全教室を実施した。

（協働の相手方：神奈川交通安全協会）

RE:FIRE（リ：ファイヤー）〔磯子消防署〕＜防災・災害救援活動＞

廃棄予定の消防関連品を使用した、アップサイクルプロジェクト「RE:FIRE（リ：ファイヤー）」が始動。地域防災力の醸成を目的に、参加した小学生への景品として配布するイベントを実施した。

（協働の相手方：滝頭ちくちくボランティア）

医療体験教室〔金沢消防署〕＜防災・災害救援活動＞

横浜市立大学医学部の学生サークルと合同の医療体験教室を実施した。

（協働の相手方：横浜市立大学医学部 YDC）

防災フェスタ〔金沢消防署〕＜防災・災害救援活動＞

公園管理者が主催する防災フェスタを通じた、広域避難場所の広報活動を実施した。

（協働の相手方：横浜市緑の協会）

避難訓練コンサート〔金沢消防署〕＜防災・災害救援活動＞

吹奏楽団演奏中に避難訓練をする、避難訓練とコンサートを掛け合わせ、市民の防災意識向上を目指した。

（協働の相手方：横浜市立大学吹奏楽団）

カレンダーデザイン作成〔金沢消防署〕＜防災・災害救援活動＞

横浜市立金沢高等学校の学生により、防火防災ポスターを作成および審査をして掲載することにより、市民の防災意識向上を図った。

（協働の相手方：横浜市立金沢高等学校）

防災指導〔緑消防署〕＜防災・災害救援活動＞

国際交流を目的とした団体と、地域に住む外国人に対する防災指導を実施した。

（協働の相手方：Ready Japan）

防災啓発イベント〔緑消防署〕＜防災・災害救援活動＞

地域の音楽団体と共に、マンション周辺において防災を啓発するイベントを実施した。

（協働の相手方：横浜グリーンボタン倶楽部）

広報物の作成〔青葉消防署〕＜防災・災害救援活動＞

救急ポスター・ステッカーの制作と、青葉火災予防ポスターの審査を実施した。

（協働の相手方：横浜美術大学）

防災啓発イベント〔戸塚消防署〕＜防災・災害救援活動＞

イベントを開催し、来場者に対する防災啓発活動を実施した。

（協働の相手方：特定非営利活動法人ぷらっと）

とつか元気まつり〔戸塚消防署〕＜防災・災害救援活動＞

イベントに出店し、来場者に対する防災啓発活動を実施した。

（協働の相手方：とつか元気まつり実行委員会）

とつか夏まつり〔戸塚消防署〕＜防災・災害救援活動＞

イベントに出店し、来場者に対する防災啓発活動を実施した。

（協働の相手方：とつか夏まつり実行委員会）

【水道局】**道志水源林ボランティア事業〔広報課〕＜環境の保全＞**

横浜市の水源である道志川が流れる道志村の森林のうち、人手不足等で管理が行き届かない民有林の水源かん養機能を向上させる保全活動（間伐作業等）を実施した市民ボランティア団体を支援するため、「横浜市の水と道志の森基金」から活動経費の一部を助成。

（協働の相手方：一定の条件※を満たす市民ボランティア団体

（※1回あたり10人以上参加する保全活動を年2回以上実施する等））

（活動地域：山梨県南都留郡道志村の民有林のうち、水源林管理所が指定する場所）

水源エコプロジェクト W-eco・p（ウィコップ）〔広報課〕＜環境の保全＞

水道局が山梨県道志村に所有する水源林（公有林）の整備を、協定締結先の企業や団体からいただいたご寄附（原則3年間3ヘクタール以上の水源林整備に係る費用（30万円/ヘクタール））により進めるとともに、企業・団体及び水道局双方で水源林保全の大切さをPRする取組。

（協働の相手方：協定を締結した企業・団体）

横浜市水道局広報サポーター事業者登録制度〔広報課〕＜市民活動・地域活動＞

水道事業に係る広報活動に関し、自ら協力を希望する事業者を横浜市水道局広報サポーター事業者として登録する制度。水道事業に係る広報物の掲出、水道局主催イベントでの協働による水道事業のPRなどを実施。

（協働の相手方：①本社又は事務所が横浜市内にある事業者、

②水道局及び水道事業への広報協力計画を有している事業者）

大学連携による水道事業啓発事業〔広報課〕＜市民活動・地域活動＞

水道局と大学が連携・協力し、双方の持つ知的、人的、物的資源を有効活用することにより、人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献することを目指した取組。

（協働の相手方：協定を締結した大学）

【教育委員会事務局】**ミヤコタナゴ保護育成事業〔生涯学習文化財課〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞**

国指定天然記念物ミヤコタナゴの減少を防ぐため、生息環境の調査、ミヤコタナゴの生存調査等により、生息環境保全を実施した。また、天然記念物の保護に対する理解促進につなげるため、普及啓発にも取り組んだ。

（協働の相手方：特定非営利活動法人茅ヶ崎公園自然生態園管理運営委員会）

はまっ子未来カンパニープロジェクト〔学校経営支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

子どもたちの地域貢献や社会参画意識の形成に向けた学習の方策を検討するため、地域経済団体、教育・学校関係者、学識経験者からなる「はまっ子未来カンパニープロジェクト推進委員会」を設置し、学校と企業等の外部機関の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する実践学習を行った。

（協働の相手方：横浜市内で公益的な活動を行うNPO法人、任意団体、民間企業、学識経験者）

横浜市内中学校における、地域や企業と連携したキャリア教育（＝自分づくり教育）の推進

〔学校経営支援課〕＜子ども・青少年の健全育成＞

こちらの事業の詳細については、本編 7 ページをご参照ください。

親の交流の場づくり事業〔学校支援・地域連携課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 親子で参加する「体験活動」や、子育てについて学ぶ「講演会」「学習会」など、市立学校に在籍する保護者同士や保護者と地域住民の交流につながるきっかけづくりとなる事業を、運営委員会への委託により実施。多くの親子、地域住民が参加し交流できる事業（イベントなど）を実施した。 （協働の相手方：学校、保護者及び地域の方から構成される運営委員会）
地域学校協働活動事業〔学校支援・地域連携課〕＜子ども・青少年の健全育成＞ 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭、地域が連携・協働し、社会全体の教育力の向上に向けた取組の一層の推進を図ることを目的に、地域学校協働本部等への委託により実施。学習支援活動や学びによるまちづくり、学校周辺環境整備など、学校や地域の実情に応じて活動を行う。 （協働の相手方：地域住民や保護者等で構成する地域学校協働本部等）
読書活動推進事業（講演会・講座等のイベント）〔市立図書館 12 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 市民の読書活動推進のため、郷土に関する講演会や暮らしの課題解決に役立つ講座等を実施した。 （協働の相手方：NPO 法人横浜シティガイド協会、都筑図書館から未来を描く協働の会 ほか）
読書活動推進事業（体験型のイベント）〔市立図書館全館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 工作や科学教室など、参加者の読書への興味や関心を引き出す、体験型のイベントを実施した。 （協働の相手方：一般社団法人神奈川県広告美術協会、NPO 法人「おもしろ科学たんけん工房」ほか）
読書活動推進事業（企画展等の展示）〔市立図書館 14 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 市民団体等と連携し、「地元を舞台にした文学」など、地域や時事的なテーマで展示を実施した。 （協働の相手方：いそご図書館サポーターズクラブ「ほびっと」、港北図書館友の会 ほか）
読書活動推進事業（児童・生徒の作品等の展示）〔市立図書館 14 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 各区の小学校、中学校、高等学校の児童・生徒が作成した、おすすめ本を紹介する POP 等と関連図書を展示し、児童・生徒の作品の発表の場を提供するとともに、展示を通じて来館者の読書意欲の向上を図り、読書活動の推進に寄与した。 （協働の相手方：実施区の小学校、中学校、高等学校）
読書活動推進事業（おはなし会・紙芝居の会等）〔市立図書館全館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 乳幼児向け、子ども向け、大人向けなどの各種おはなし会を実施。また、保育園や地域子育て拠点と連携し、図書館外に出向いたおはなし会も13館で実施。 （協働の相手方：各図書館おはなしボランティア ほか）
読書活動推進事業（朗読会）〔市立図書館 8 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ ボランティアによる文学作品の朗読、参加者の朗読体験等を実施。 （協働の相手方：朗読グループNEXUS（きずな）、朗読の会クローバー ほか）
大学連携事業〔緑図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 横浜創英大学（こども教育学部幼児教育学科）実施の「認定絵本士（※）」取得のためのカリキュラムの一部を緑図書館司書が担当し、読書活動の取組を支援。 ※独立行政法人国立青少年教育振興機構が事務局を務める絵本専門士委員会により認定され、指定の養成講座を大学などで修了することで取得ができる資格。 （協働の相手方：横浜創英大学こども教育学部）
図書館の維持管理活動（図書修理）〔市立図書館 15 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 破損した図書館資料の修理。一部の館ではボランティア・市民向けの修理講座等を開催。 （協働の相手方：各図書館図書修理ボランティア ほか）
図書館の維持管理活動（書架整理）〔市立図書館 12 館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 図書館の書架を、見やすいように整える書架整理を実施。 （協働の相手方：各図書館書架整理ボランティア ほか）
図書館の維持管理活動（環境整備）〔南図書館、旭図書館、栄図書館〕＜文化・スポーツ・生涯学習の振興＞ 図書館の植栽の手入れを実施。旭図書館では、生け花作品の展示、屋上庭園の一般公開等も実施。 （協働の相手方：あさひ茶花道協会、グリーンボランティアほか）

協働推進に関する資料

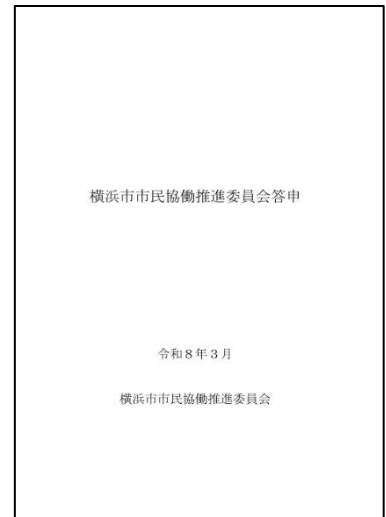
横浜市市民協働条例の 解釈・運用の手引き



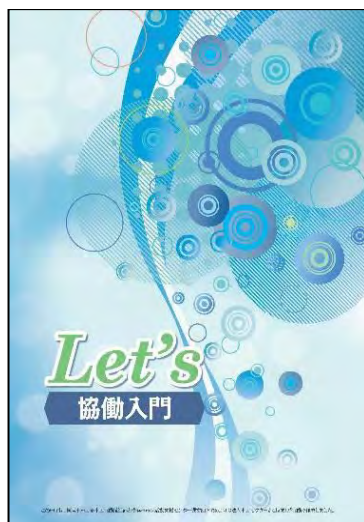
協働推進の基本指針



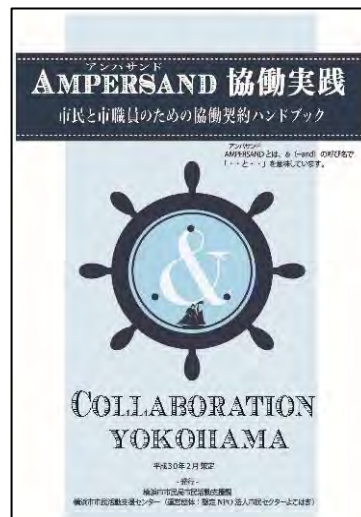
横浜市市民協働推進委員会 答申



Let's 協働入門



AMPERSAND 協働実践 -市民と市職員のための 協働契約ハンドブック-



■各資料は、横浜市ホームページで公開しています。

上の3つの資料は、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/jourei/>

下の2つの資料は、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/kyodokeiyaku/>